

令和6(2024)年財政検証関連資料②

一年金額の分布推計一

令和2年年金改正法の参議院の附帯決議を踏まえ、令和6(2024)年財政検証の関連資料として年金額等の分布推計を作成、公表するもの。
なお、同附帯決議の確率的将来見通しについては、令和元(2019)年財政検証後に行われた社会保障審議会年金数理部会のピアレビューにおいて、「現状の技術の下での確率的将来見通しを財政検証で作成・公表することを前提とした提言を引き続き行うことに対して現時点では慎重にならざる得ないとの結論に至った。」と指摘されているとおり、実現には課題が多い。

【令和2年年金改正法 附帯決議(参議院)】

五 前回の財政検証後に行われたピアレビューで指摘された確率的将来見通しと分布推計について、引き続きその実現について指摘されている様々な課題を含めて検討を行い、その検討結果を公表すること。

※ 令和6(2024)年財政検証における各試算の結果の詳細については厚生労働省のホームページにおいて公開。
推計プログラム等についても順次公開予定。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>

年金額の分布推計のポイント

- モデル年金の年金額や所得代替率の将来見通しに加え、各世代の65歳時点における老齢年金の平均額や分布の将来見通し（年金額の分布推計）を作成。
（令和6（2024）年財政検証において初めて実施）

推計結果のポイント

<現行制度に基づく推計結果>

- 若年世代ほど労働参加の進展により厚生年金の被保険者期間が延伸し、厚生年金の被保険者期間が20年以上の者（厚生年金期間が中心の者）の割合が増加。（男性は1959年度生（2024年に65歳）の約80%から2004年度生（2024年に20歳）の約90%に上昇、女性は約40%から70%台に上昇。）
- 労働参加の進展による厚生年金の被保険者期間の延伸と実質賃金の上昇により、若年世代ほど平均年金額（男女計、実質）は増加し、低年金は減少する見通し。（平均年金額（男女計、実質）の伸びは、モデル年金額（実質）の伸びを上回る）
- 特に、女性の平均年金額（実質）の伸びや低年金の減少は大きく、女性の平均年金額（実質）の伸びは実質賃金の伸びと同等（過去30年投影ケース）又は上回る（成長型経済移行・継続ケース）。

<オプション試算の推計結果>

- 適用拡大は、新たに厚生年金に適用となった被保険者本人の年金給付が増えること、基礎年金の水準が上昇することにより、マクロ経済スライド調整終了後の平均年金額の上昇や、低年金の減少に効果がある。
- 拠出期間の延長・給付増額は、基礎年金の水準が上昇することにより、マクロ経済スライド調整終了後の平均年金額の上昇や、低年金の減少に効果がある。
- 調整期間の一致は、基礎年金の水準が上昇することにより、マクロ経済スライド調整終了後の平均年金額の上昇や、低年金の減少に効果がある。

《基礎データ》

2021年度末の個人単位の被保険者記録（5分の1抽出）

《推計対象及び期間》

昭和34（1959）年度生（2024年度に65歳）～平成16（2004）年度生（2024年度に20歳）の者の65歳時点の個人の老齢年金額等

※ 老齢年金額は、繰上げ、繰下げを選択せず65歳で裁定した場合の本来額（基礎年金（振替加算を含む）、報酬比例、経過的加算及び付加年金の合計。加給年金は除外。）を算定。障害年金、遺族年金を受給していない場合の老齢年金額を算定。また、障害基礎年金の受給者及び国外在住等により日本の公的年金の加入期間が20年に満たない者は対象外。

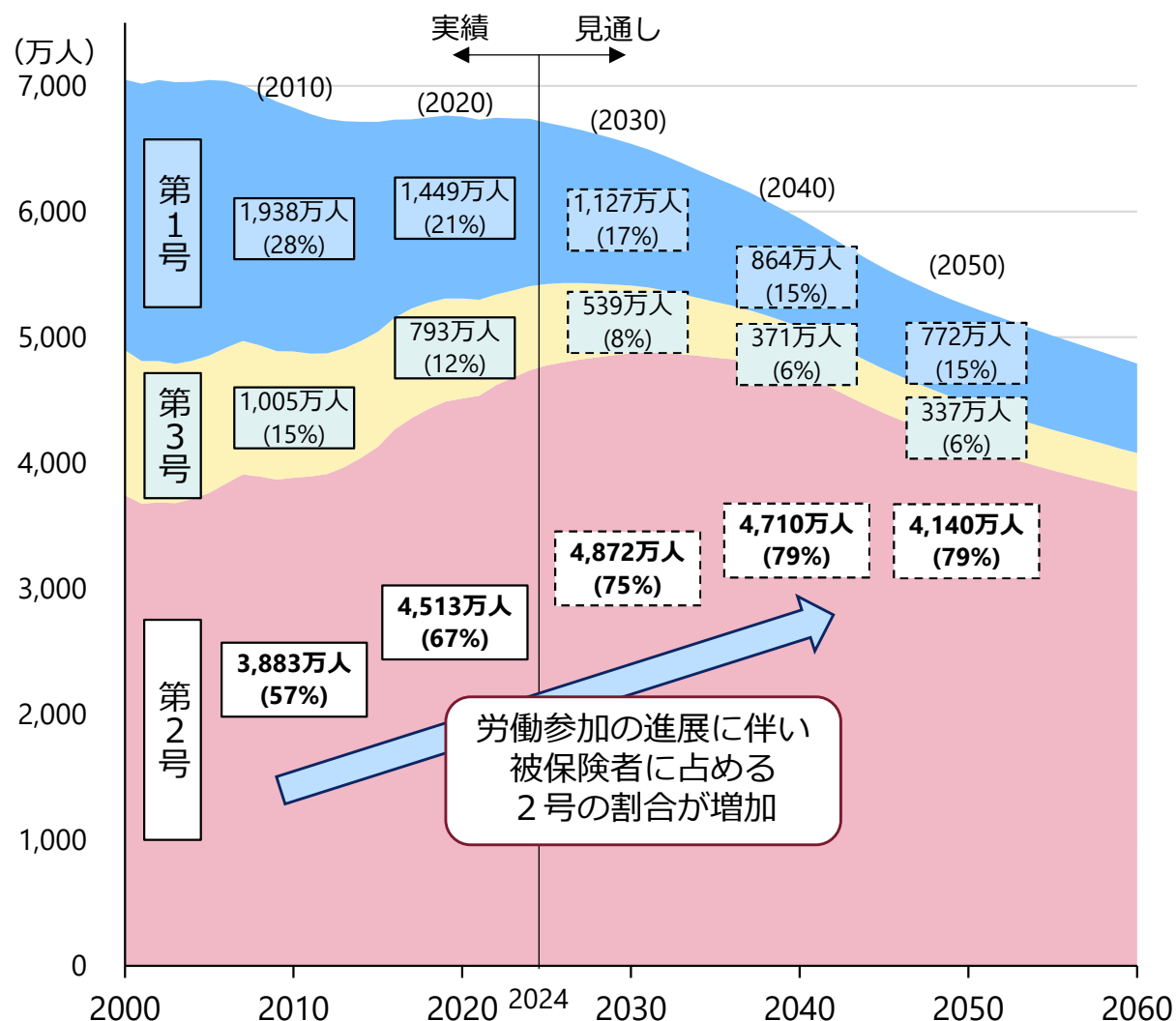
《推計方法等》

- 2021年度末時点の個人単位の被保険者記録をシミュレーションの始点とし、個人毎に加入制度、被保険者種別等の遷移、第1号被保険者の場合には保険料の免除、納付状況の遷移、厚生年金被保険者の場合には標準報酬の推移等をシミュレーションし、シミュレーションにより得られた65歳到達年度末時点の被保険者記録に基づき、老齢年金の年金額を計算。
- 令和6（2024）年財政検証と整合的になるよう、毎年度、次の項目が財政検証結果と一致するように試算。
 - ・ 加入制度、被保険者種別別の被保険者数（性・年齢別）
 - ・ 第1号被保険者の総納付月数の総計（性・年齢別）
 - ・ 厚生年金被保険者の標準報酬総額の総計（性・年齢別）

年金額分布推計のシミュレーションの方法（財政検証と連携）

- 公的年金被保険者に占める第2号被保険者数や割合は、過去増加してきており、将来も増加する見通し。このため、今後受給者となる世代の65歳到達時点の平均2号期間は、延伸することが財政検証において見込まれている。
- そのような被保険者数の将来推計を前提に、年金額分布の将来推計を実施。

1～3号被保険者数の実績と見通し（労働参加進展）



(注) 人数は年度間平均。ただし、実績は年度末値。また、「第2号」には65歳以上の厚生年金被保険者を含む。

財政検証（マクロ試算）

【実績】

労働参加の進展に伴い、2号被保険者数が増加し、被保険者に占める2号の割合が上昇。

【将来推計】

実績の傾向を踏まえ、さらに労働参加が進展。被保険者に占める2号の割合は、更なる上昇が見込まれる。

2号の割合 57% (2010) → 79% (2040)

※「日本の将来推計人口」（2023年4月）や「労働力需給の推計」（2024年3月）等に基づき推計

⇒ 今後、受給者となる世代の2号期間は延伸

年金額分布推計（ミクロ試算）

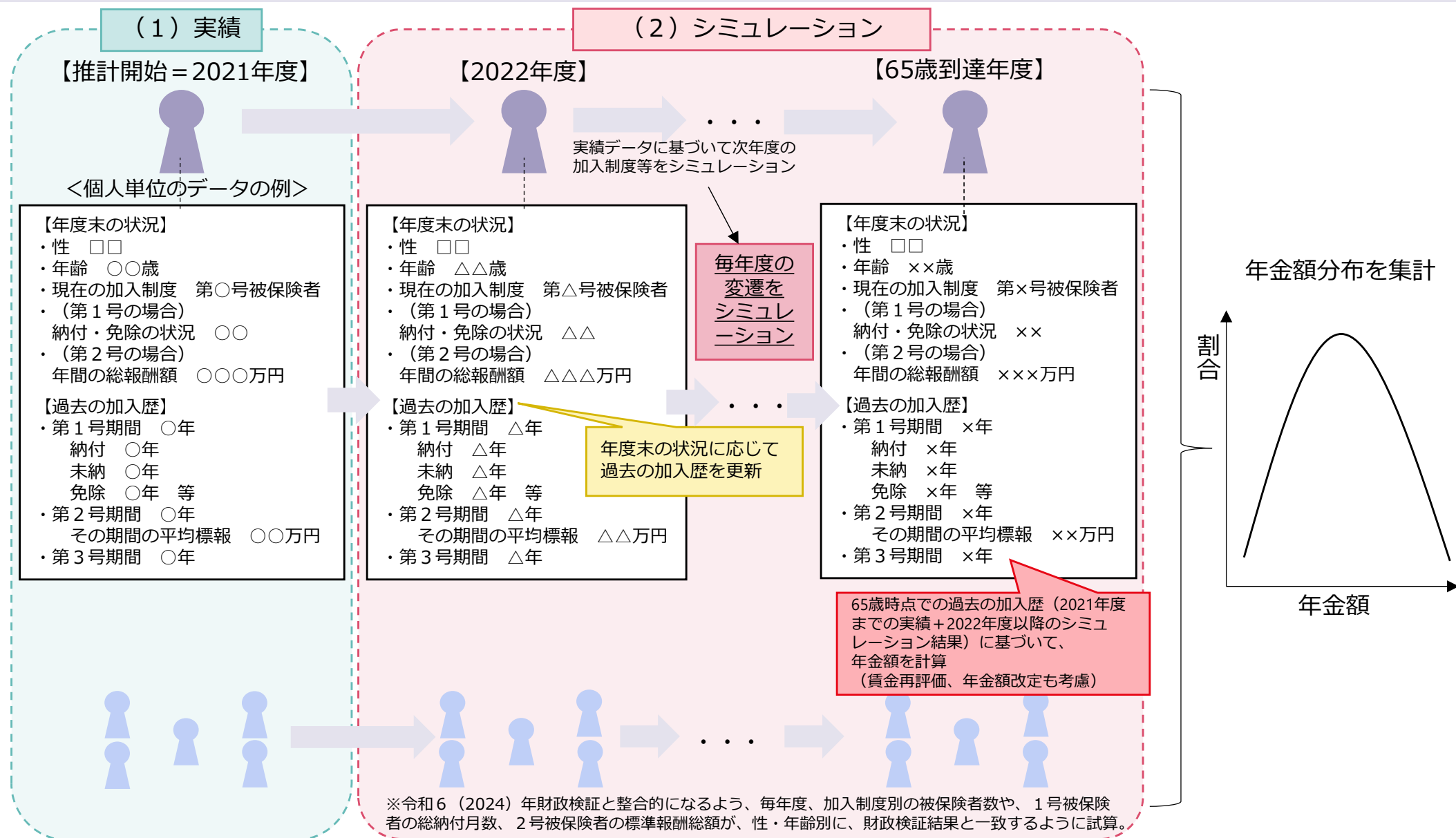
上記、財政検証の枠組みの中、個々人の年金加入履歴（誰が制度間を移動するか等）をシミュレーションし、将来の年金額の分布を推計する。

⇒ 2号期間の延伸に伴い、平均年金額の上昇、低年金の減少が見込まれる。

※ 2号被保険者の標準報酬総額や1号被保険者の納付月数計についても財政検証の枠組みの中、個々人の報酬履歴や納付履歴をシミュレーション

年金額分布推計のシミュレーションの方法（個人単位の加入履歴）

- 将来における個々人の老齢年金額の分布状況を推計するため、（１）2021年度末時点における、2021年度までの個人単位での公的年金加入履歴（実績）を出発点とし、（２）65歳到達年度までの毎年度の加入制度、標準報酬（第2号被保険者の場合）等の変遷を、実績の状況に基づいてシミュレーションすることで、各個人の65歳到達年度末時点での老齢年金額を計算。



将来の受給世代の年金額分布等の見通し (現行制度)

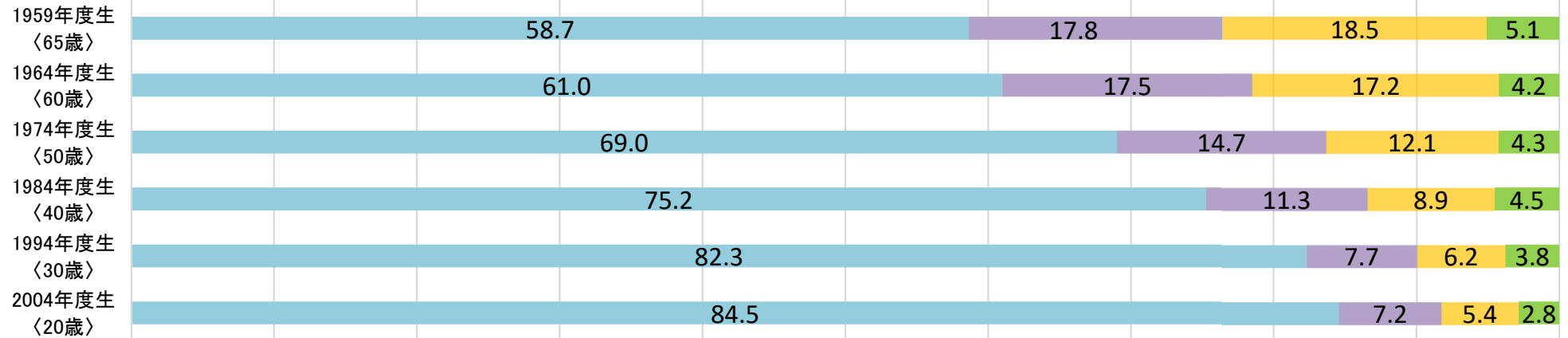
現役時代の経歴類型の変化(生年度別)

ー現行制度、男女計ー

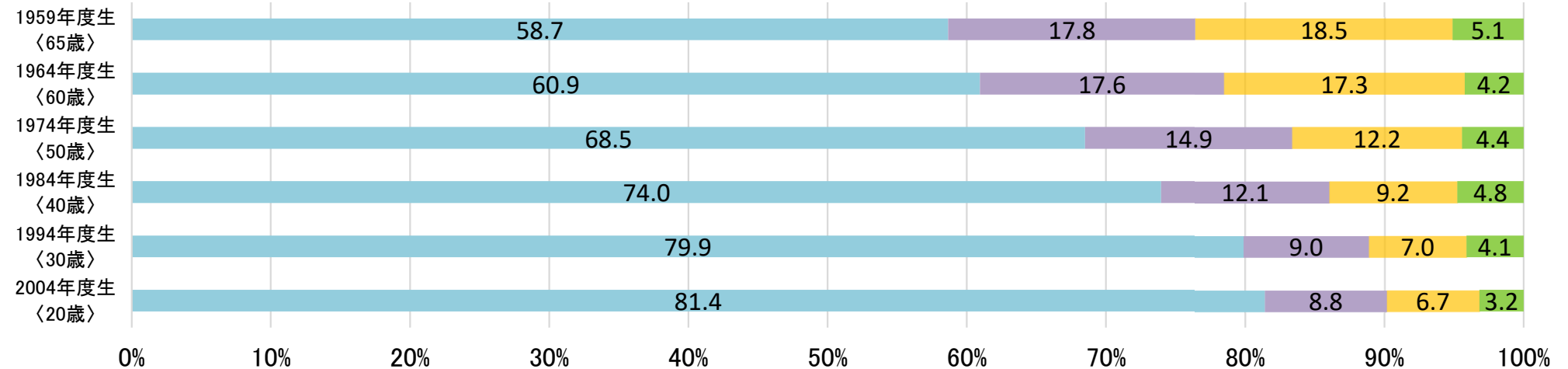
○ 労働参加の進展により、若年世代ほど、厚生年金期間中心の者が増加し、1号期間中心や3号期間中心の者が減少する見通し。

〈 〉は2024年度末の年齢

成長型経済移行・継続
(労働参加進展)



過去30年投影
(労働参加漸進)



■ 厚生年金期間中心

■ 1号期間中心

■ 3号期間中心

■ 中間的な経歴

厚生年金期間中心 : 厚生年金の被保険者期間が20年以上の者

3号期間中心 : 3号被保険者期間が20年以上の者

※厚生年金・国民年金1号・国民年金3号のうち複数で20年以上の被保険者期間を有する場合は、より長い方の制度で分類。

1号期間中心 : 1号被保険者期間が20年以上の者

中間的な経歴 : 上記のいずれでもない者

現役時代の経歴類型の変化(性、生年度別)

— 現行制度 —

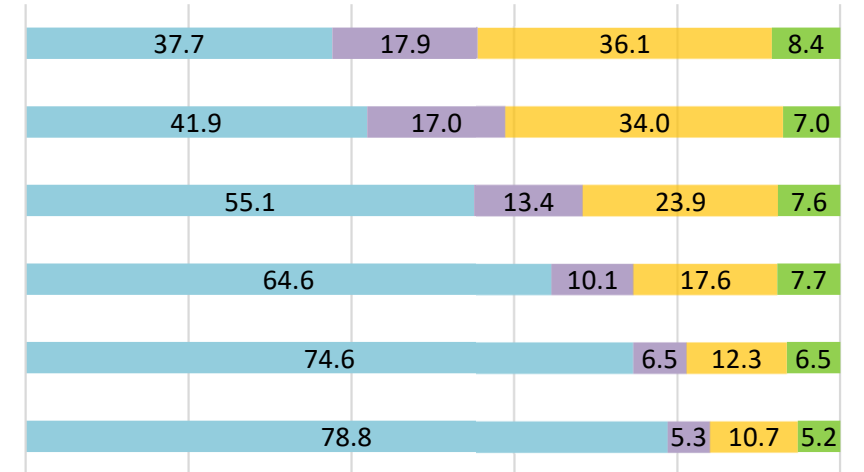
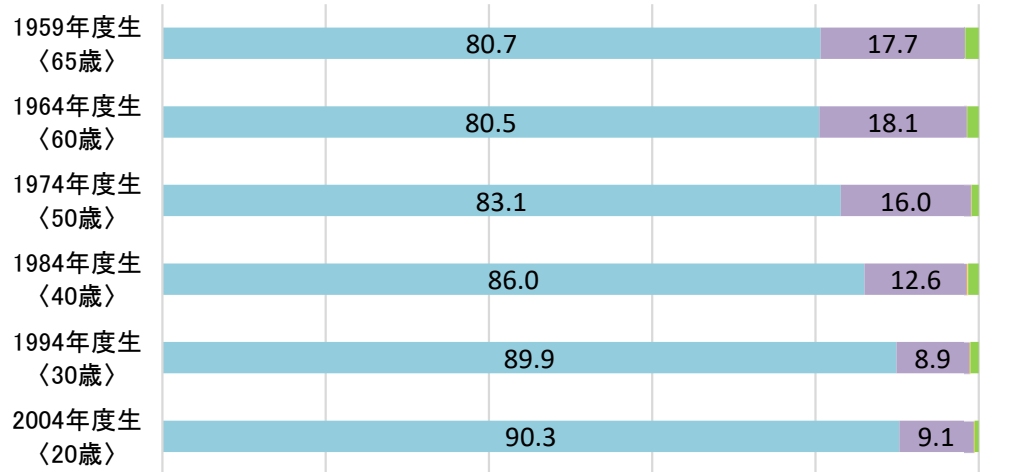
○ 労働参加の進展により、若年世代ほど、厚生年金期間中心の者が増加し、1号期間中心や3号期間中心の者が減少する見通し。

〈 〉は2024年度末の年齢

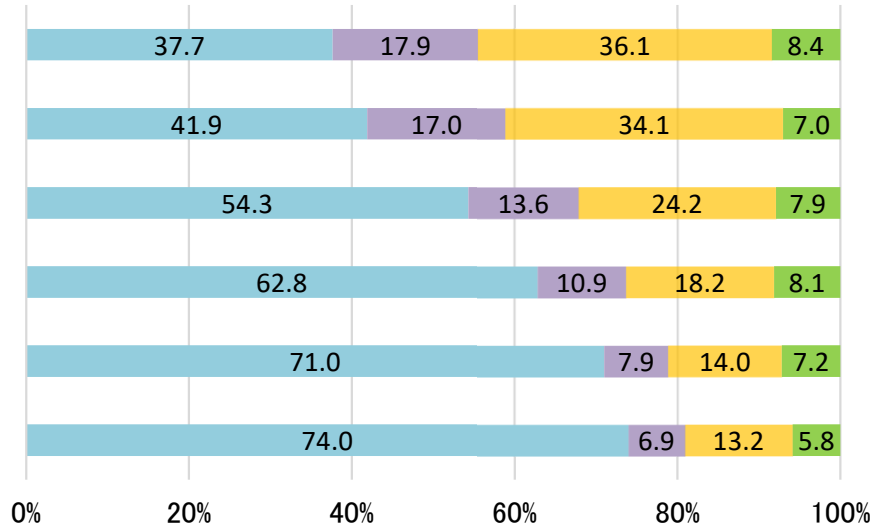
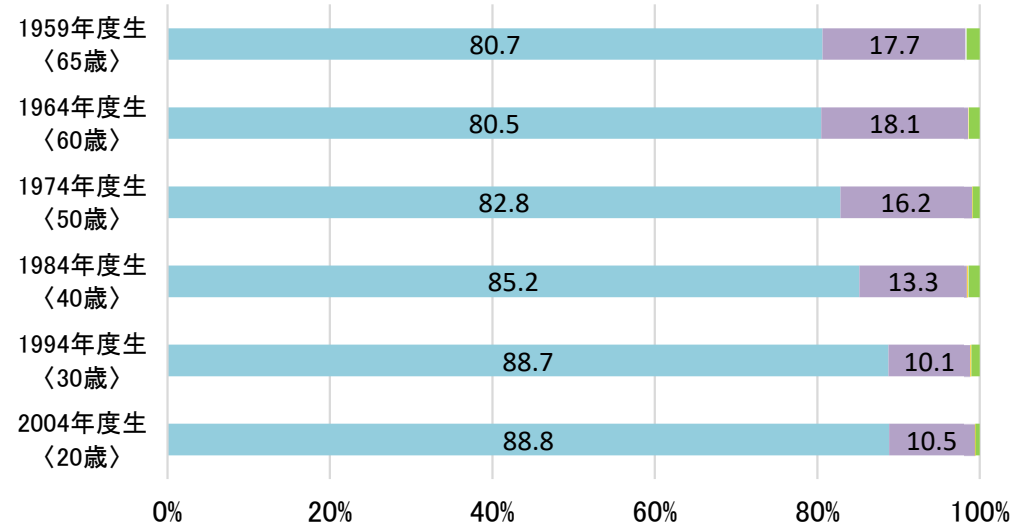
男性

女性

成長型経済移行・継続
(労働参加進展)



過去30年投影
(労働参加漸進)



厚生年金期間中心

1号期間中心

3号期間中心

中間的な経歴

厚生年金の被保険者期間分布の変化(生年度別)

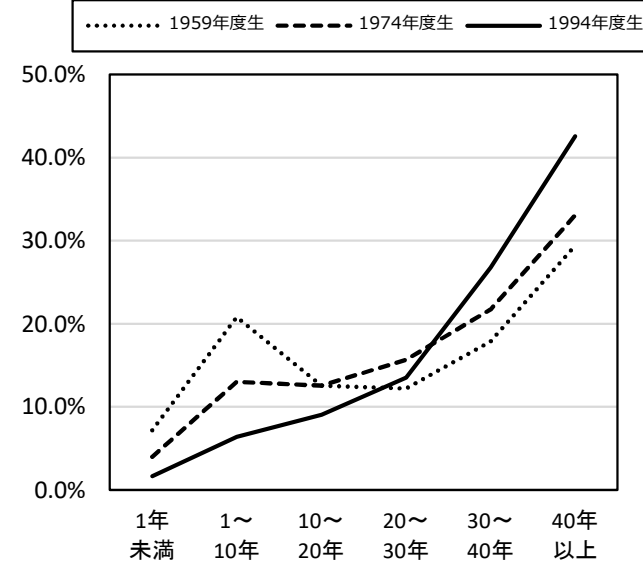
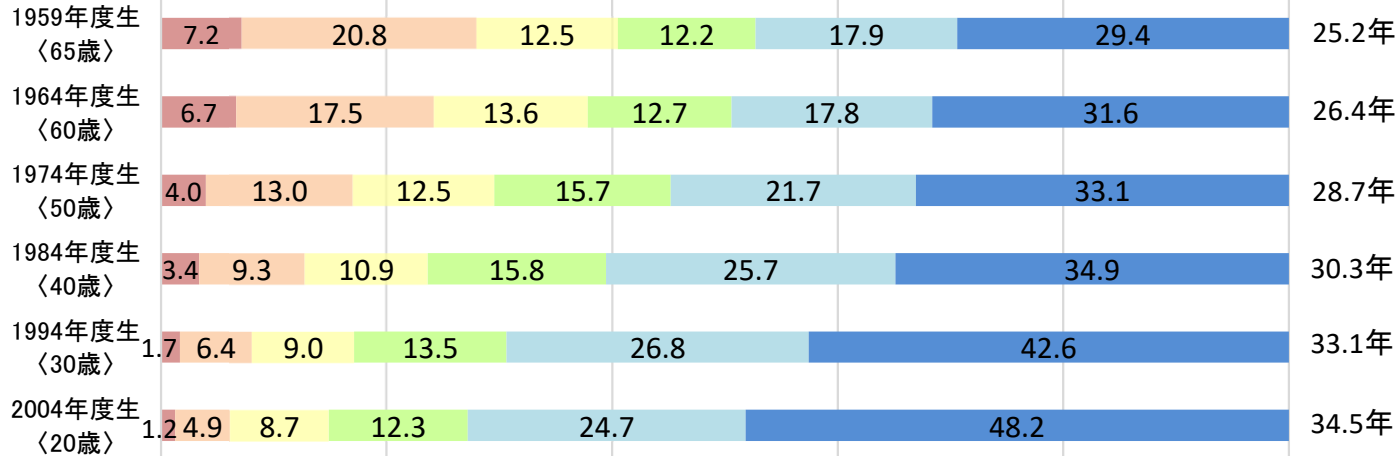
—現行制度、男女計—

○ 労働参加の進展により、若年世代ほど厚生年金の被保険者期間の長い者が増加する見通し。

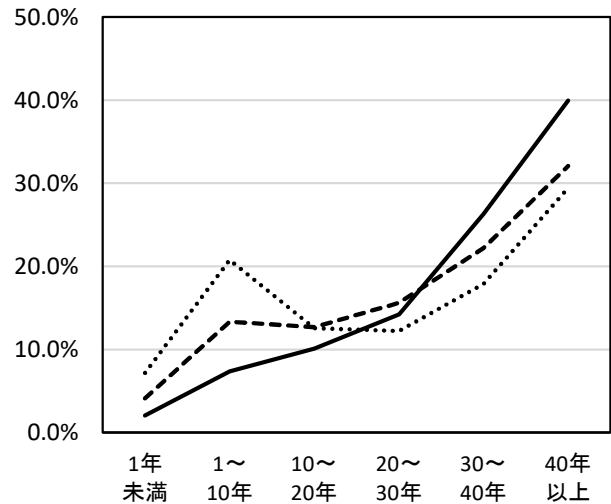
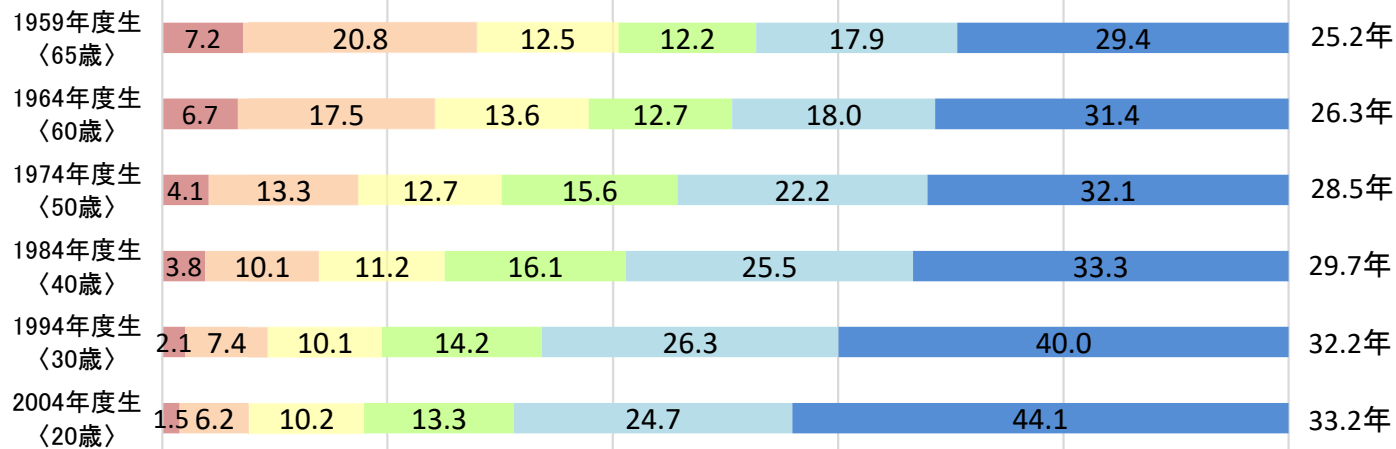
〈 〉は2024年度末の年齢

厚生年金の平均
被保険者期間

成長型
経済移行・継続
(労働参加進展)



過去30年
投影
(労働参加漸進)



0% 20% 40% 60% 80% 100%

厚生年金期間中心

■ 1年未満 ■ 1～10年 ■ 10～20年 ■ 20～30年 ■ 30～40年 ■ 40年以上

厚生年金の被保険者期間分布の変化(生年度別)

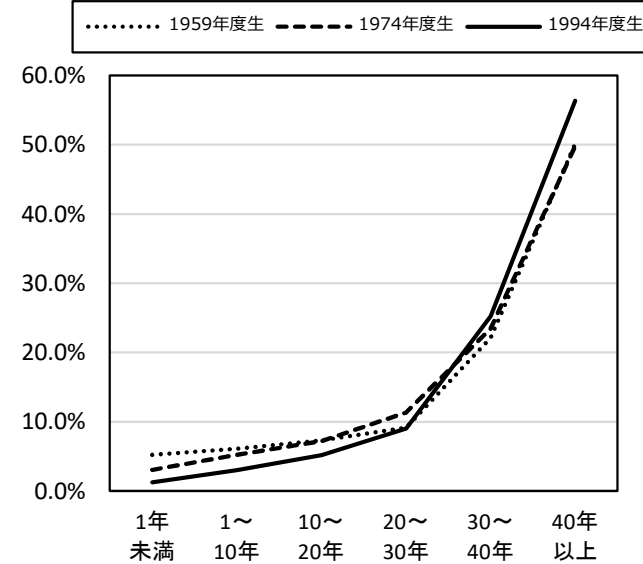
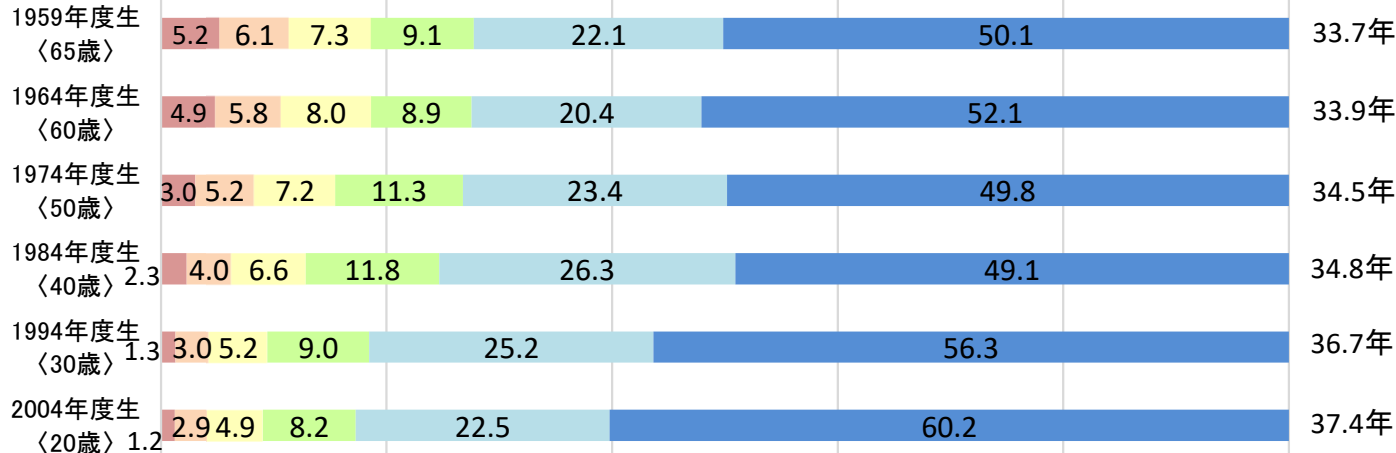
—現行制度、男性—

○ 労働参加の進展により、若年世代ほど厚生年金の被保険者期間の長い者が増加する見通し。

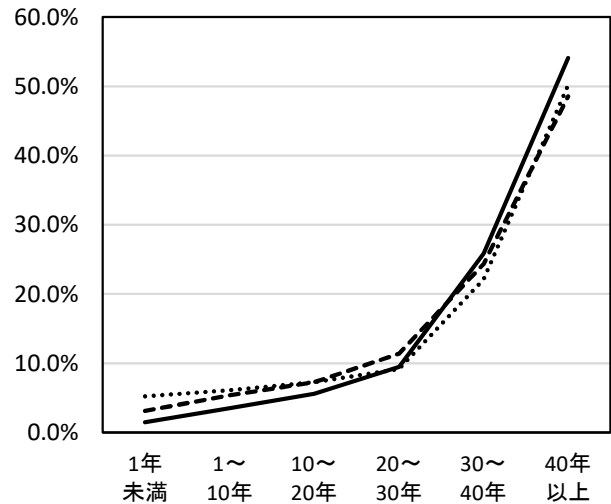
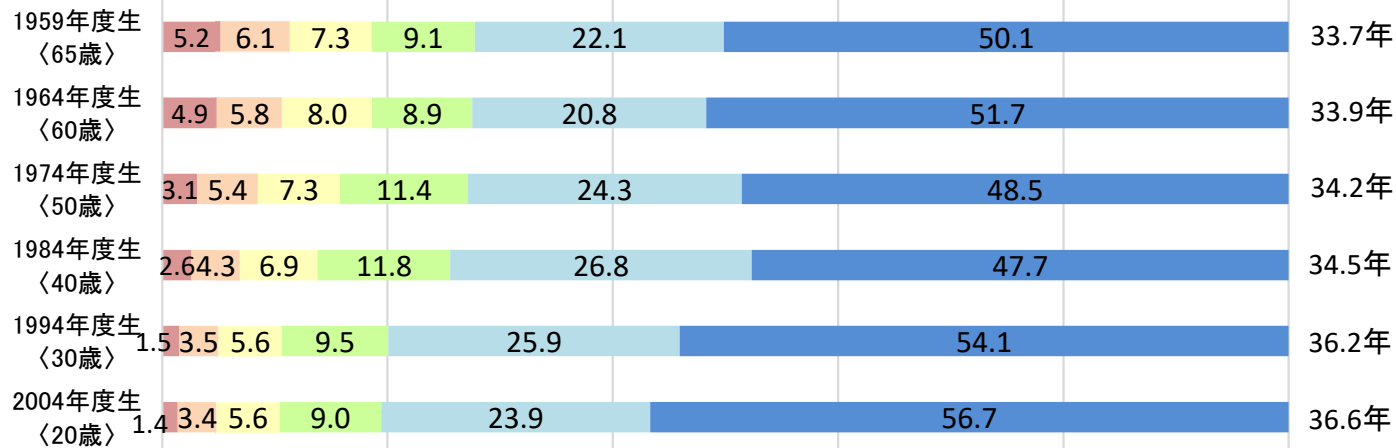
〈 〉は2024年度末の年齢

厚生年金の平均
被保険者期間

成長型経済移行・継続
(労働参加進展)



過去30年投影
(労働参加漸進)



■ 1年未満 ■ 1～10年 ■ 10～20年 ■ 20～30年 ■ 30～40年 ■ 40年以上

厚生年金期間中心

厚生年金の被保険者期間分布の変化(生年度別)

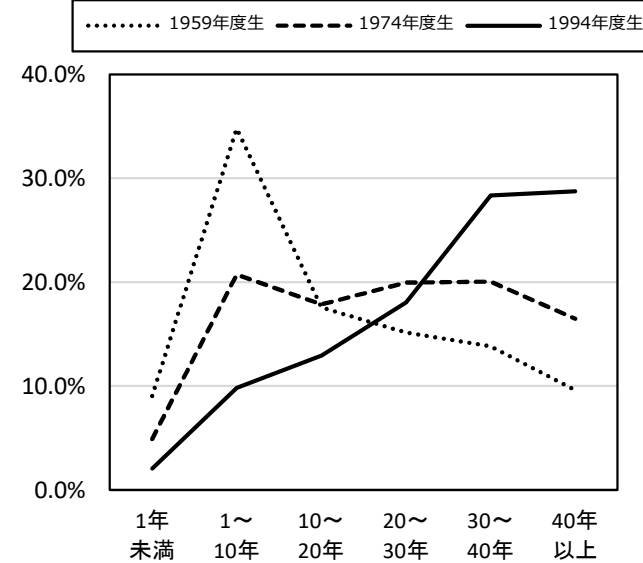
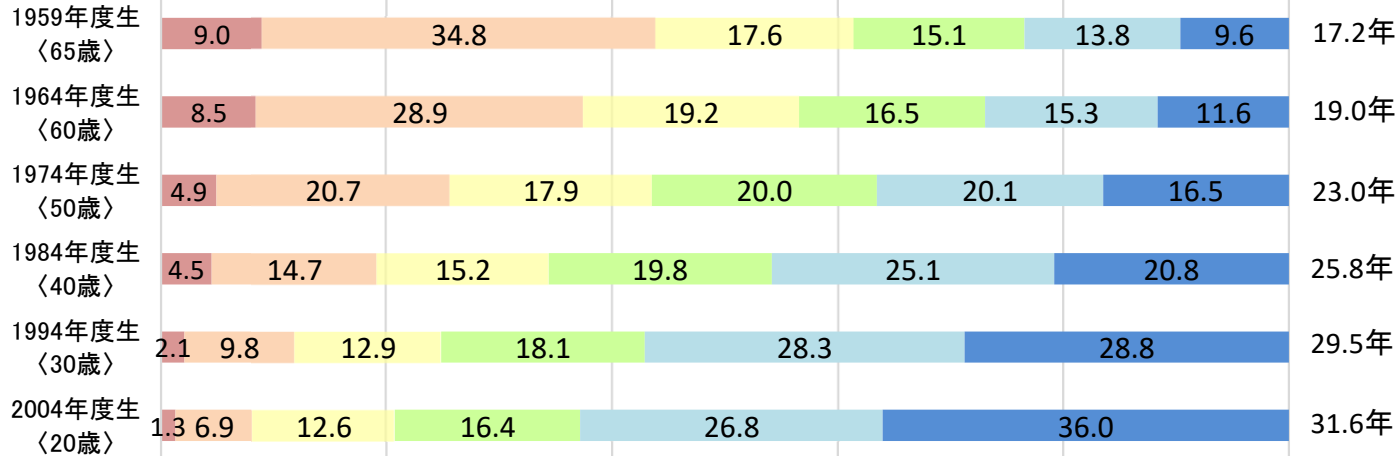
—現行制度、女性—

○ 労働参加の進展により、若年世代ほど厚生年金の被保険者期間の長い者が増加する見通し。

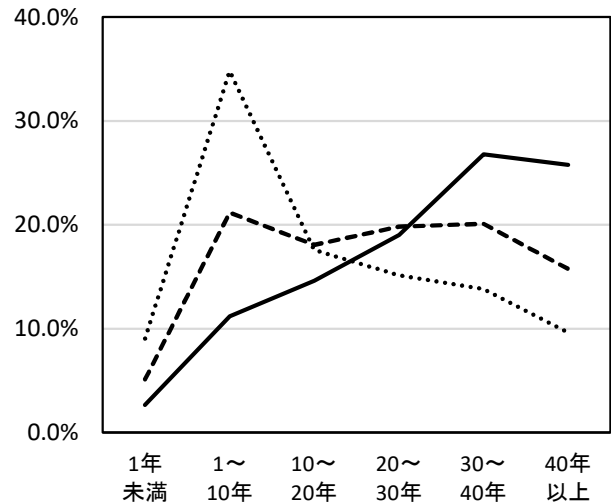
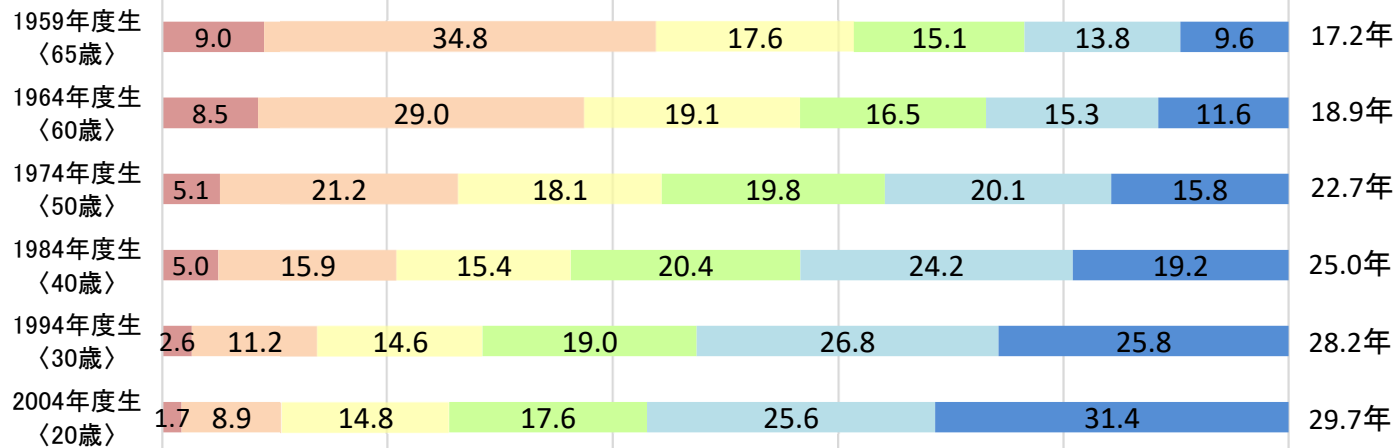
〈 〉は2024年度末の年齢

厚生年金の平均
被保険者期間

成長型
経済移行・継続
(労働参加進展)



過去30年
投影
(労働参加漸進)



0% 20% 40% 60% 80% 100%

厚生年金期間中心

1年未満 1～10年 10～20年 20～30年 30～40年 40年以上

老齢年金の年金月額分布の変化(生年度別)

— 現行制度、男女計 —

- 労働参加の進展による厚生年金被保険者期間の延伸と実質賃金の上昇を背景に、若年世代の方が、年金月額(実質)は増加していき、低年金も減少する見通し。
- 平均年金額(実質)の伸びは、モデル年金額(実質)の伸びを上回る見通し。

※ 実質賃金指数、モデル年金額、年金額(分布及び平均)は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質値。

※ 実質賃金指数、モデル年金額、平均年金額の【】内の値は、2024年度の水準を100として指数化した値。

実質賃金指数
2024年=100
(65歳時点)

モデル年金額
【指数】
(65歳時点)

平均
年金月額
【指数】

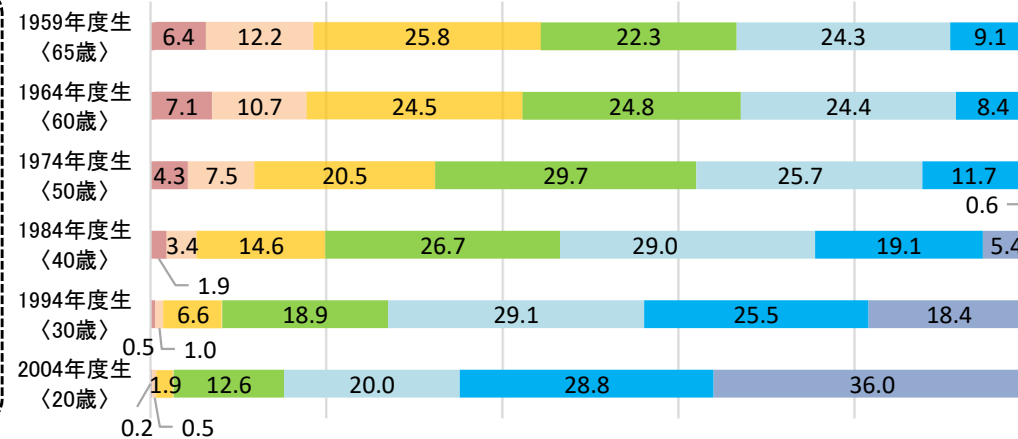
..... 1959年度生 - - - 1974年度生 — 1994年度生

〈 〉は2024年度末の年齢

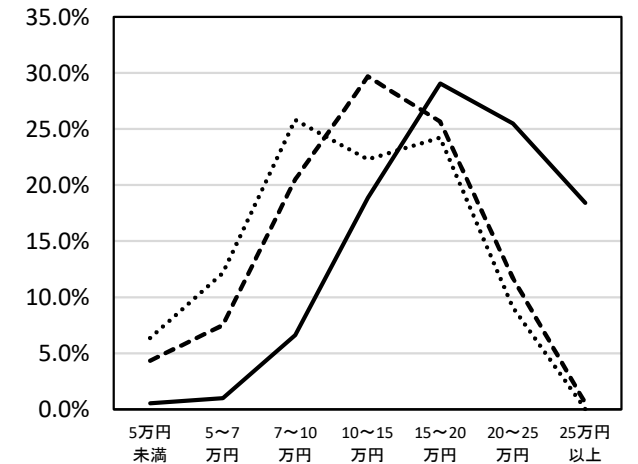
成長型経済移行・継続
(労働参加進展)

【100】
【104】
【118】
【137】
【159】
【184】

22.6万円
【100】
23.0万円
【102】
24.7万円
【109】
28.7万円
【127】
33.3万円
【147】
38.6万円
【171】



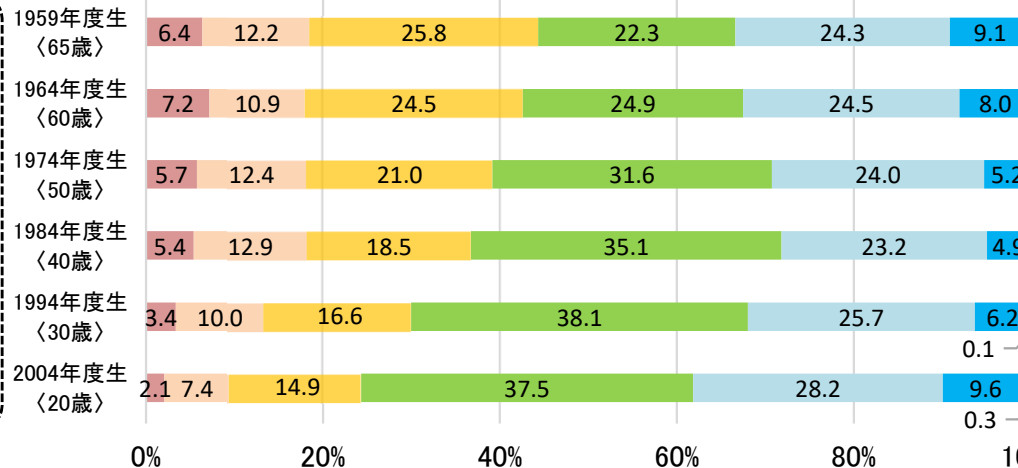
12.1万円
【100】
12.1万円
【100】
13.2万円
【110】
15.6万円
【130】
19.0万円
【158】
22.5万円
【187】



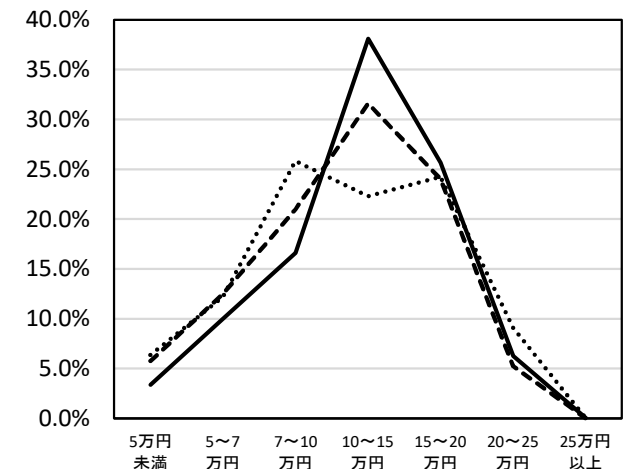
過去30年投影
(労働参加漸進)

【100】
【100】
【104】
【109】
【115】
【121】

22.6万円
【100】
22.3万円
【98】
21.7万円
【96】
21.2万円
【94】
21.3万円
【94】
22.4万円
【99】



12.1万円
【100】
12.0万円
【100】
11.9万円
【99】
12.0万円
【99】
12.7万円
【105】
13.6万円
【113】



■ 月額5万円未満 ■ 5~7万円 ■ 7~10万円 ■ 10~15万円 ■ 15~20万円 ■ 20~25万円 ■ 25万円以上

老齢年金の年金月額分布の変化(生年度別)

—現行制度、男性—

○ 労働参加の進展による厚生年金被保険者期間の延伸と実質賃金の上昇を背景に、若年世代の方が、低年金が減少する見通し。

※ 実質賃金指数、モデル年金額、年金額(分布及び平均)は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質値。

※ 実質賃金指数、モデル年金額、平均年金額の【】内の値は、2024年度の水準を100として指数化した値。

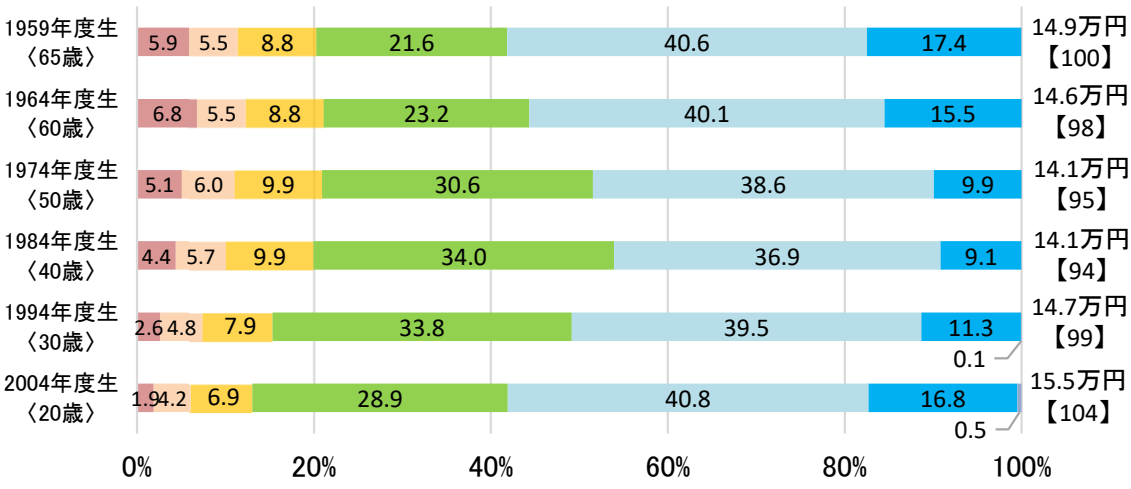
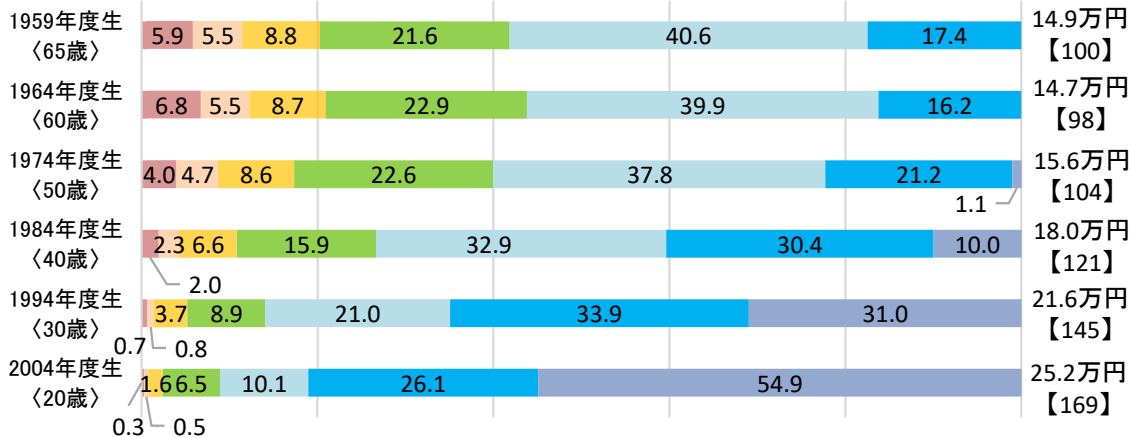
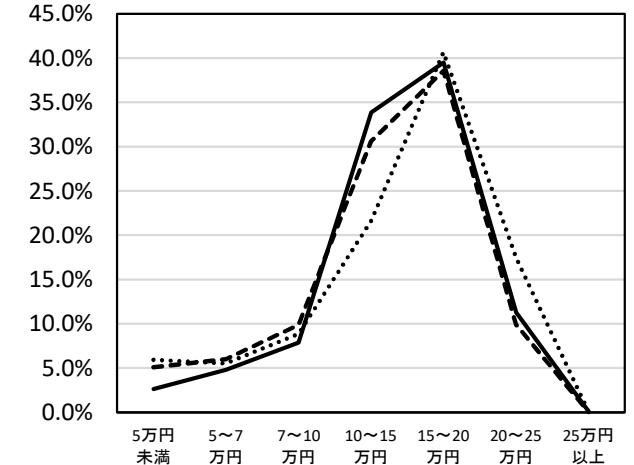
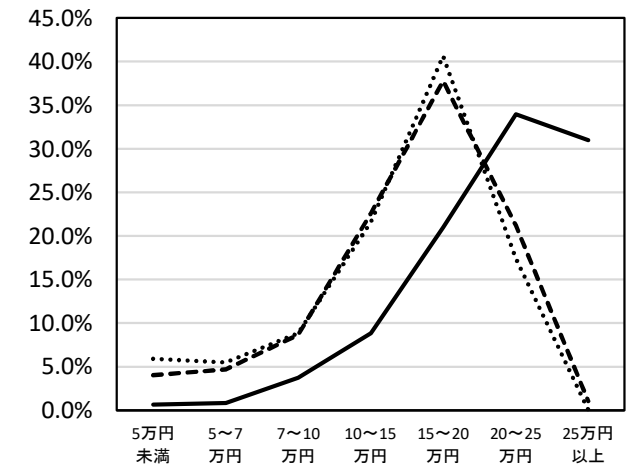
実質賃金指数
2024年=100
(65歳時点)

モデル年金額
【指数】
(65歳時点)

平均
年金月額
【指数】

..... 1959年度生 - - - - 1974年度生 — 1994年度生

〈 〉は2024年度末の年齢



■ 月額5万円未満 ■ 5~7万円 ■ 7~10万円 ■ 10~15万円 ■ 15~20万円 ■ 20~25万円 ■ 25万円以上

老齢年金の年金月額分布の変化(生年度別)

—現行制度、女性—

○ 労働参加の進展による厚生年金被保険者期間の延伸と実質賃金の上昇を背景に、若年世代の方が、年金月額(実質)は増加していき、低年金も減少する見通し。

○ 平均年金月額(実質)の伸びは、賃金の伸びと同等(過去30年投影ケース)又は上回る(成長型経済移行・継続ケース)見通し。

※ 実質賃金指数、モデル年金額、年金額(分布及び平均)は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質値。

※ 実質賃金指数、モデル年金額、平均年金額の【】内の値は、2024年度の水準を100として指数化した値。

実質賃金指数
2024年=100
(65歳時点)

モデル年金額
【指数】
(65歳時点)

〈 〉は2024年度末の年齢

平均
年金月額
【指数】

..... 1959年度生 - - - 1974年度生 — 1994年度生

成長型経済移行・継続
(労働参加進展)

【100】

22.6万円
【100】

1959年度生
〈65歳〉



9.3万円
【100】

【104】

23.0万円
【102】

1964年度生
〈60歳〉



9.5万円
【102】

【118】

24.7万円
【109】

1974年度生
〈50歳〉



10.9万円
【117】

【137】

28.7万円
【127】

1984年度生
〈40歳〉



13.2万円
【142】

【159】

33.3万円
【147】

1994年度生
〈30歳〉



16.4万円
【176】

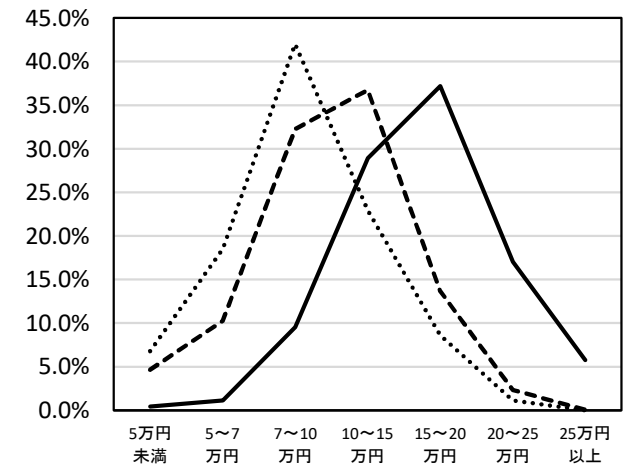
【184】

38.6万円
【171】

2004年度生
〈20歳〉



19.8万円
【213】



過去30年投影
(労働参加漸進)

【100】

22.6万円
【100】

1959年度生
〈65歳〉



9.3万円
【100】

【100】

22.3万円
【98】

1964年度生
〈60歳〉



9.5万円
【102】

【104】

21.7万円
【96】

1974年度生
〈50歳〉



9.8万円
【105】

【109】

21.2万円
【94】

1984年度生
〈40歳〉



9.9万円
【107】

【115】

21.3万円
【94】

1994年度生
〈30歳〉



10.7万円
【115】

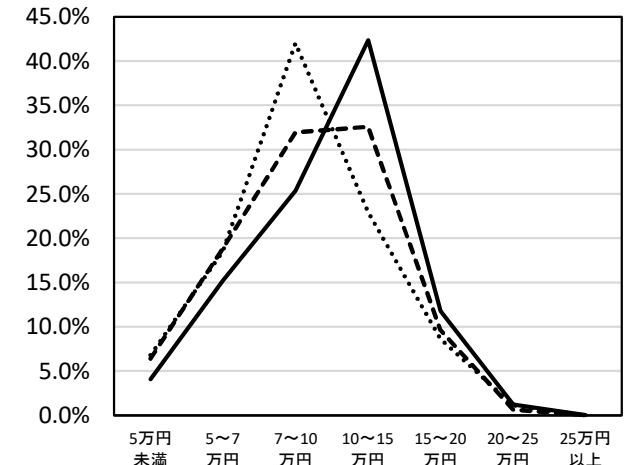
【121】

22.4万円
【99】

2004年度生
〈20歳〉



11.6万円
【125】



■ 月額5万円未満 ■ 5~7万円 ■ 7~10万円 ■ 10~15万円 ■ 15~20万円 ■ 20~25万円 ■ 25万円以上

老齢年金の平均年金月額(指数)の変化(性・生年度別)

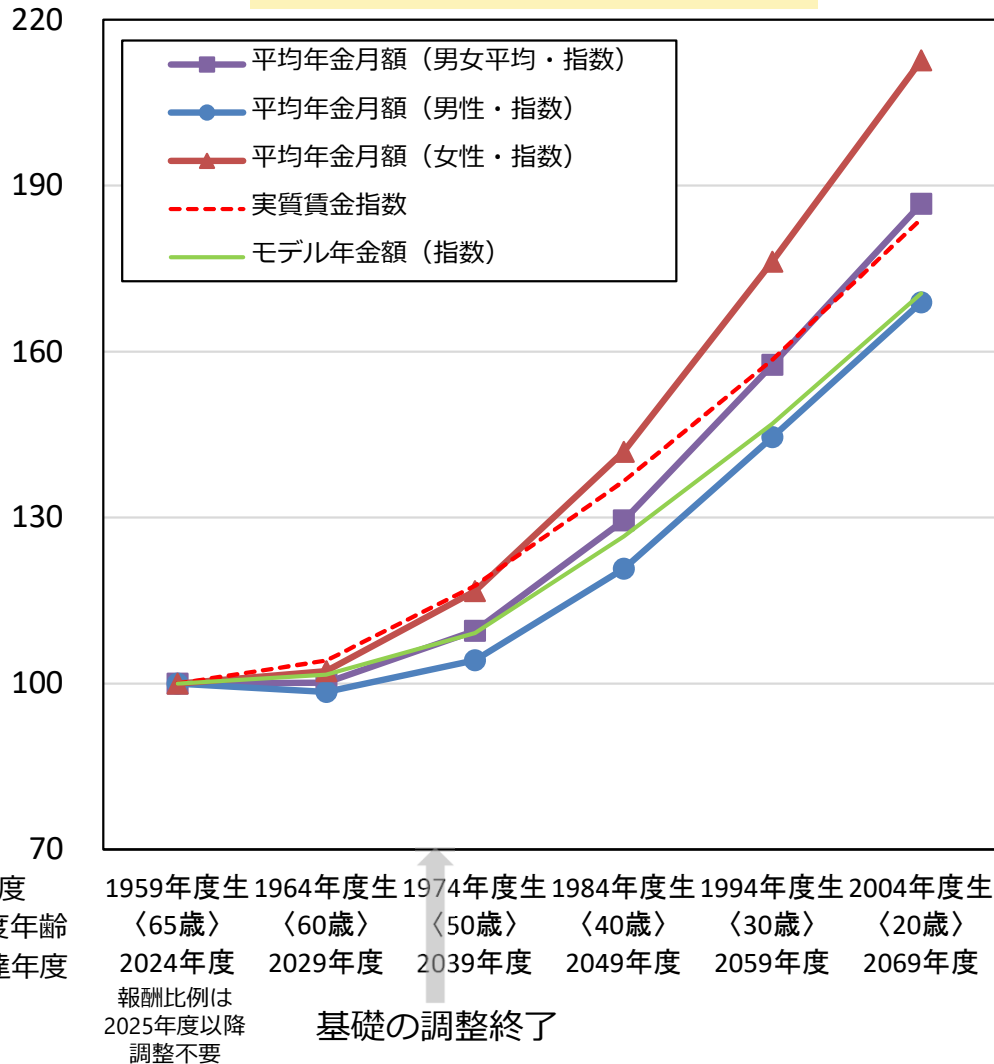
— 現行制度 —

- 若年世代ほど年金額(実質)が上昇。特に女性は、成長型経済移行・継続ケースでは実質賃金を上回る伸び、過去30年投影ケースでは実質賃金に近い伸びを示す。

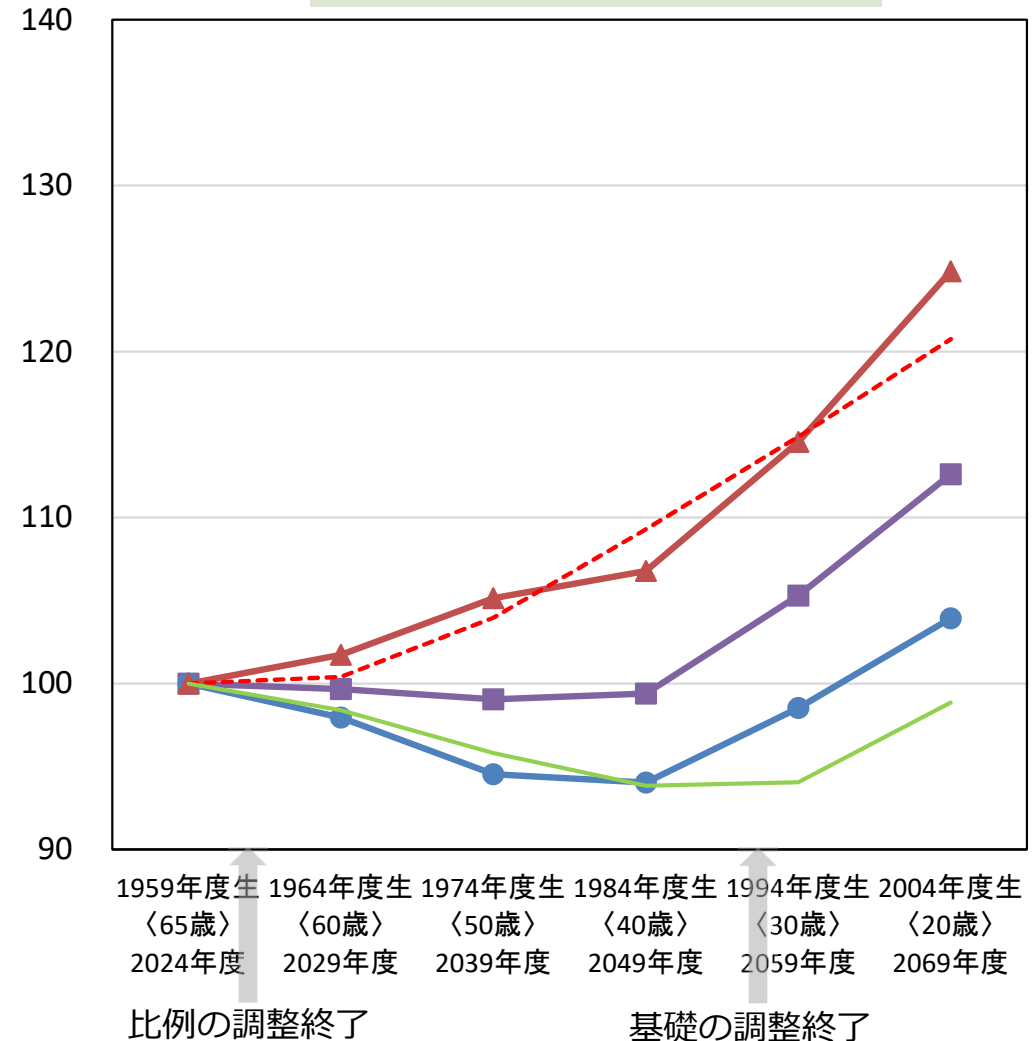
※すべての指標を2024年度=100として指数化したもの。

※平均年金月額指数及びモデル年金額指数は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質値をもとに作成。

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



制度改革の影響（オプション試算）

制度改正の年金月額への影響(適用拡大①(90万人ベース))

給付水準の調整終了後の所得代替率及び給付水準の調整終了年度の制度改正による変化は、

【成長型経済移行・継続ケース】

現行制度 57.6%(2037) [比例:25.0%(調整なし)、基礎:32.6%(2037)] ⇒ 適用拡大① 58.6%(2035) [比例:25.0%(調整なし)、基礎:33.6%(2035)]

【過去30年投影ケース】

現行制度 50.4%(2057) [比例:24.9%(2026)、基礎:25.5%(2057)] ⇒ 適用拡大① 51.3%(2054) [比例:24.8%(2027)、基礎:26.5%(2054)]

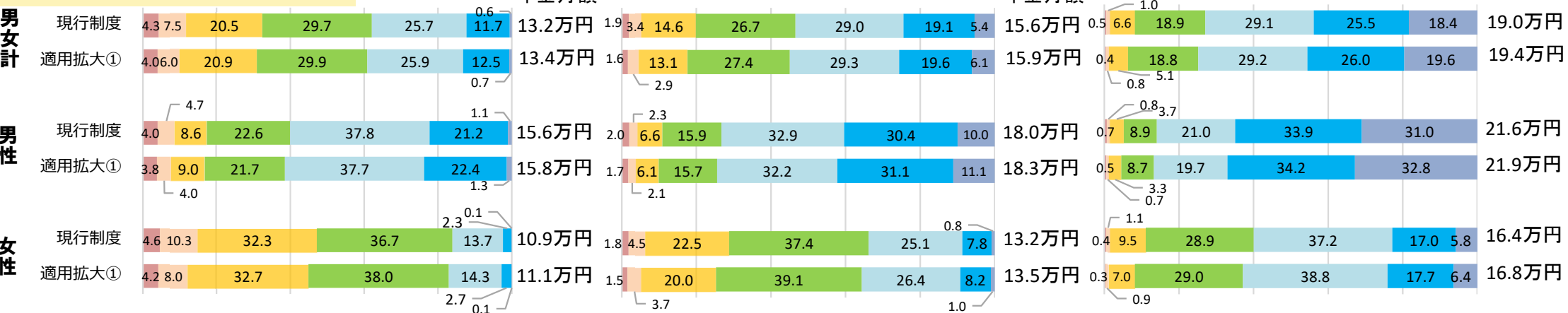
※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

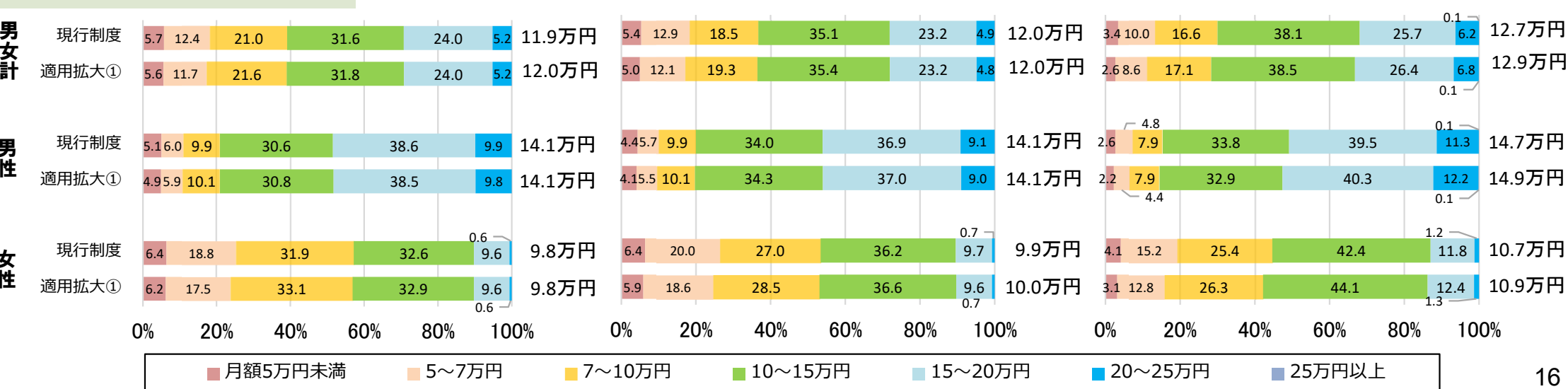
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

【成長型経済移行・継続ケース】



【過去30年投影ケース】



制度改正による老齢年金の年金月額分布の変化(適用拡大①(90万人ベース))

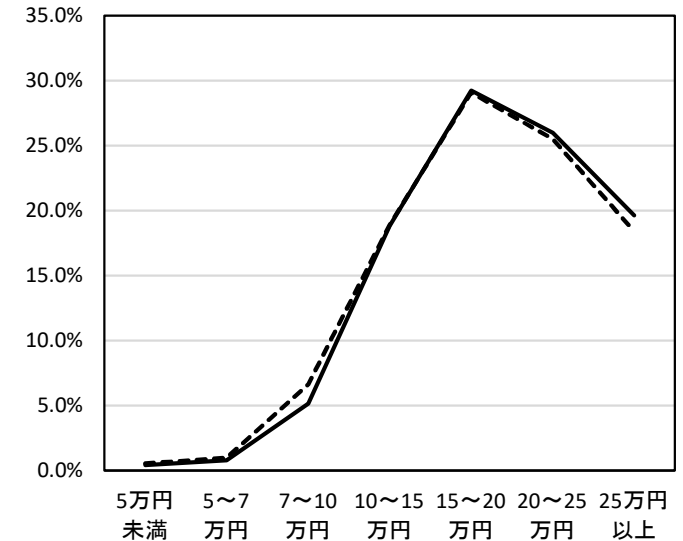
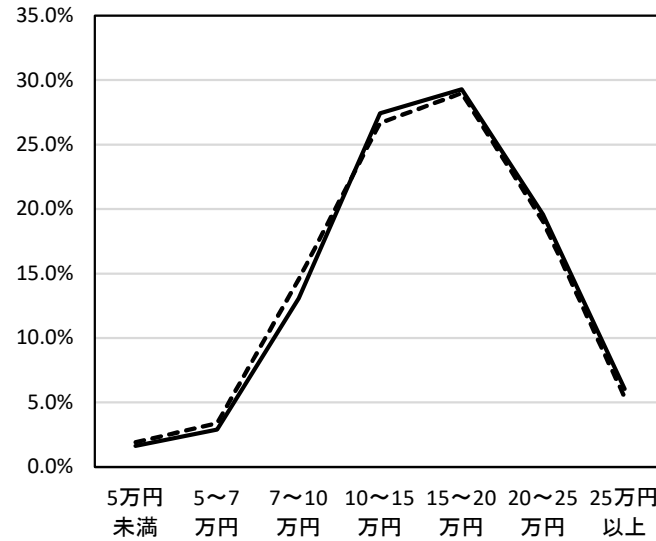
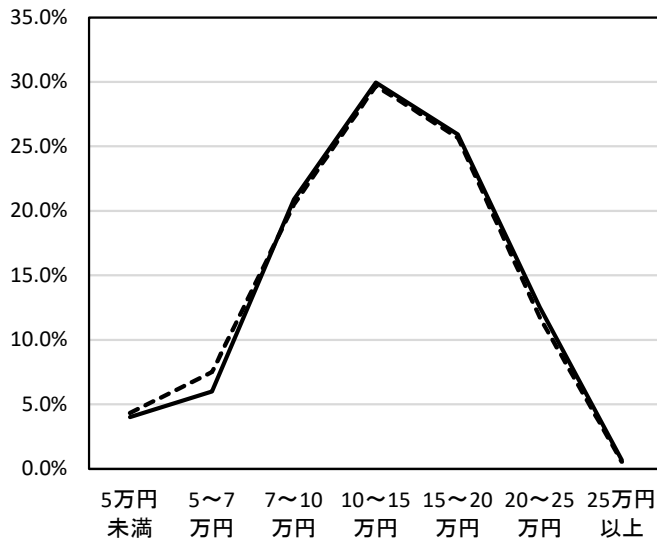
一男女計一

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

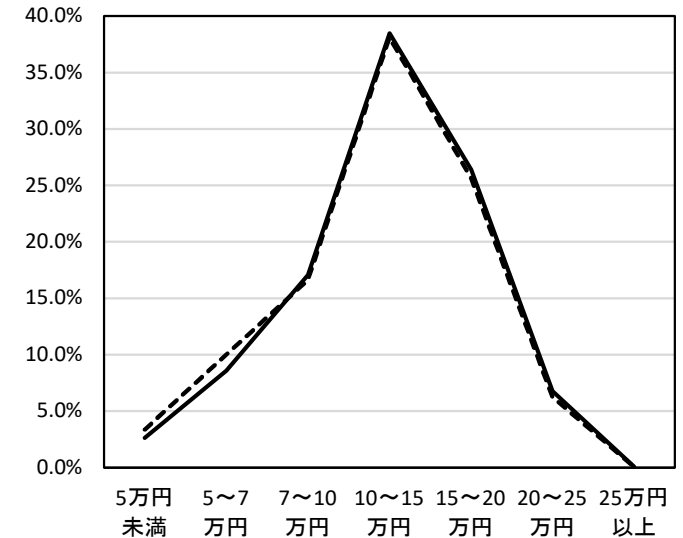
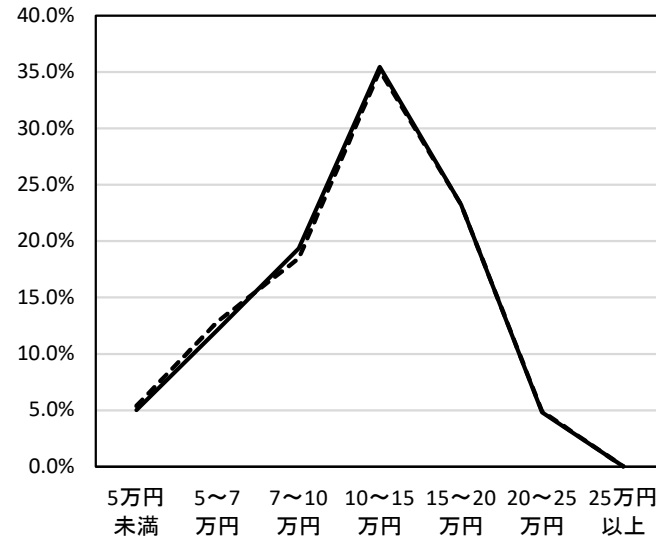
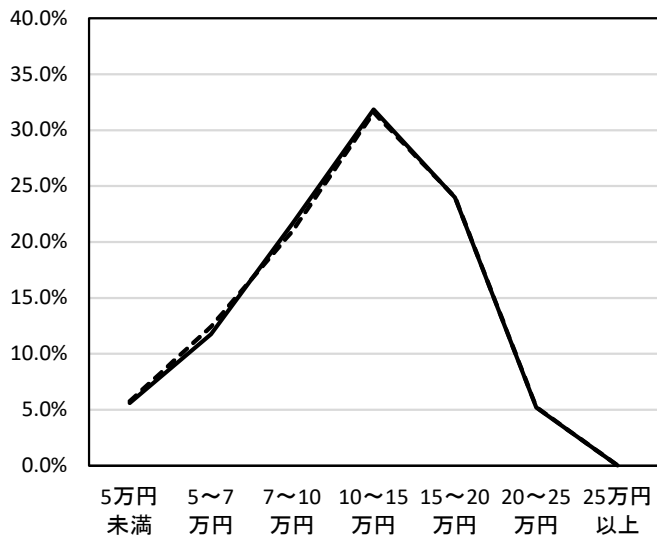
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 適用拡大①

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

制度改正による老齢年金の年金月額分布の変化(適用拡大①(90万人ベース))

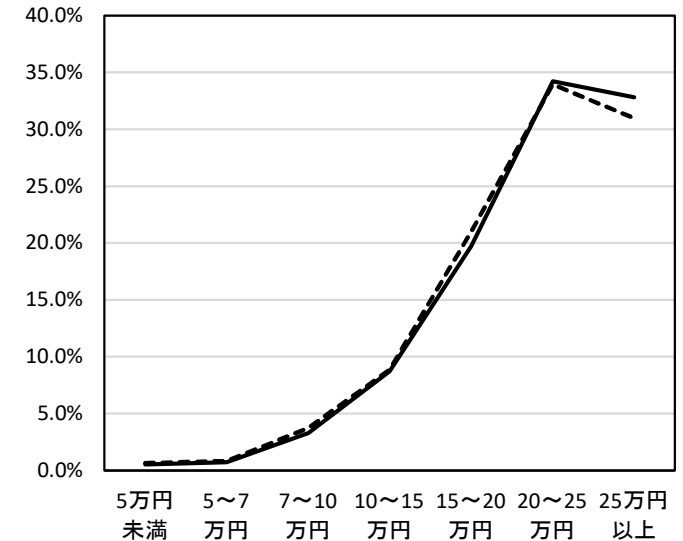
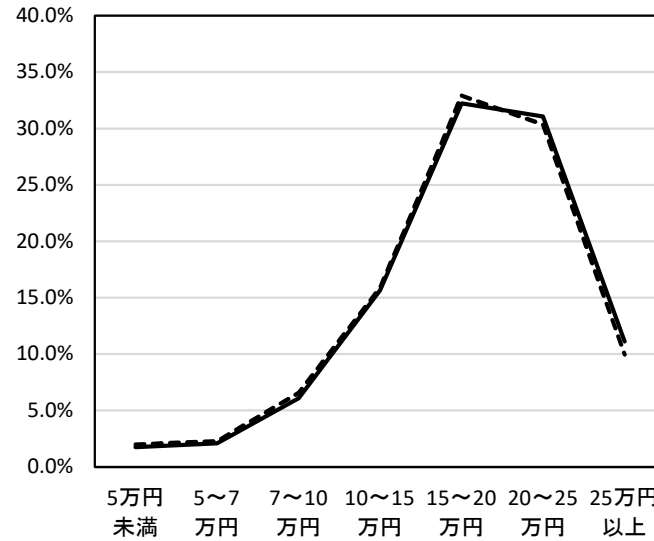
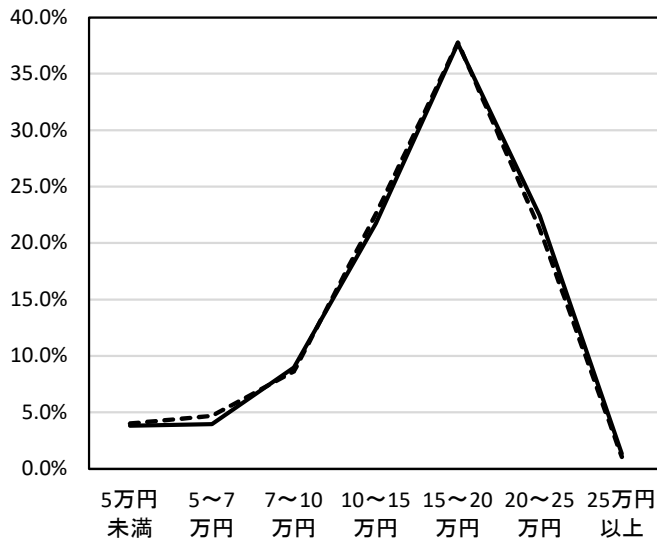
—男性—

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

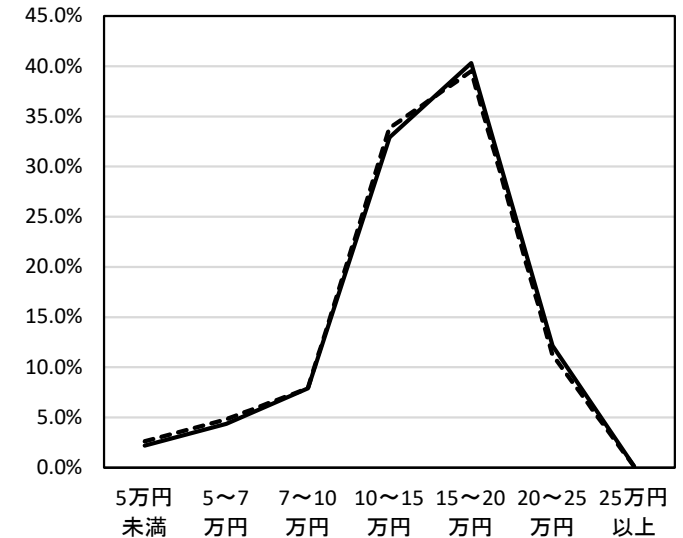
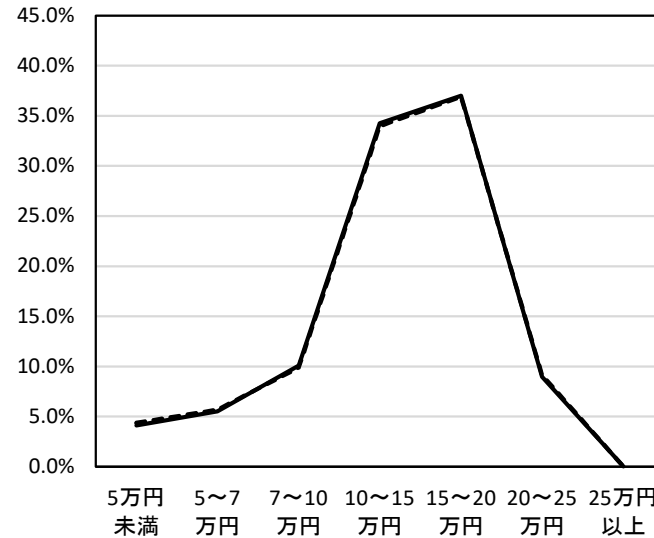
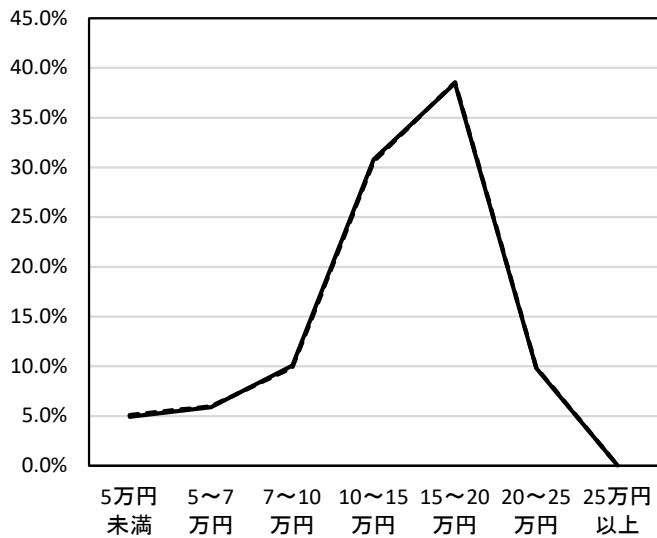
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 適用拡大①

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

制度改正による老齢年金の年金月額分布の変化(適用拡大①(90万人ベース))

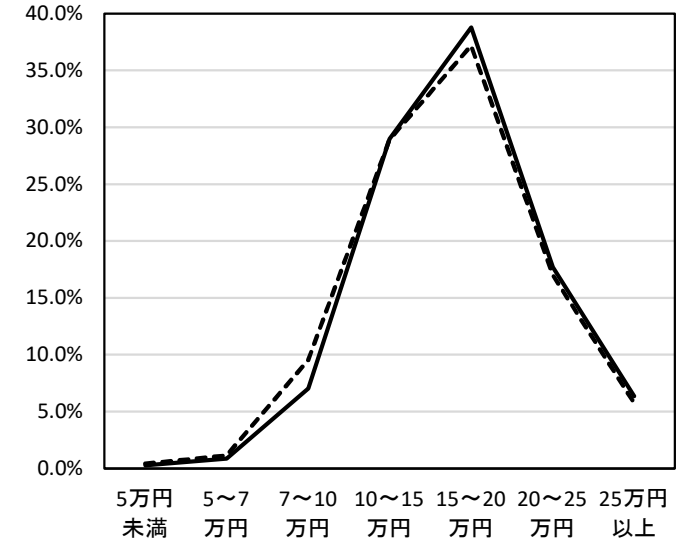
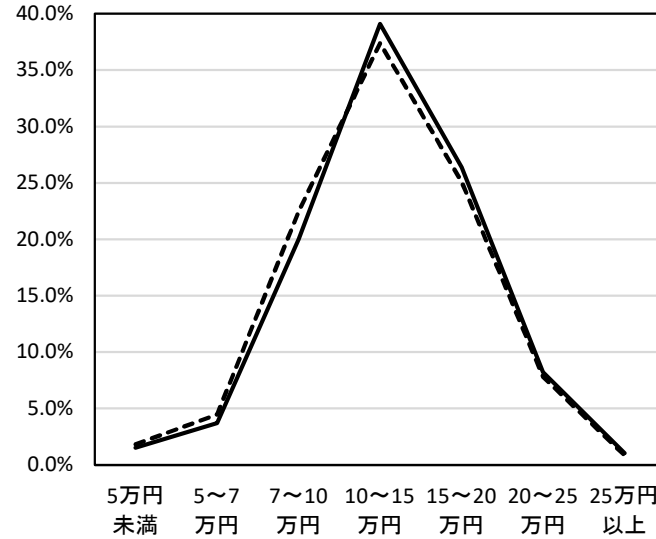
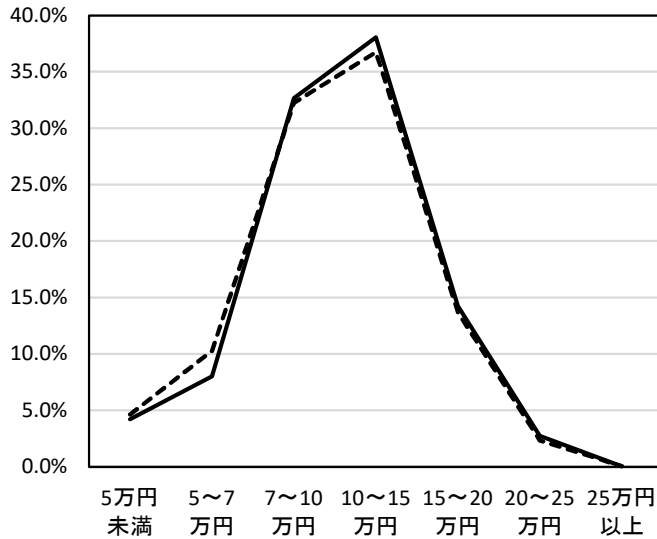
—女性—

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

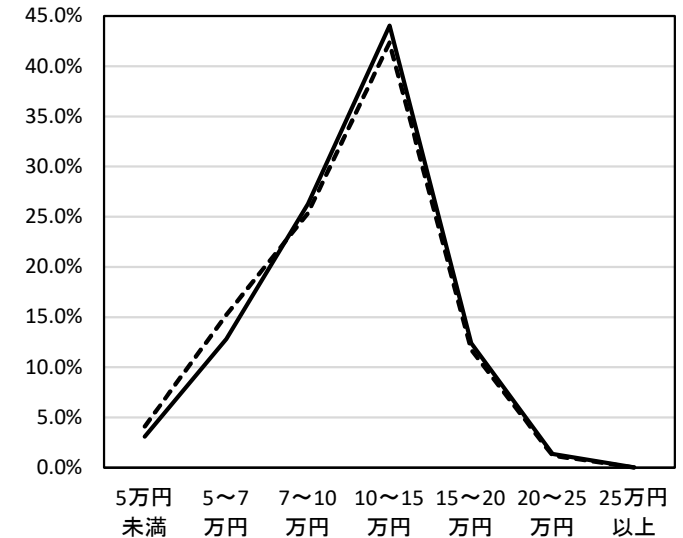
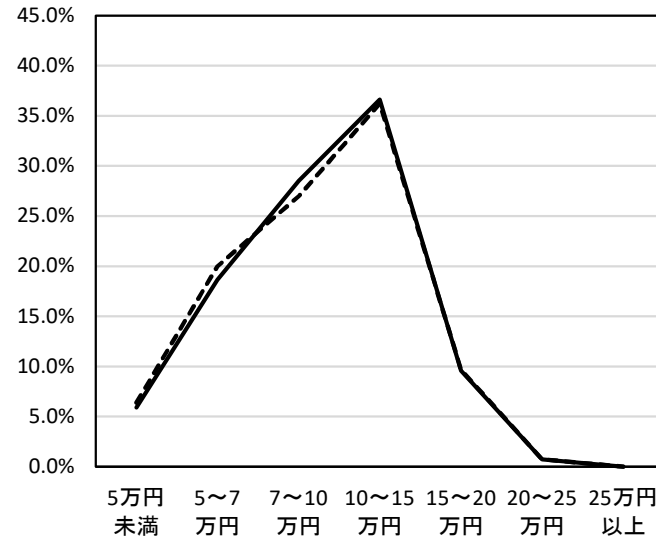
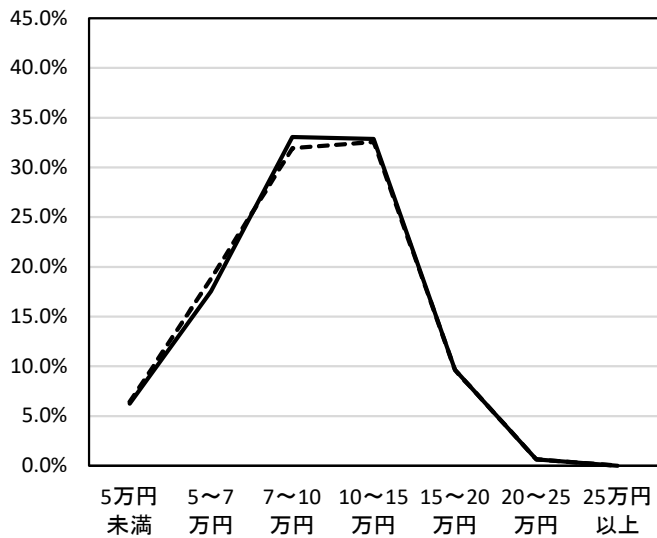
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 適用拡大①

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

制度改正の年金月額への影響(適用拡大②(200万人ベース))

給付水準の調整終了後の所得代替率及び給付水準の調整終了年度の制度改正による変化は、

【成長型経済移行・継続ケース】

現行制度 57.6%(2037) [比例:25.0%(調整なし)、基礎:32.6%(2037)] ⇒ 適用拡大② 59.3%(2034) [比例:25.0%(調整なし)、基礎:34.4%(2034)]

【過去30年投影ケース】

現行制度 50.4%(2057) [比例:24.9%(2026)、基礎:25.5%(2057)] ⇒ 適用拡大② 51.8%(2052) [比例:24.6%(2028)、基礎:27.2%(2052)]

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

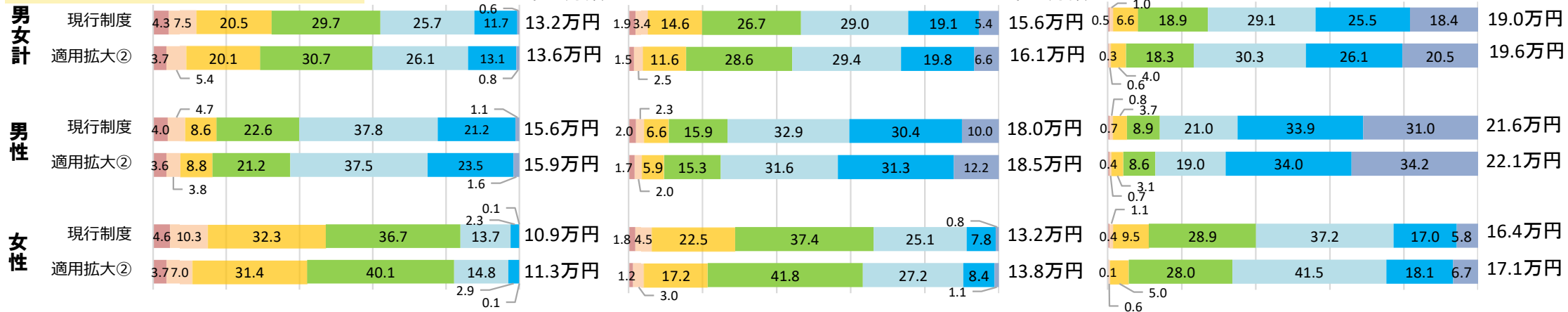
1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

平均
年金月額

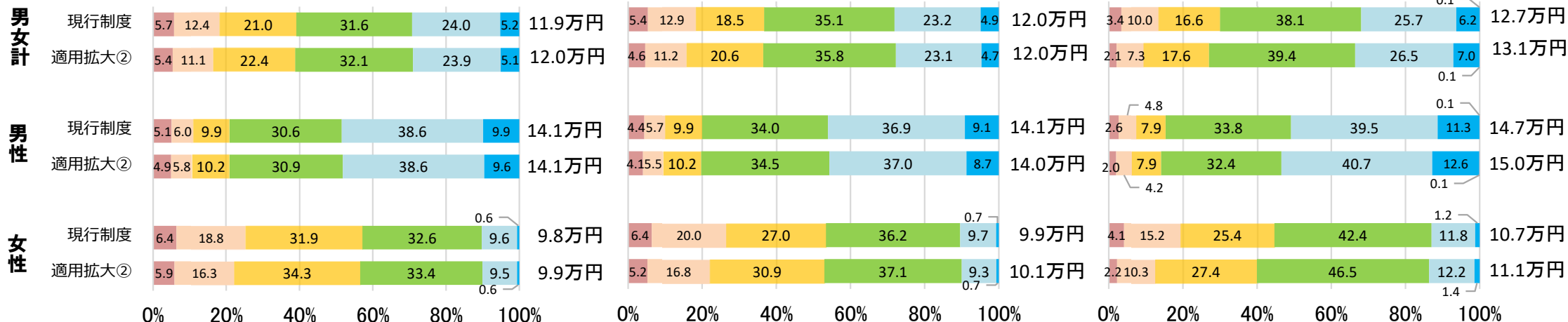
平均
年金月額

平均
年金月額

【成長型経済移行・継続ケース】



【過去30年投影ケース】



月額5万円未満

5~7万円

7~10万円

10~15万円

15~20万円

20~25万円

25万円以上

制度改正による老齢年金の年金月額分布の変化(適用拡大②(200万人ベース))

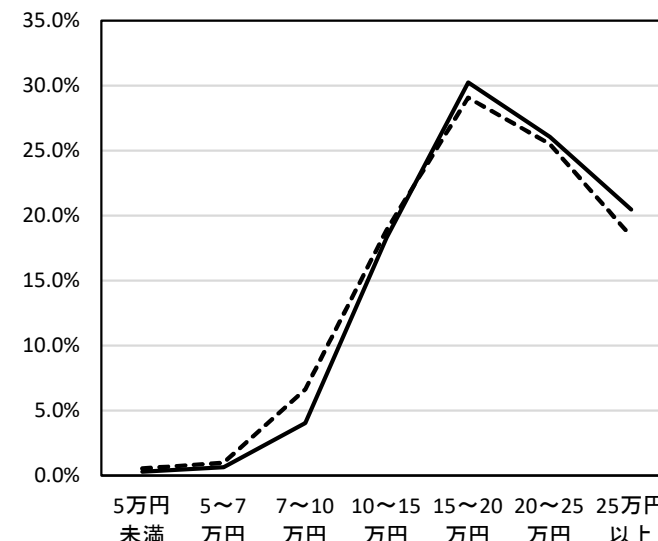
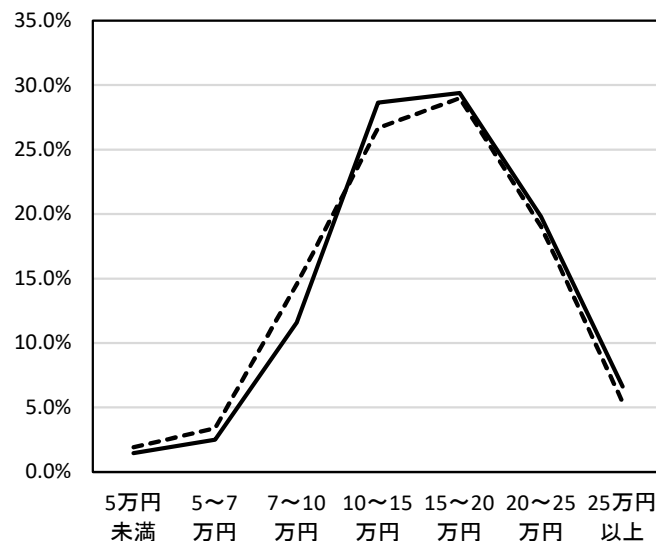
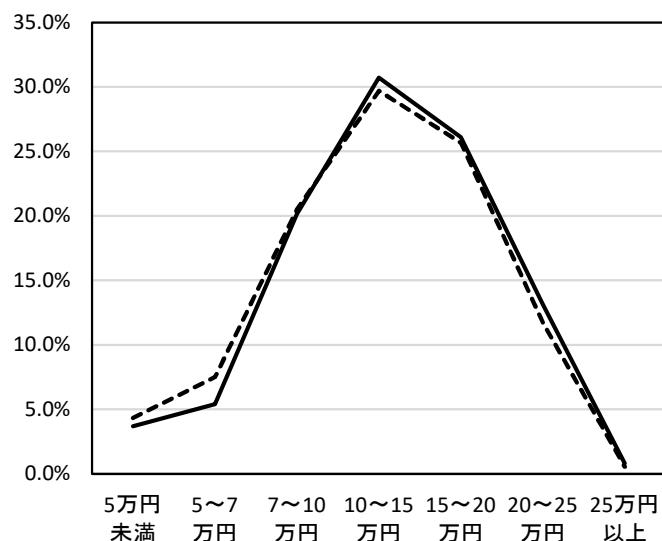
一男女計一

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

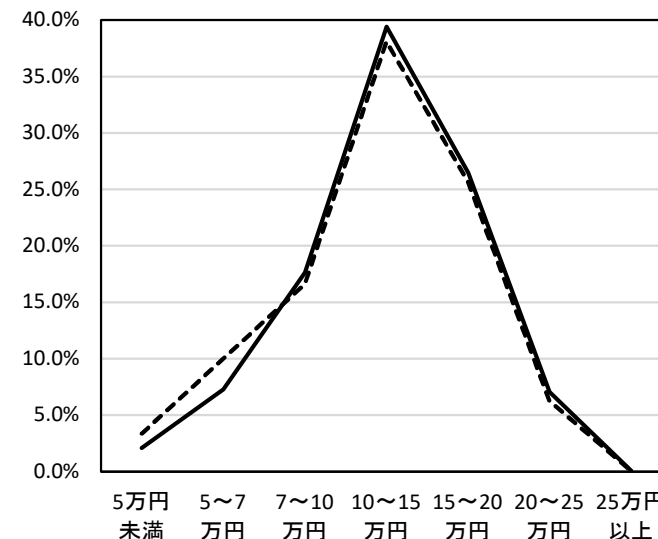
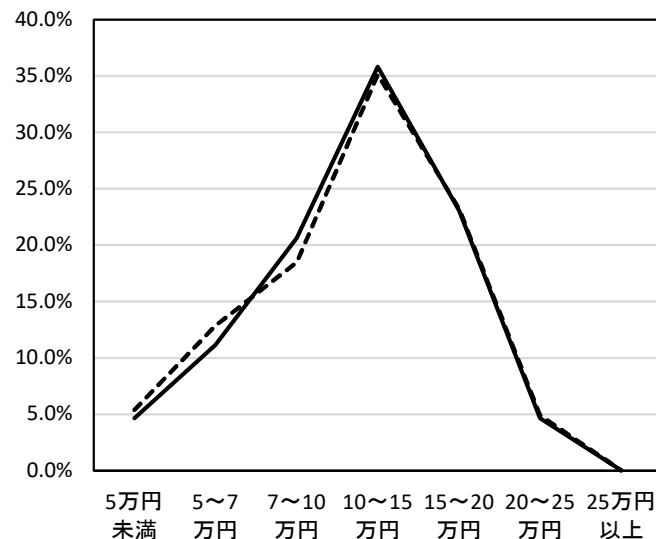
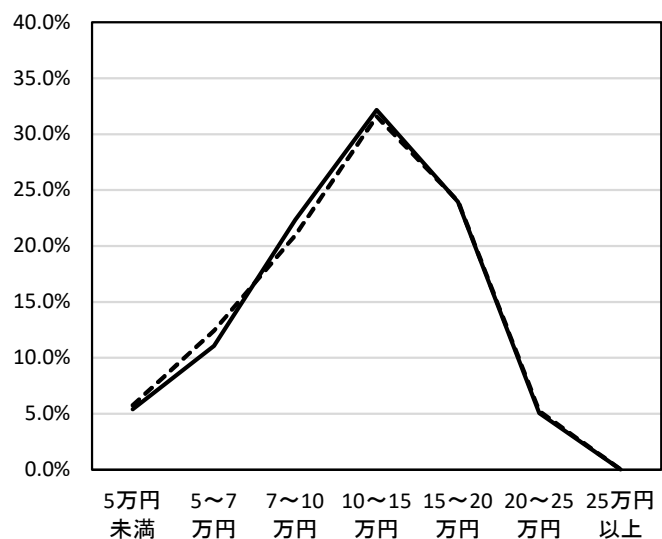
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 適用拡大②

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

制度改正による老齢年金の年金月額分布の変化(適用拡大②(200万人ベース))

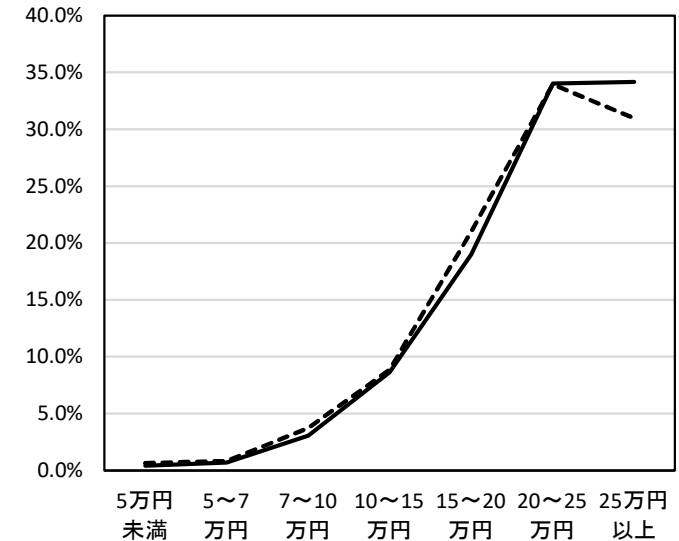
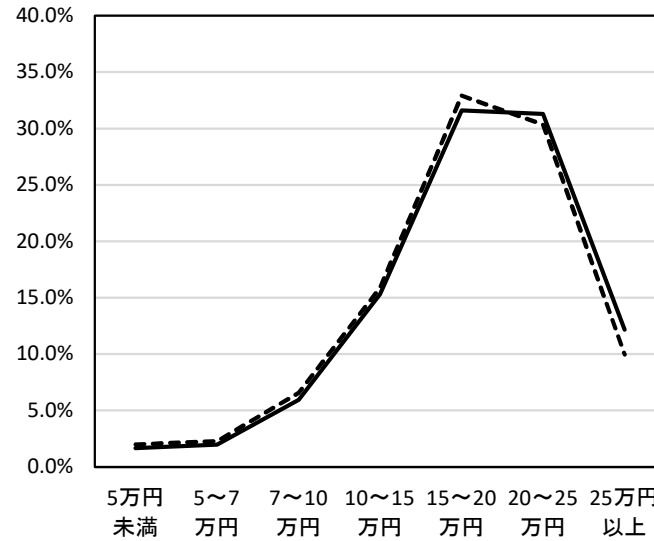
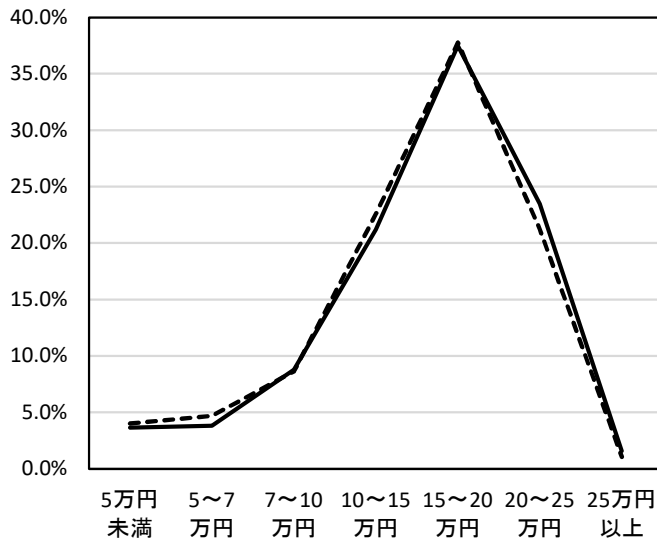
—男性—

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

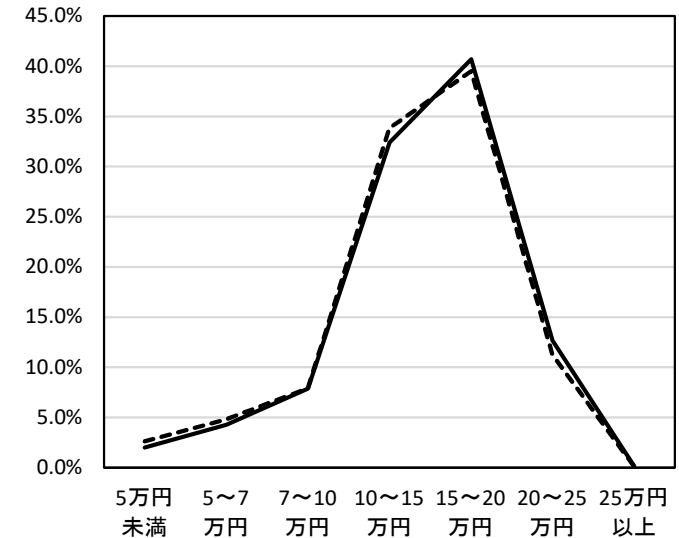
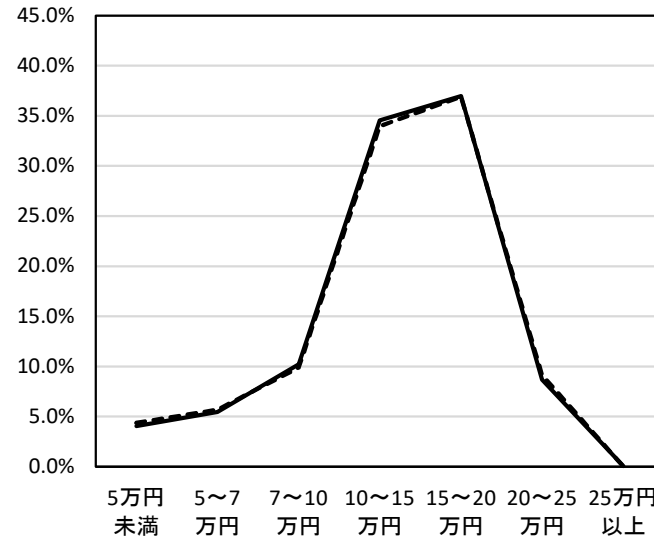
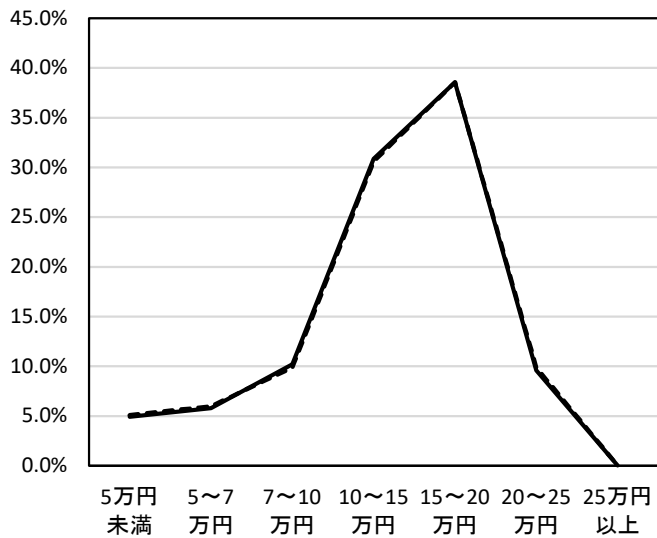
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 適用拡大②

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

制度改正による老齢年金の年金月額分布の変化(適用拡大②(200万人ベース))

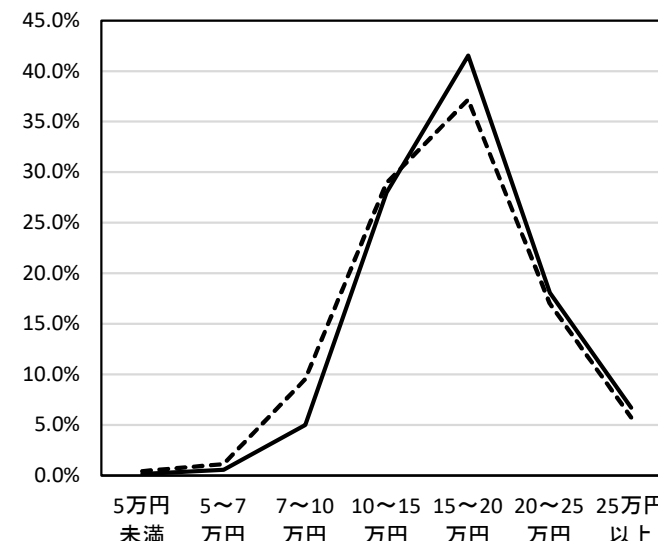
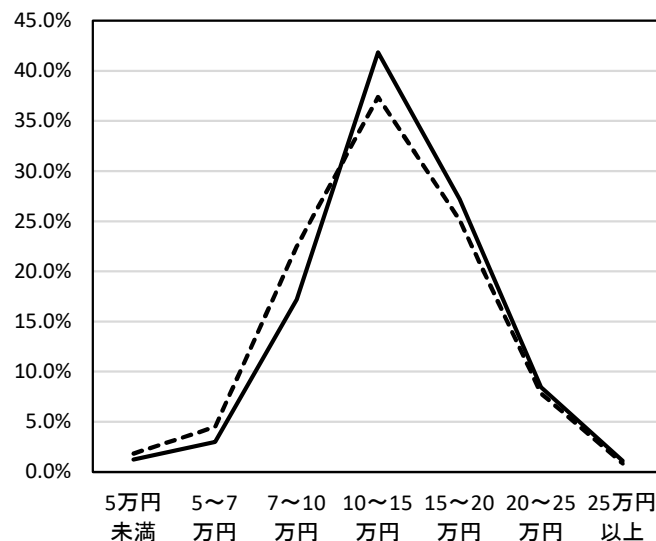
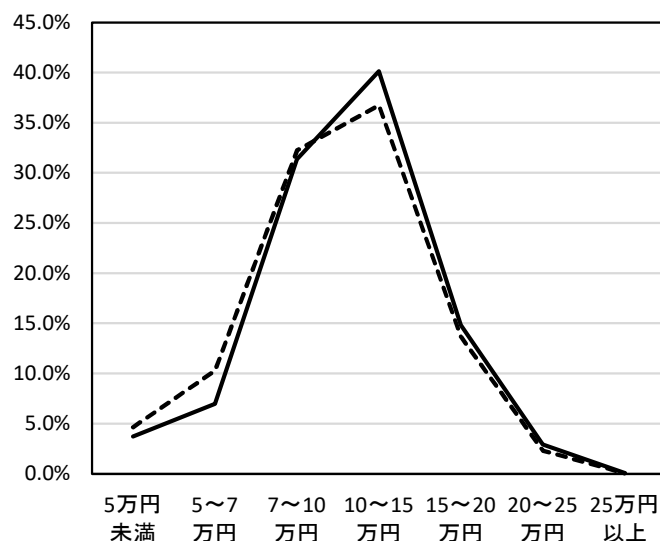
—女性—

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

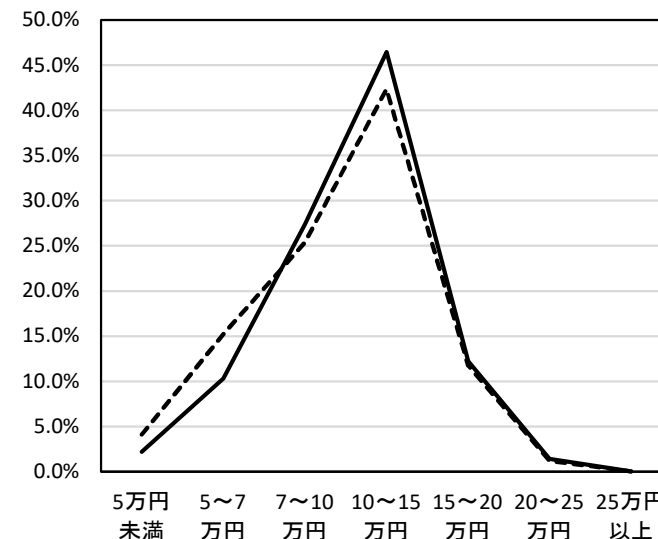
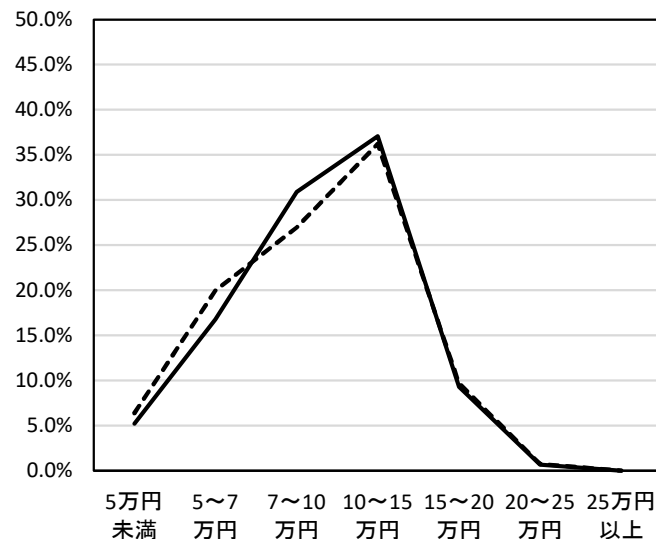
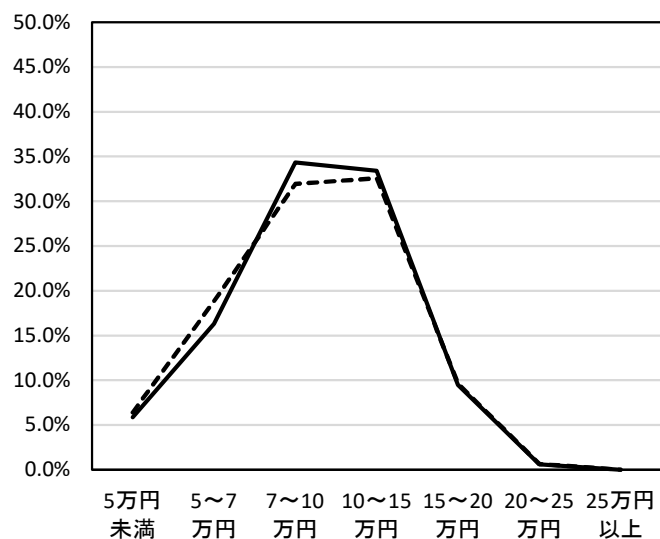
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 適用拡大②

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

制度改革の年金月額への影響(適用拡大③(270万人ベース))

給付水準の調整終了後の所得代替率及び給付水準の調整終了年度の制度改革による変化は、

【成長型経済移行・継続ケース】

現行制度 57.6%(2037) [比例:25.0%(調整なし)、基礎:32.6%(2037)] ⇒ 適用拡大③ 60.7%(2028) [比例:25.0%(調整なし)、基礎:35.8%(2028)]

【過去30年投影ケース】

現行制度 50.4%(2057) [比例:24.9%(2026)、基礎:25.5%(2057)] ⇒ 適用拡大③ 53.1%(2048) [比例:24.5%(2029)、基礎:28.6%(2048)]

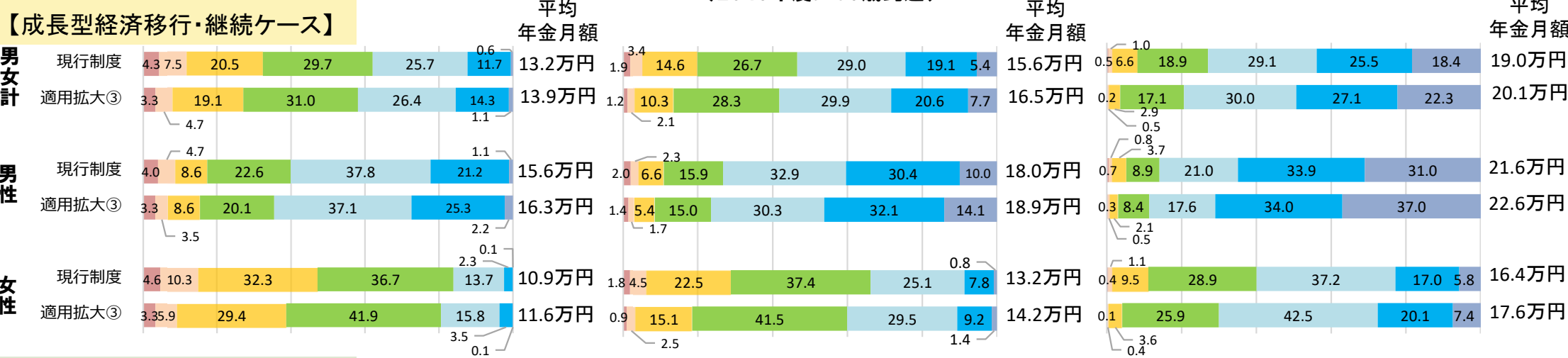
※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

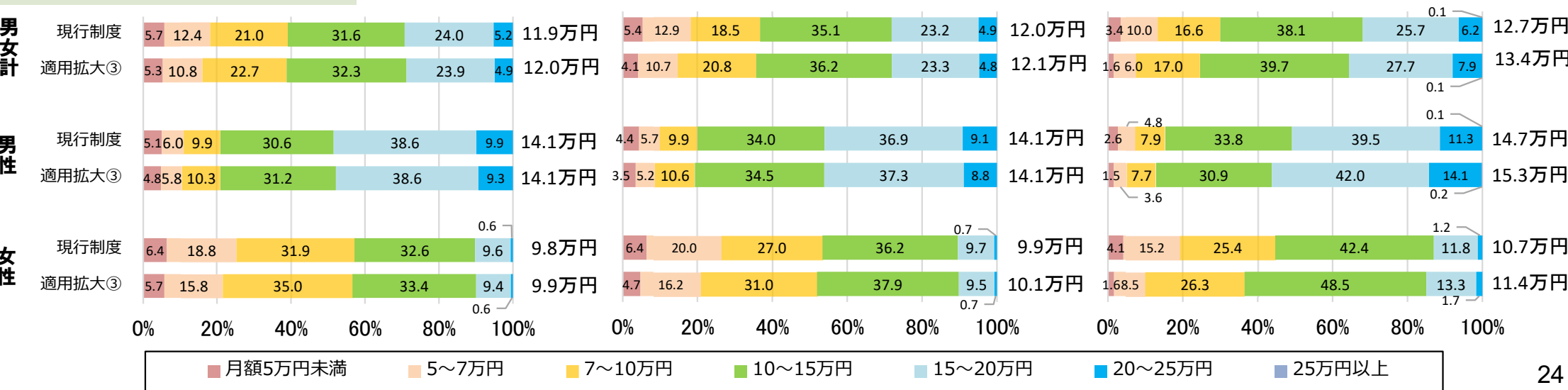
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

【成長型経済移行・継続ケース】



【過去30年投影ケース】



制度改正による老齢年金の年金月額分布の変化(適用拡大③(270万人ベース))

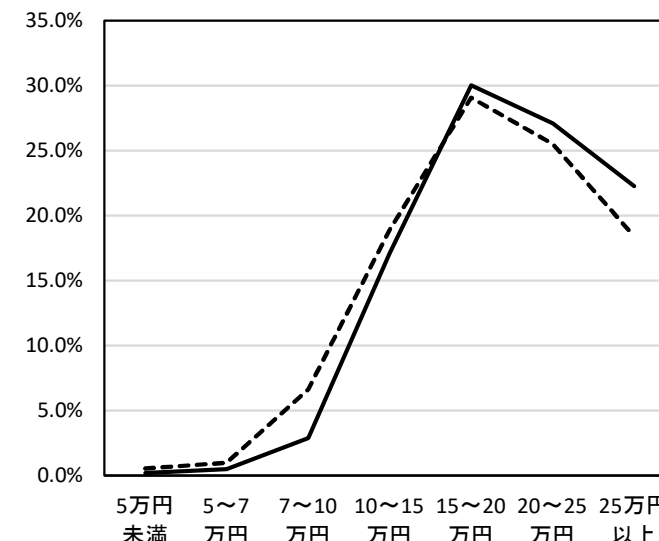
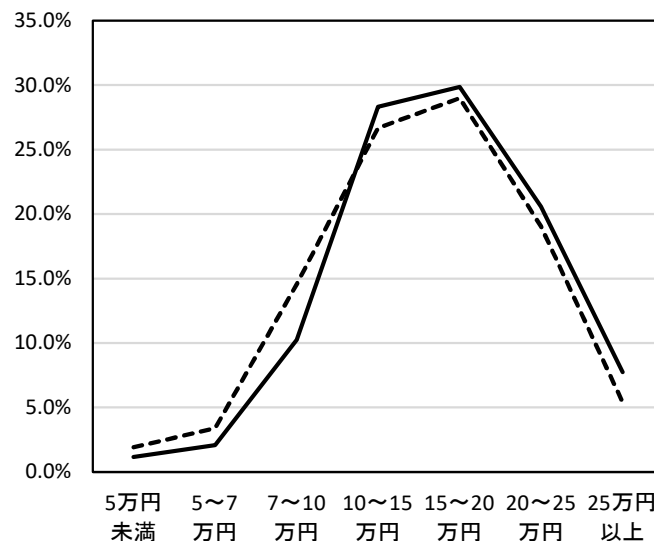
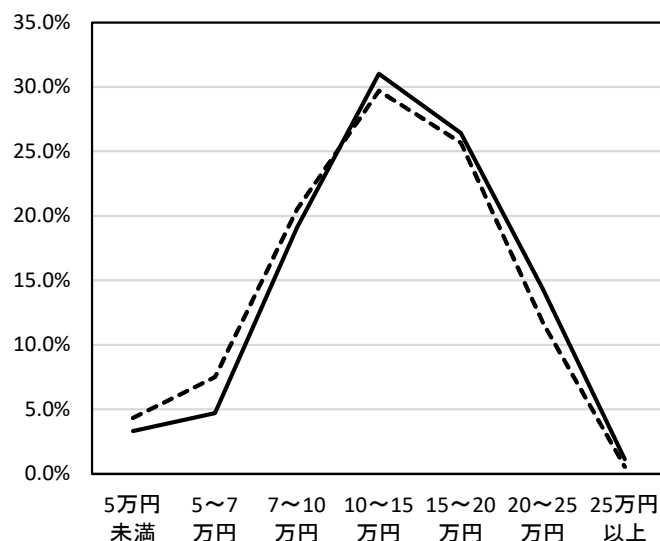
一男女計一

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

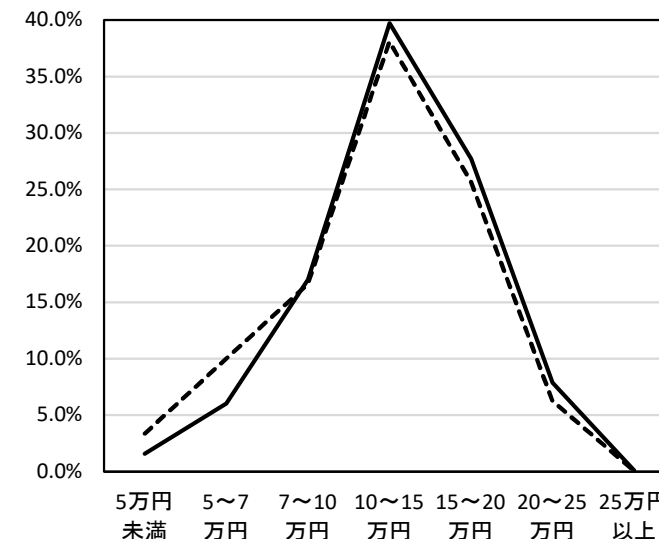
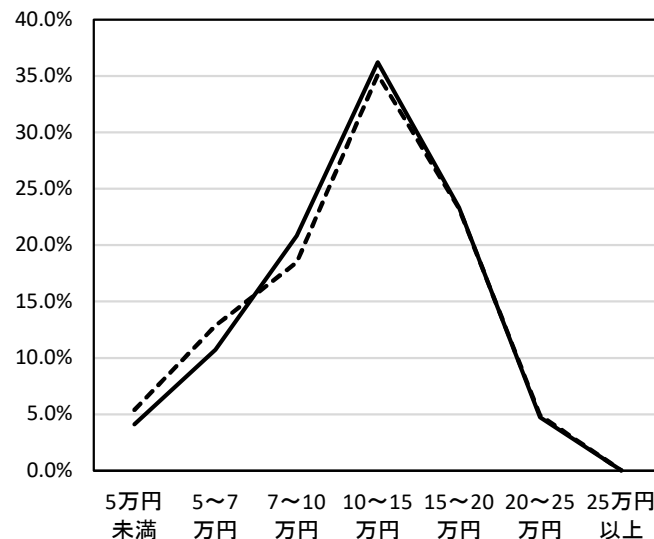
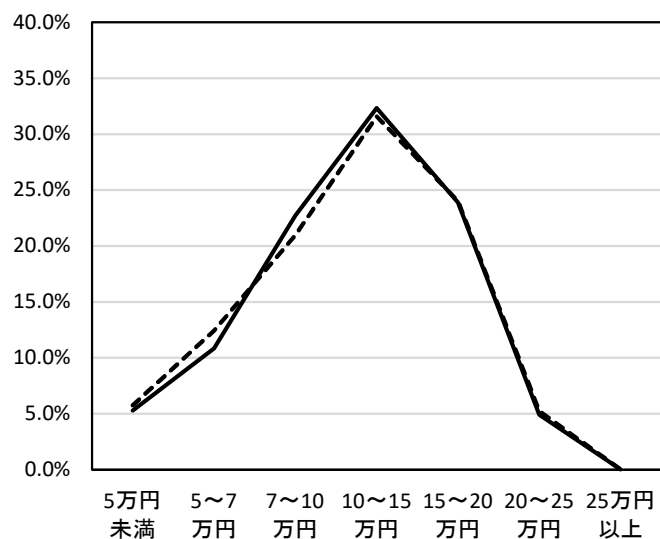
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 適用拡大③

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

制度改正による老齢年金の年金月額分布の変化(適用拡大③(270万人ベース))

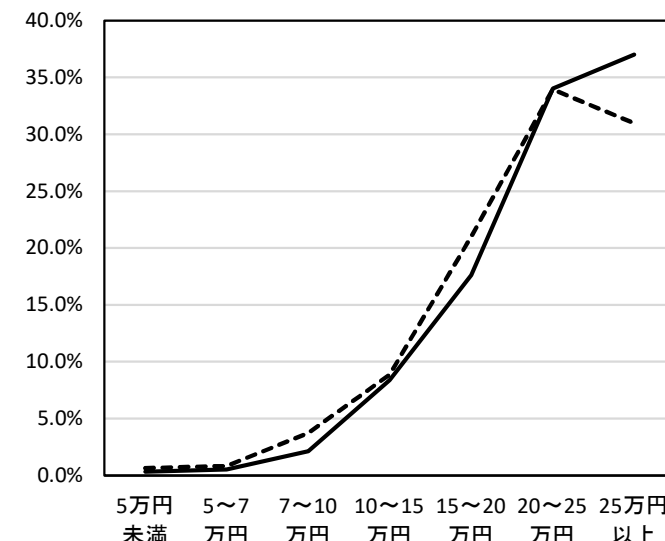
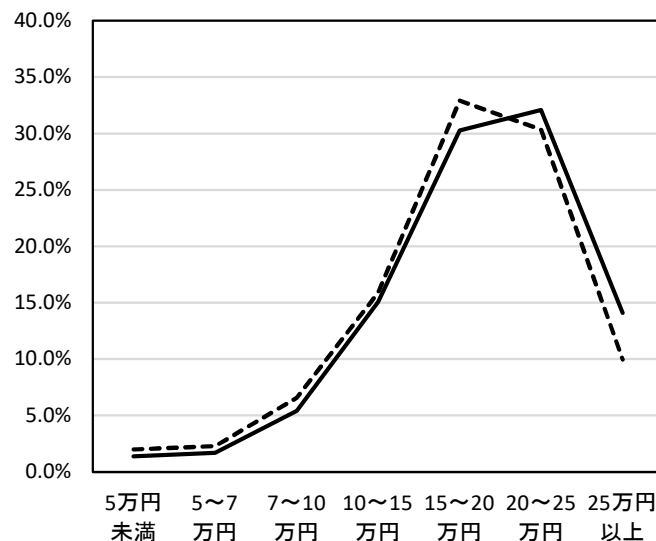
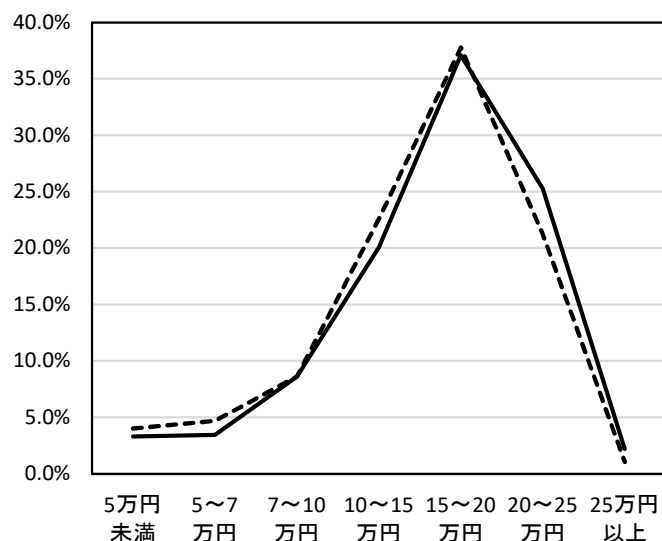
—男性—

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

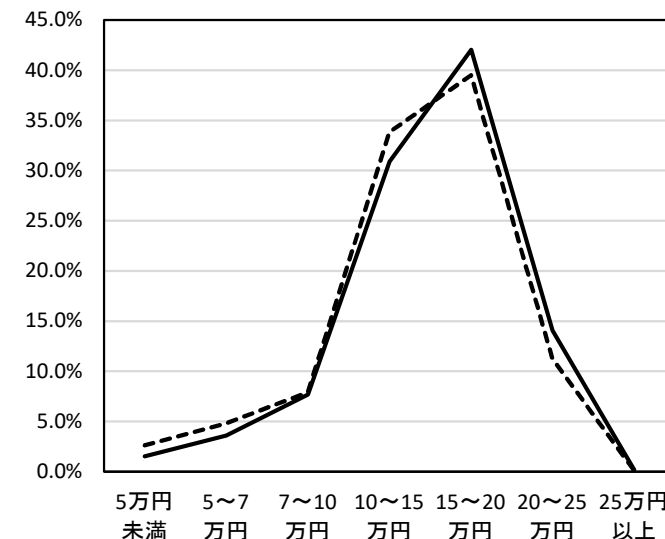
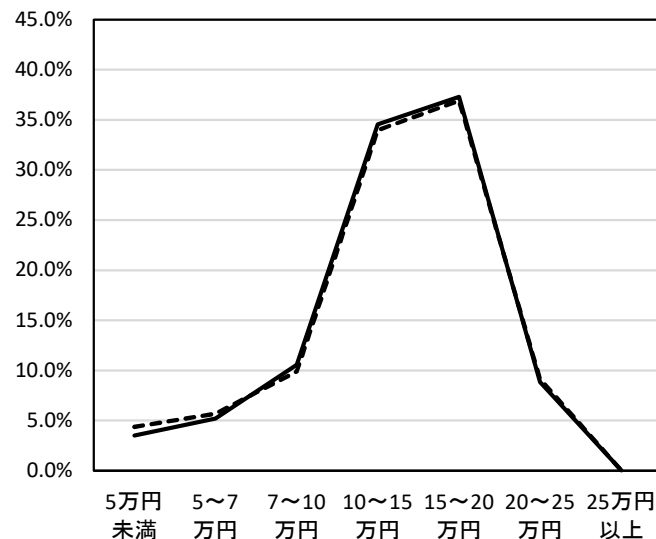
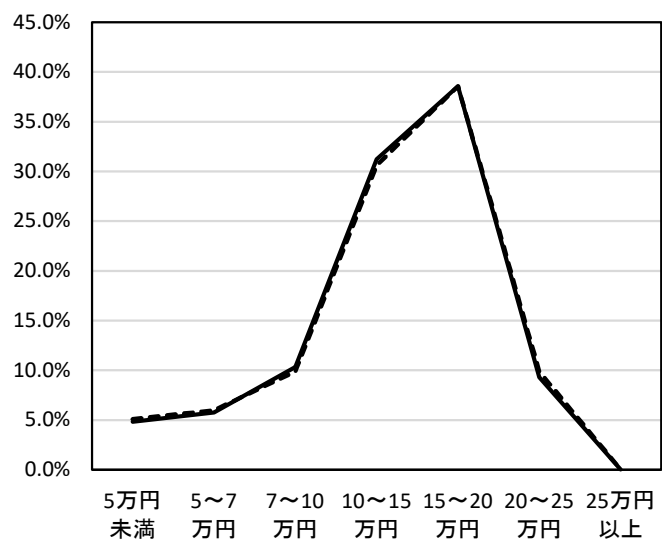
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 適用拡大③

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

制度改正による老齢年金の年金月額分布の変化(適用拡大③(270万人ベース))

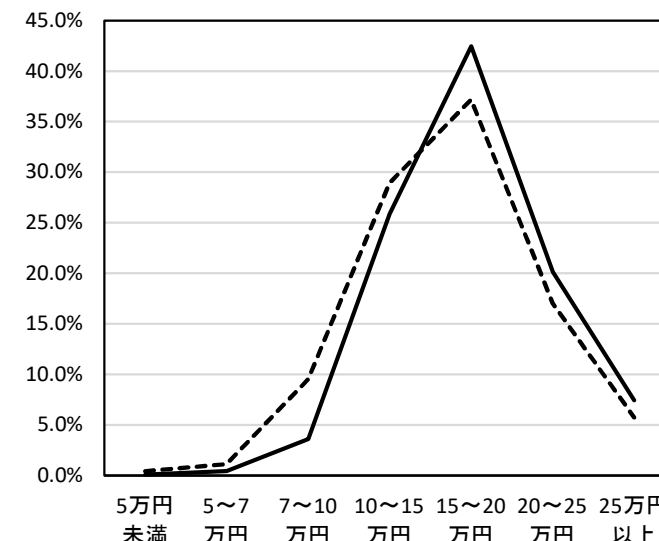
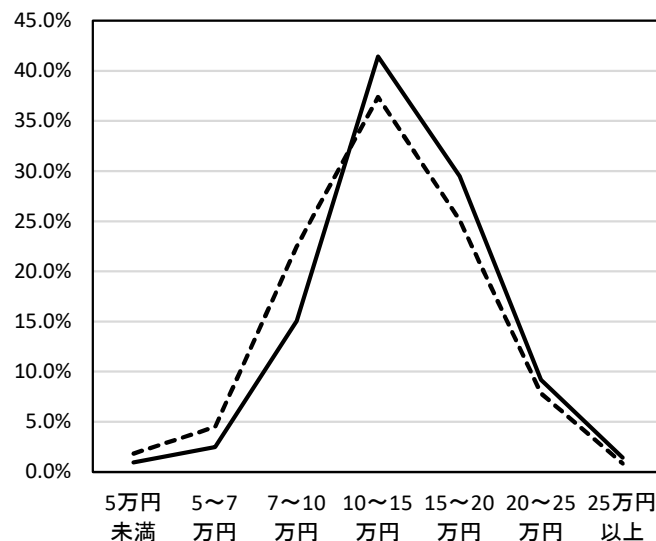
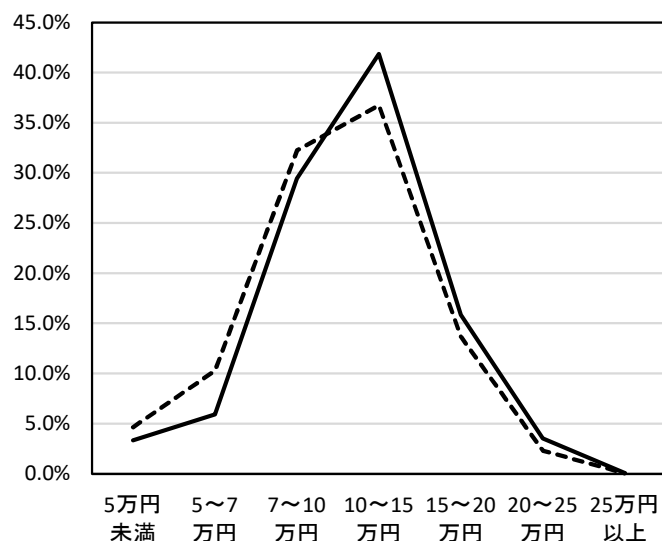
—女性—

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

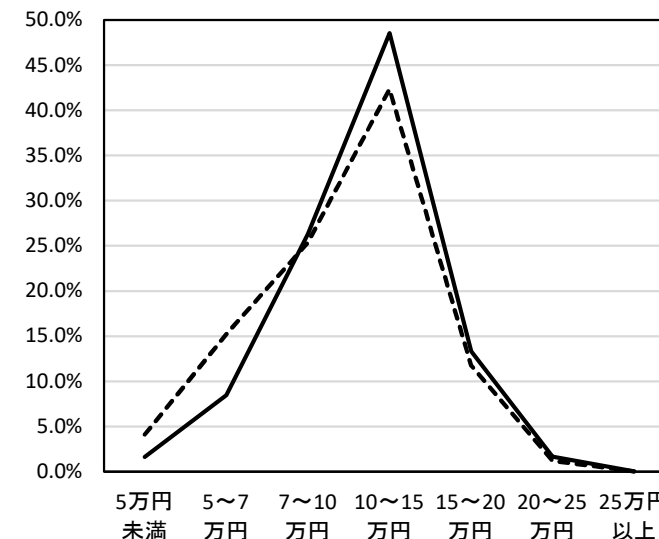
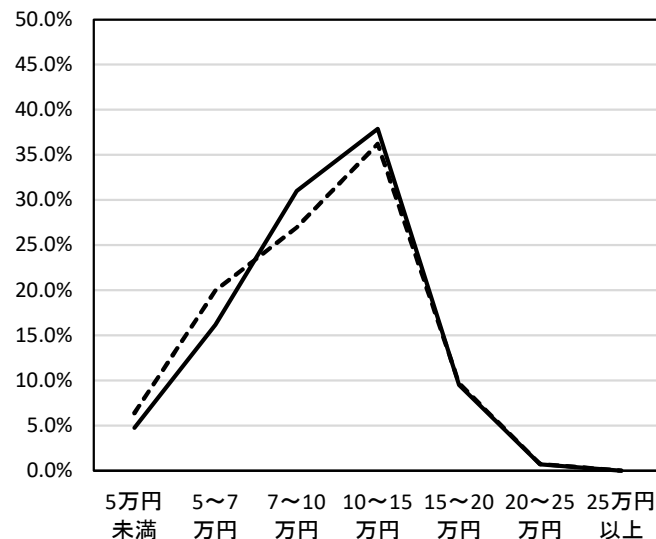
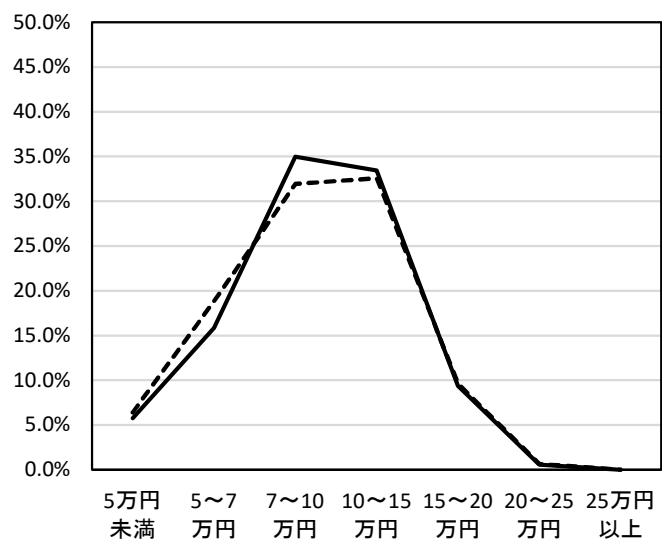
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 適用拡大③

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

制度改正の年金月額への影響(適用拡大④(860万人ベース))

給付水準の調整終了後の所得代替率及び給付水準の調整終了年度の制度改正による変化は、

【成長型経済移行・継続ケース】

現行制度 57.6%(2037) [比例:25.0%(調整なし)、基礎:32.6%(2037)] ⇒ 適用拡大④ 61.2%(調整なし) [比例:25.0%(調整なし)、基礎:36.2%(調整なし)]

【過去30年投影ケース】

現行制度 50.4%(2057) [比例:24.9%(2026)、基礎:25.5%(2057)] ⇒ 適用拡大④ 56.3%(2038) [比例:23.1%(2038)、基礎:33.2%(2038)]

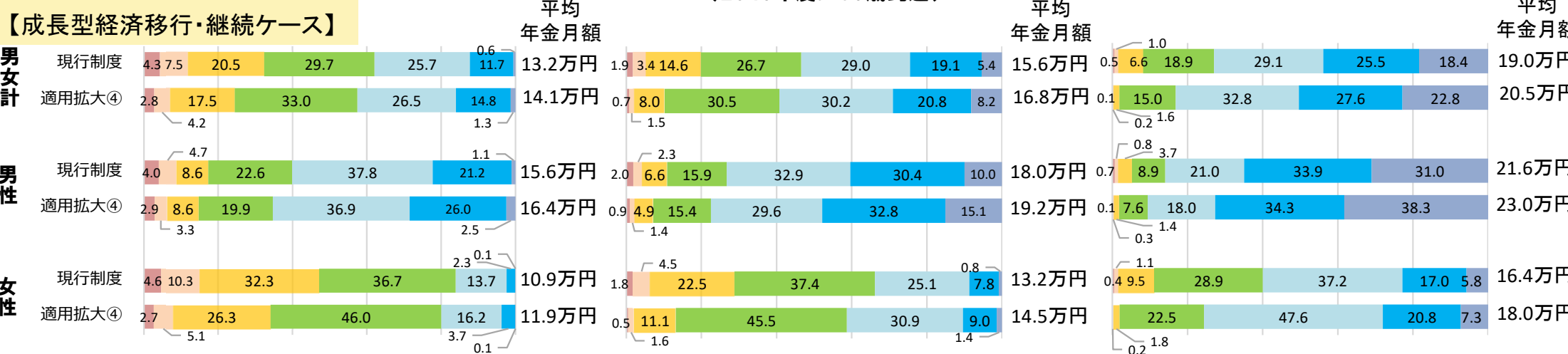
※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

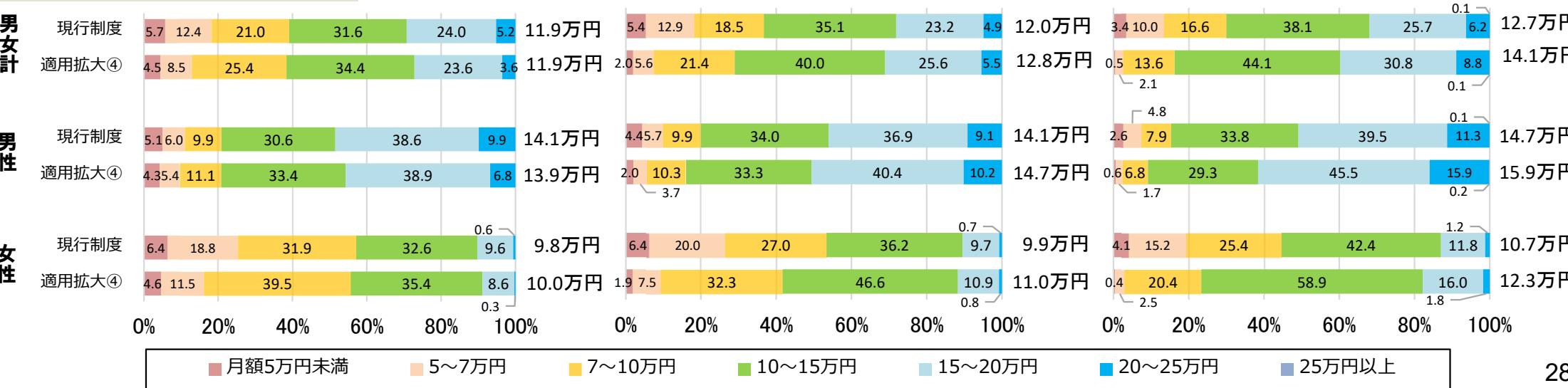
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

【成長型経済移行・継続ケース】



【過去30年投影ケース】



制度改正による老齢年金の年金月額分布の変化(適用拡大④(860万人ベース))

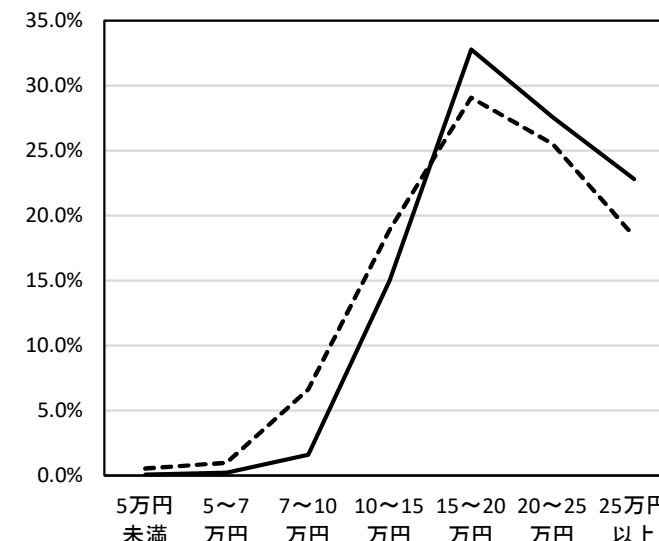
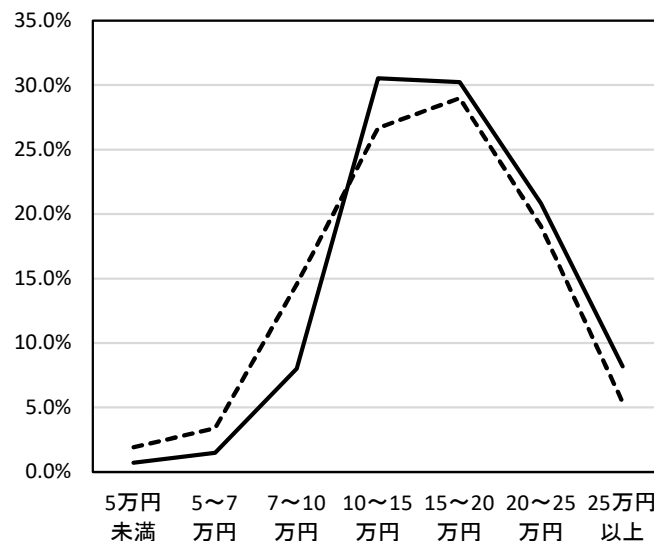
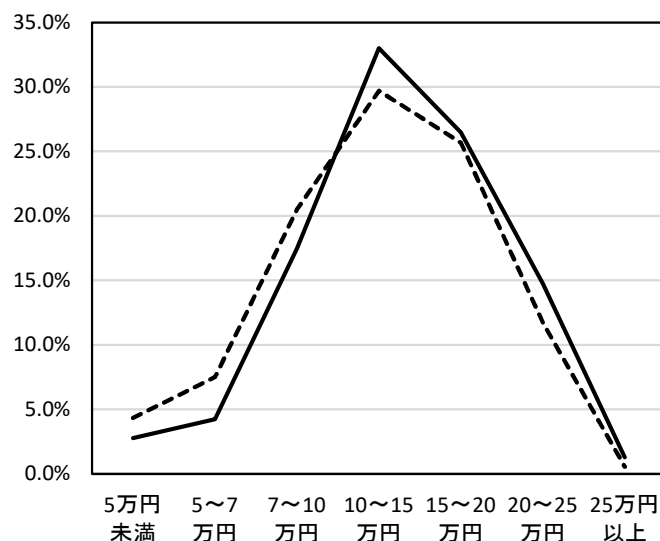
一男女計一

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

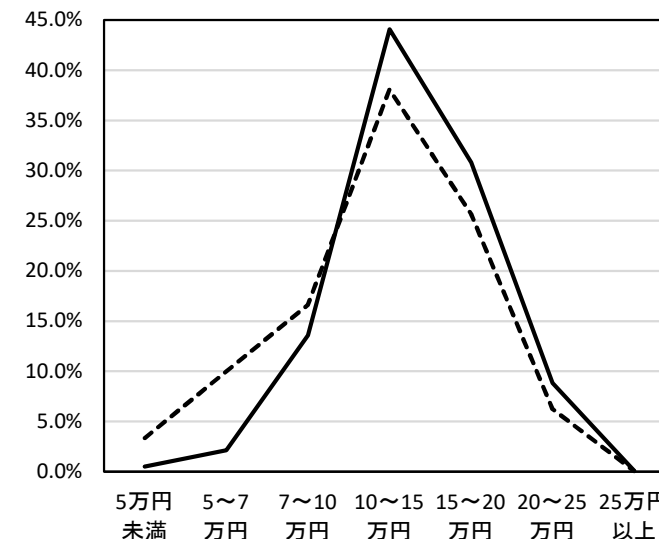
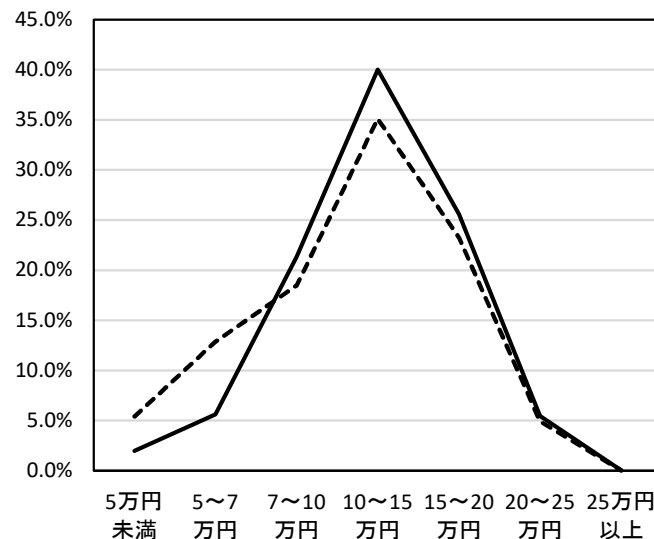
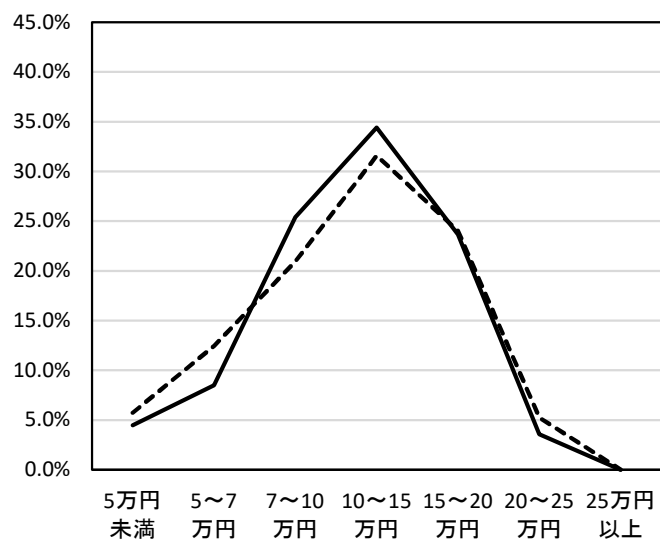
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 適用拡大④

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

制度改正による老齢年金の年金月額分布の変化(適用拡大④(860万人ベース))

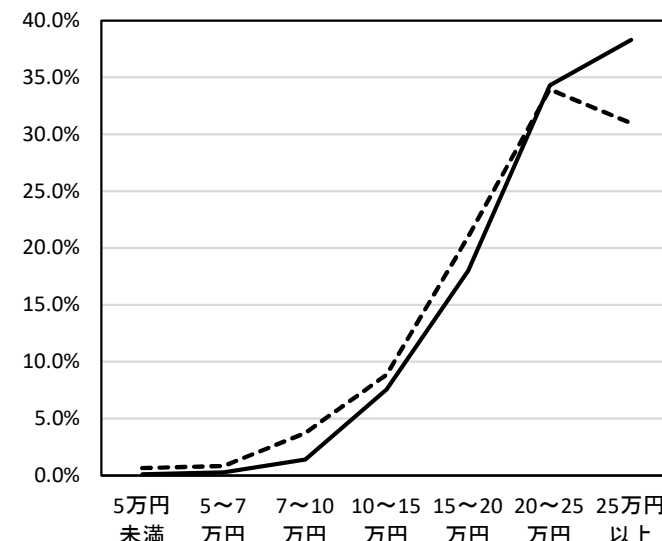
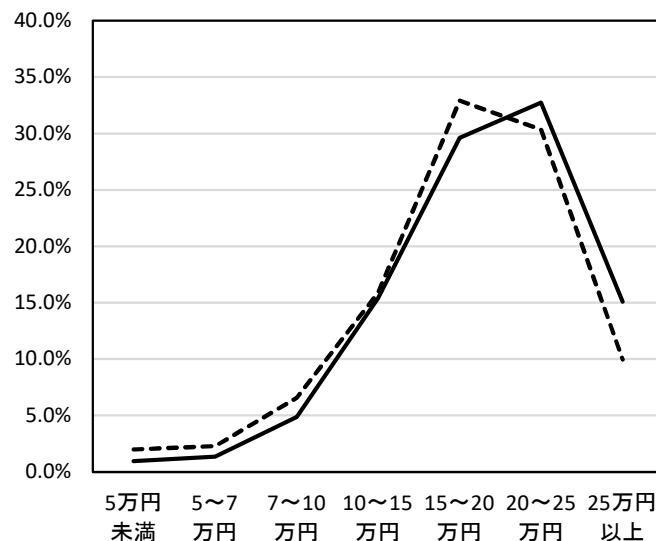
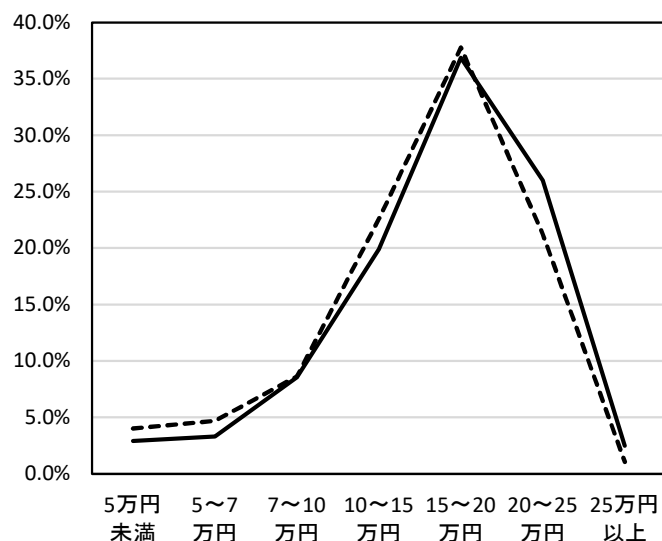
一男性一

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

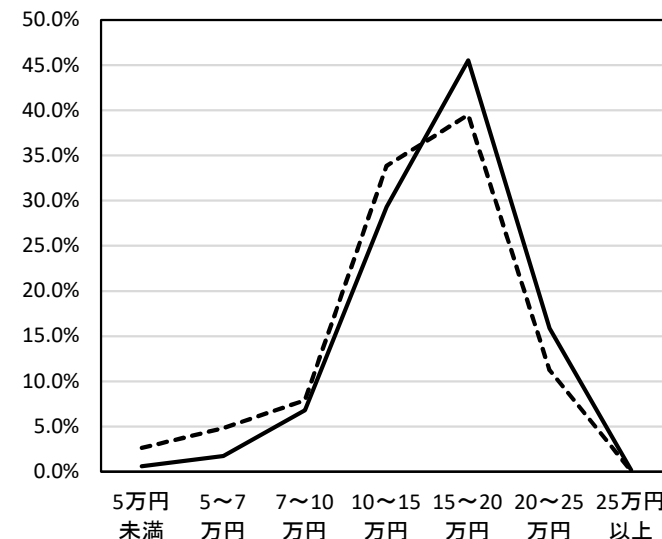
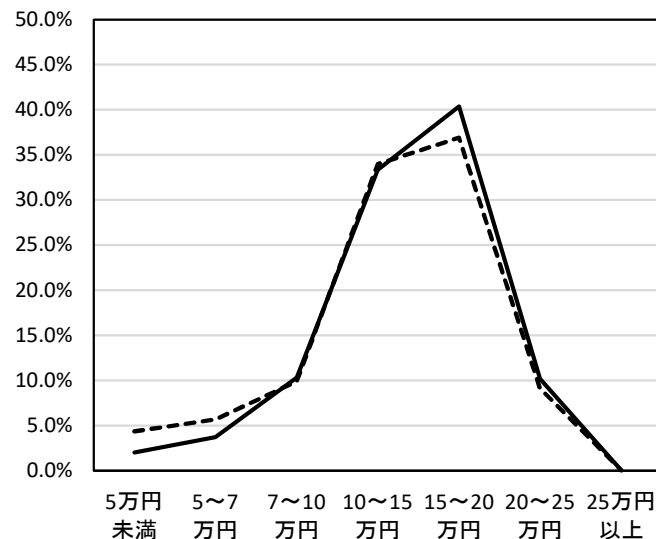
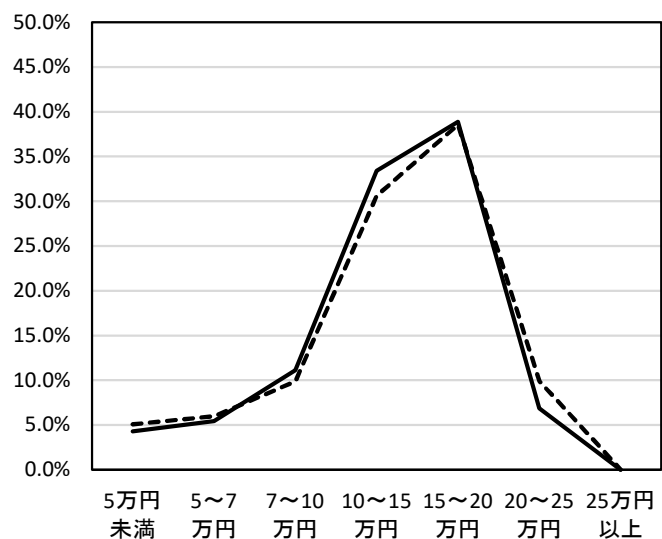
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 適用拡大④

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

制度改正による老齢年金の年金月額分布の変化(適用拡大④(860万人ベース))

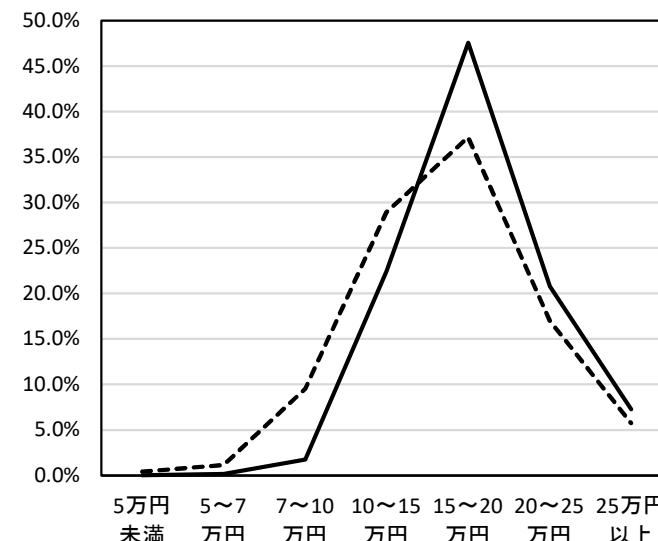
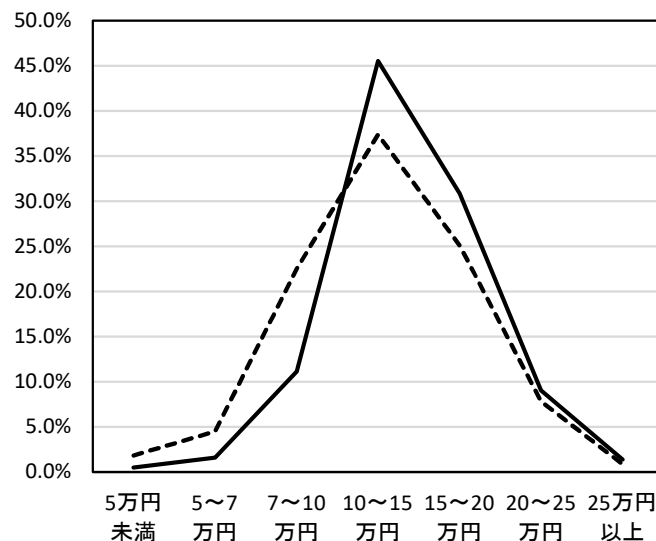
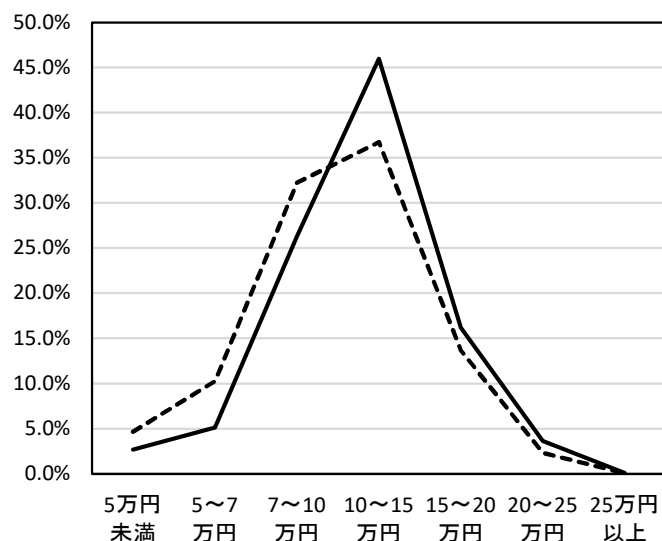
—女性—

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

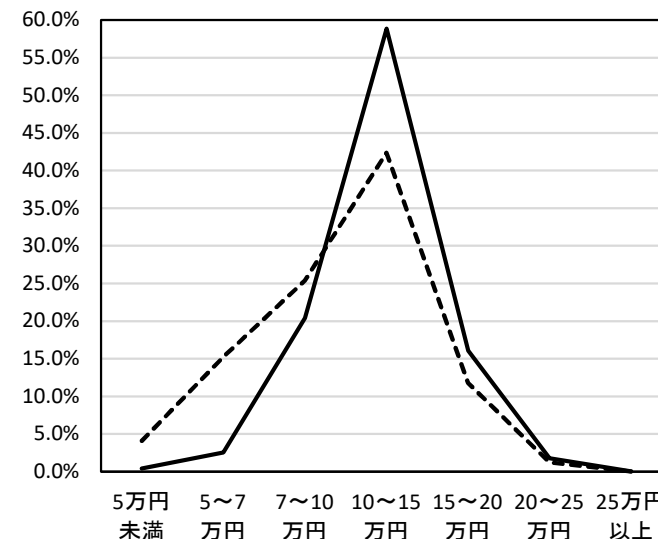
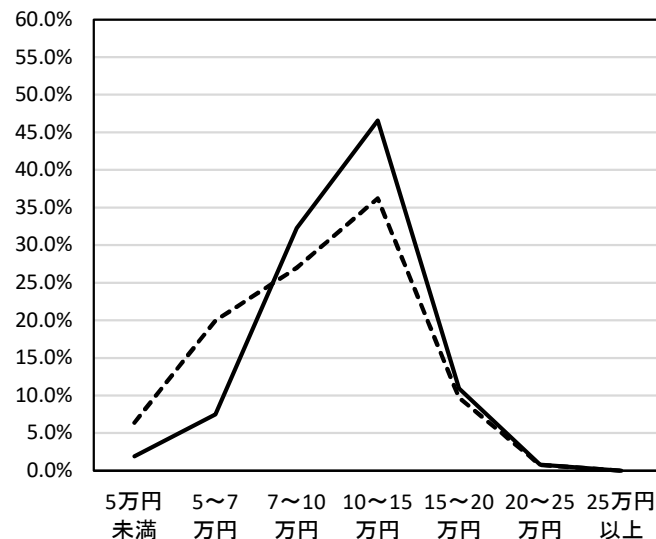
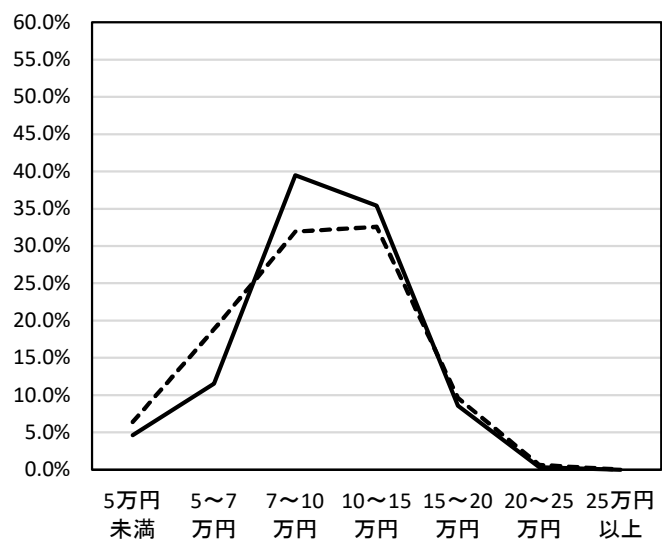
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度 ——— 適用拡大④

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。試算の便宜上、2027年10月に更なる適用拡大を実施した場合として試算。

制度改正の年金月額への影響(45年化)

給付水準の調整終了後の所得代替率及び給付水準の調整終了年度の制度改正による変化は、

【成長型経済移行・継続ケース】

現行制度(40年加入モデル) 57.6%(2037)[比例:25.0%(調整なし)、基礎:32.6%(2037)] ⇒ 45年化(45年加入モデル) 64.7%(2038)[比例:28.1%(調整なし)、基礎:36.6%(2038)]

【過去30年投影ケース】

現行制度(40年加入モデル) 50.4%(2057)[比例:24.9%(2026)、基礎:25.5%(2057)] ⇒ 45年化(45年加入モデル) 57.3%(2055)[比例:27.9%(2027)、基礎:29.5%(2055)]

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。

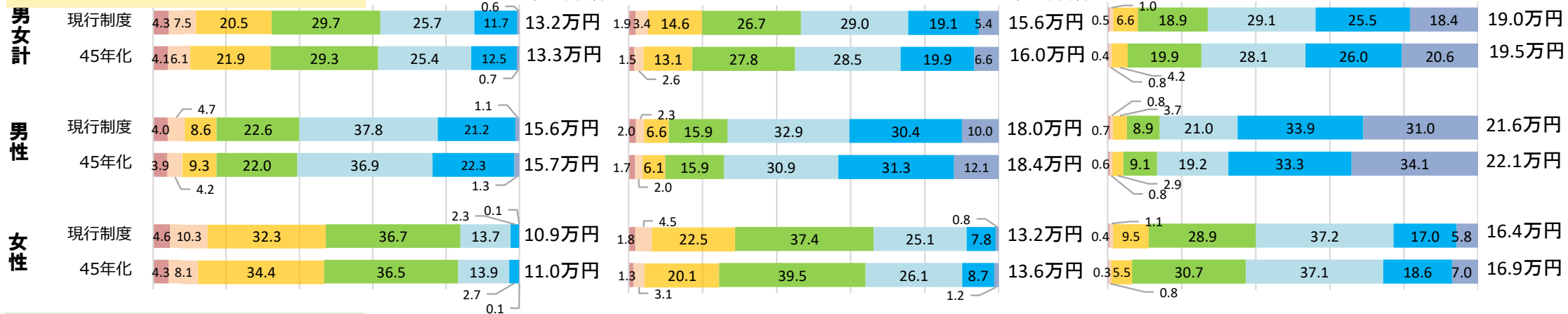
試算の便宜上、2031年度に60歳に達する者から、生年度が2年次あがるごとに1年ずつ拠出期間を延長した場合として試算(1974年度生は42年加入、1984年度及び1994年度生は45年加入の前提)

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

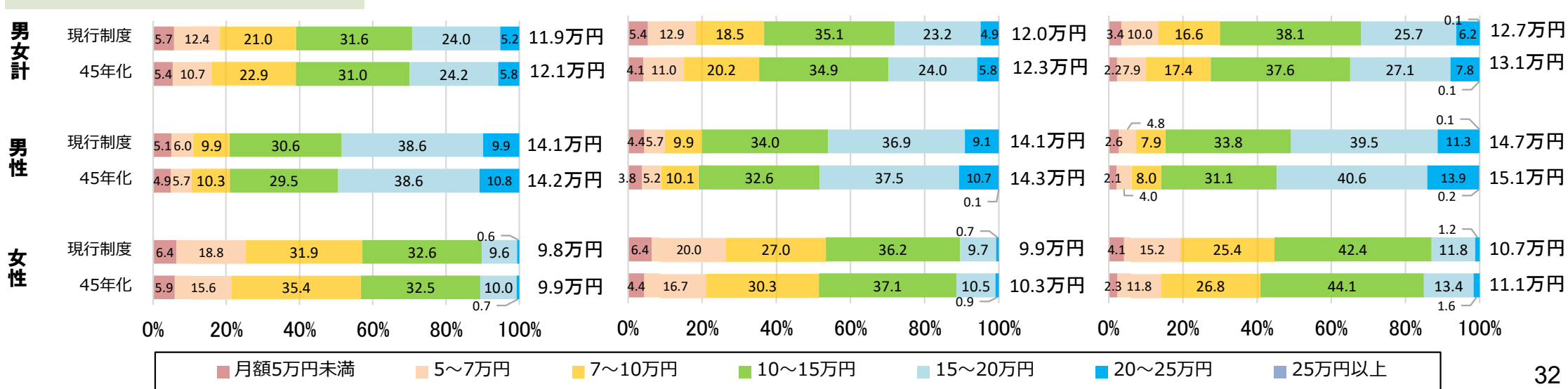
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

【成長型経済移行・継続ケース】



【過去30年投影ケース】



制度改革による老齢年金の年金月額分布の変化(45年化)

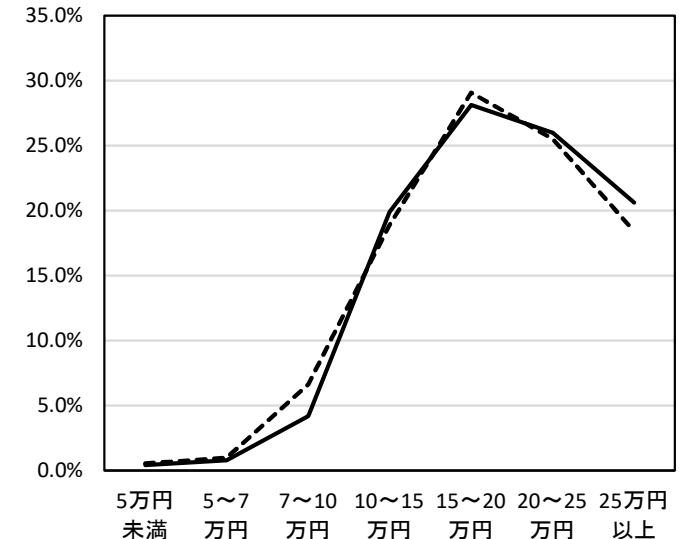
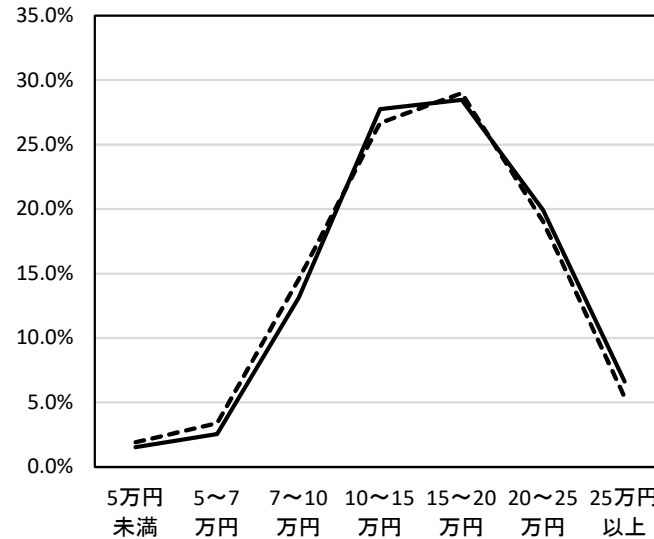
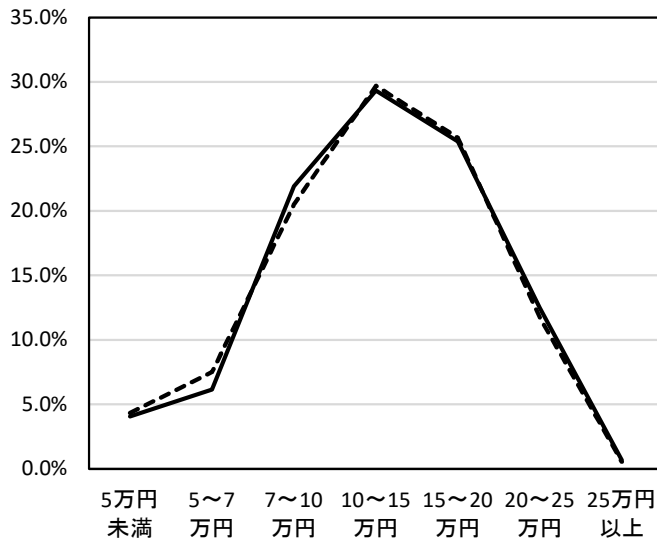
一男女計一

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

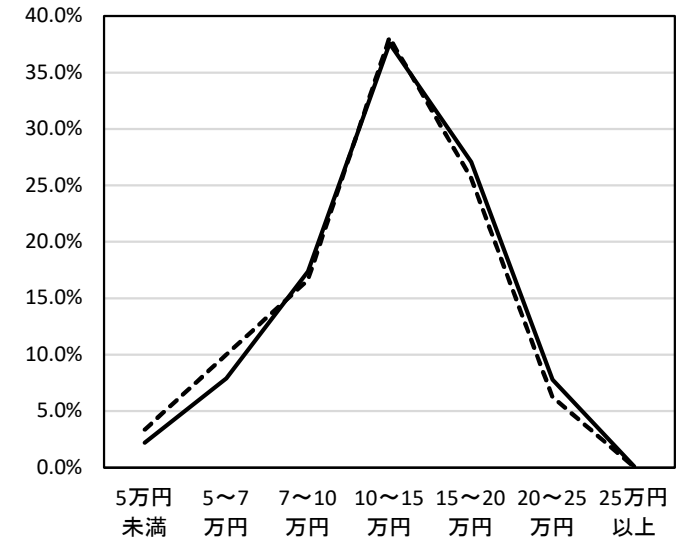
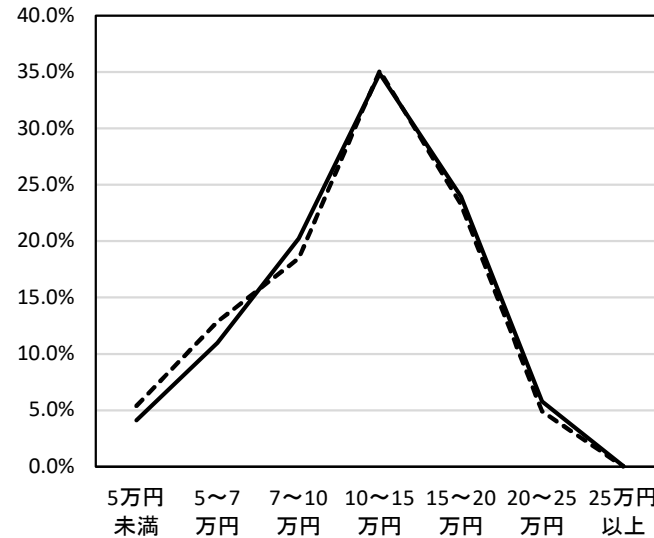
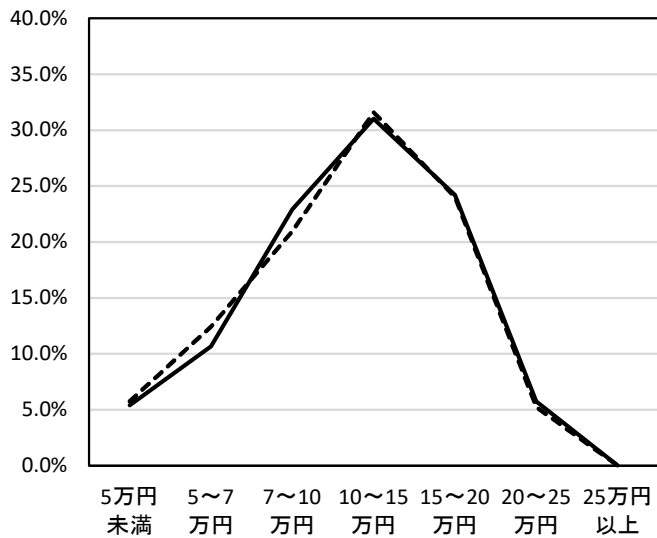
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 45年化

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。

試算の便宜上、2031年度に60歳に達する者から、生年度が2年次あがるごとに1年ずつ拠出期間を延長した場合として試算(1974年度生は42年加入、1984年度及び1994年度生は45年加入の前提)

制度改革による老齢年金の年金月額分布の変化(45年化)

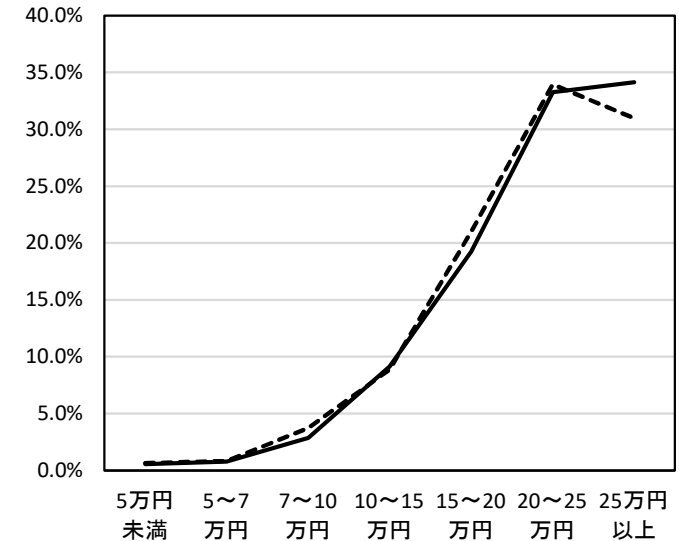
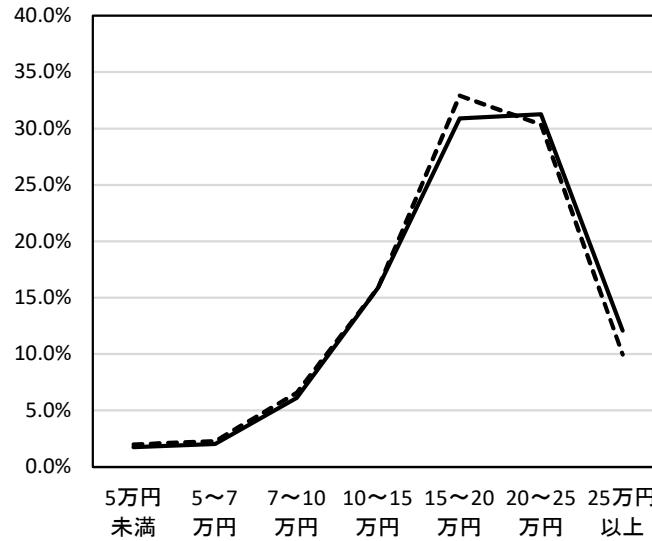
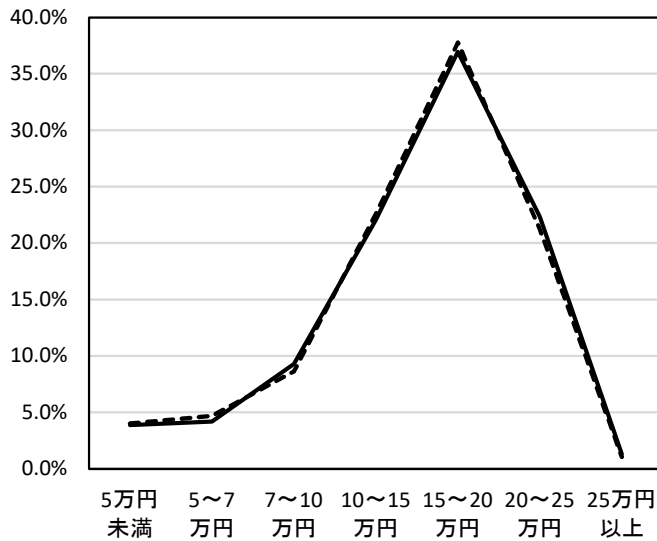
—男性—

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

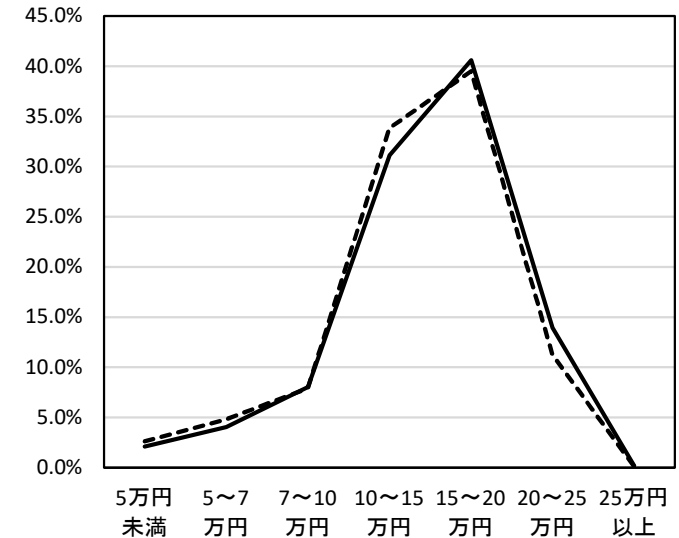
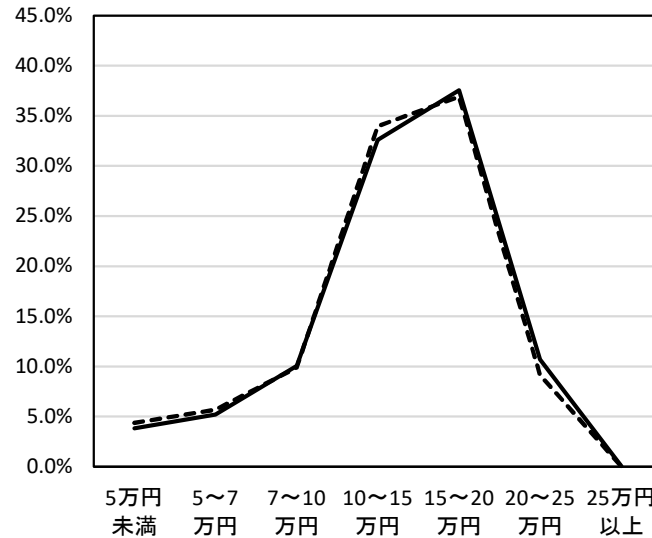
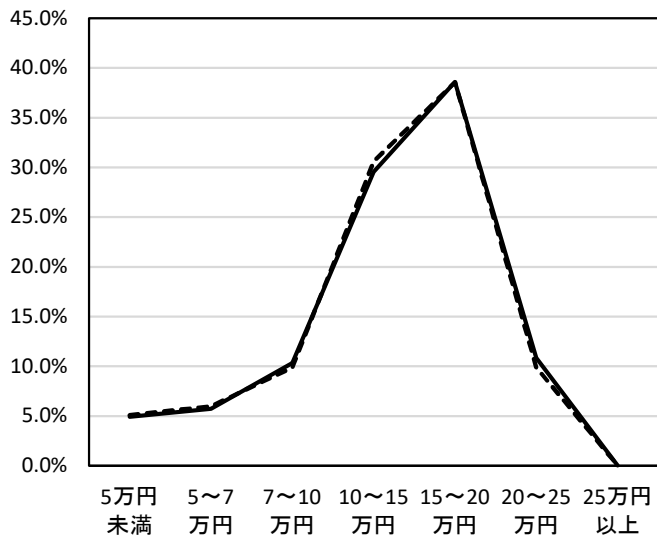
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 45年化

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。
試算の便宜上、2031年度に60歳に達する者から、生年度が2年次あがるごとに1年ずつ拠出期間を延長した場合として試算(1974年度生は42年加入、1984年度及び1994年度生は45年加入の前提)

制度改革による老齢年金の年金月額分布の変化(45年化)

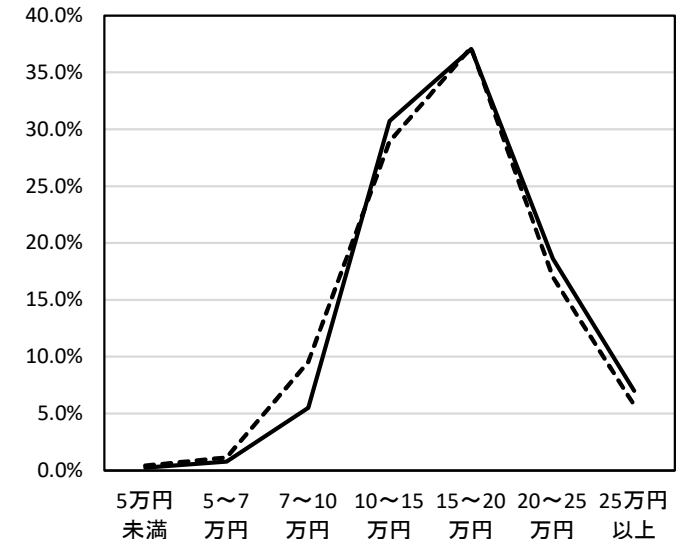
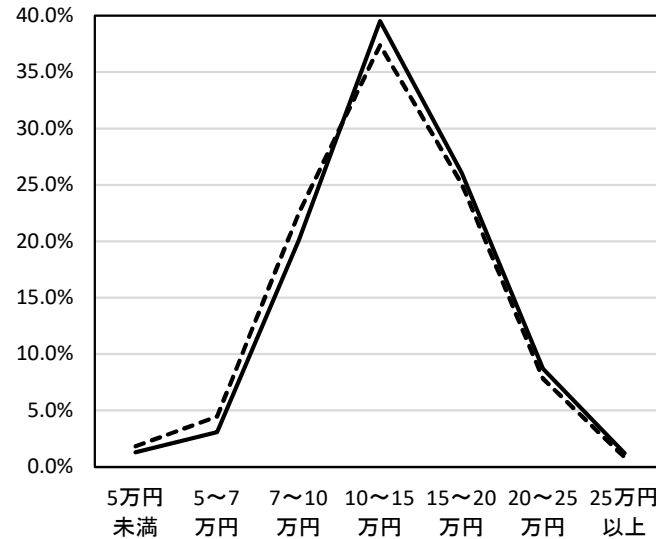
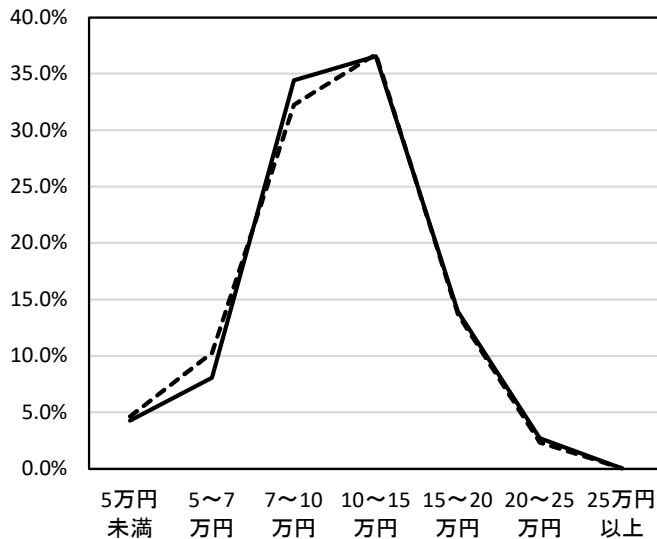
—女性—

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

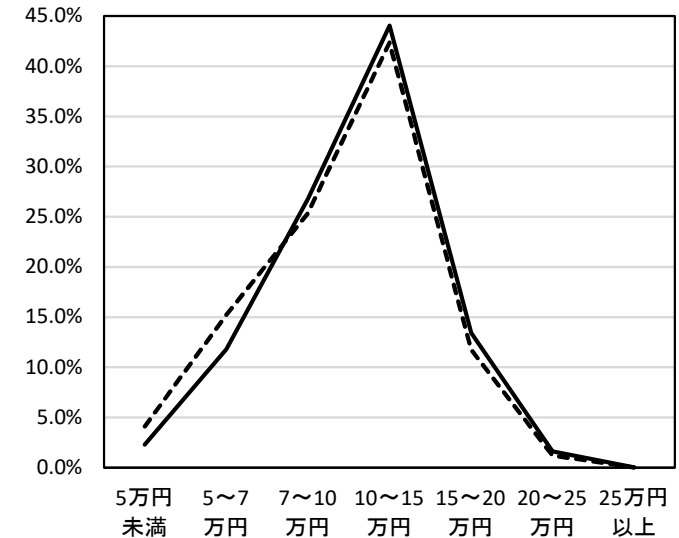
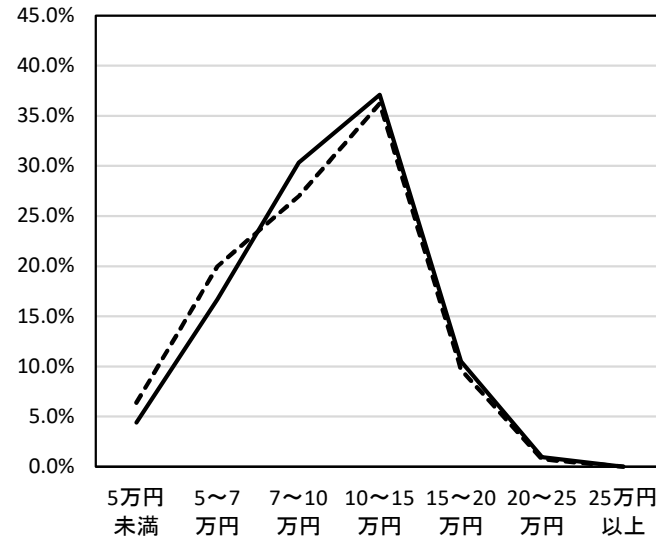
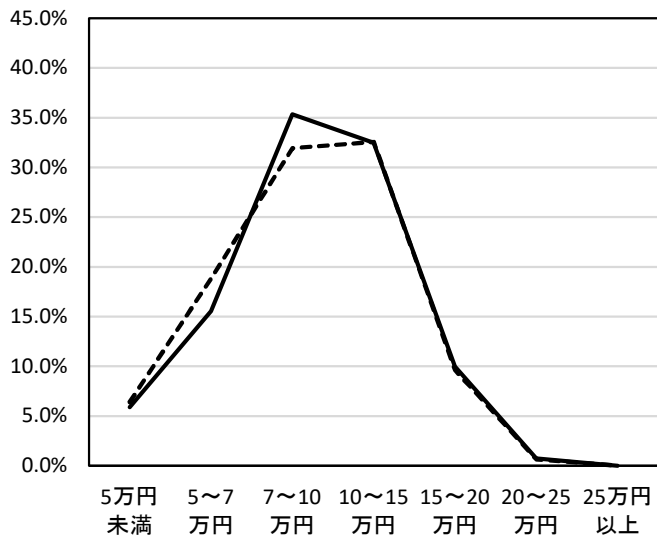
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 45年化

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。
試算の便宜上、2031年度に60歳に達する者から、生年度が2年次あがるごとに1年ずつ拠出期間を延長した場合として試算(1974年度生は42年加入、1984年度及び1994年度生は45年加入の前提)

制度改正の年金月額への影響(調整期間一致)

給付水準の調整終了後の所得代替率及び給付水準の調整終了年度の制度改正による変化は、

【成長型経済移行・継続ケース】

現行制度 57.6%(2037) [比例:25.0%(調整なし)、基礎:32.6%(2037)] ⇒ 調整期間一致 61.2%(調整なし) [比例:25.0%(調整なし)、基礎:36.2%(調整なし)]

【過去30年投影ケース】

現行制度 50.4%(2057) [比例:24.9%(2026)、基礎:25.5%(2057)] ⇒ 調整期間一致 56.2%(2036) [比例:22.9%(2036)、基礎:33.2%(2036)]

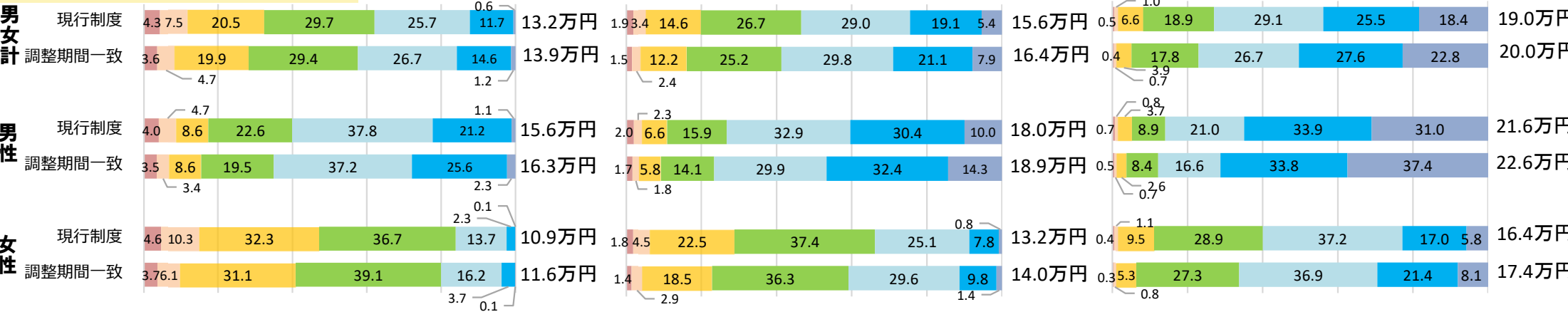
※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

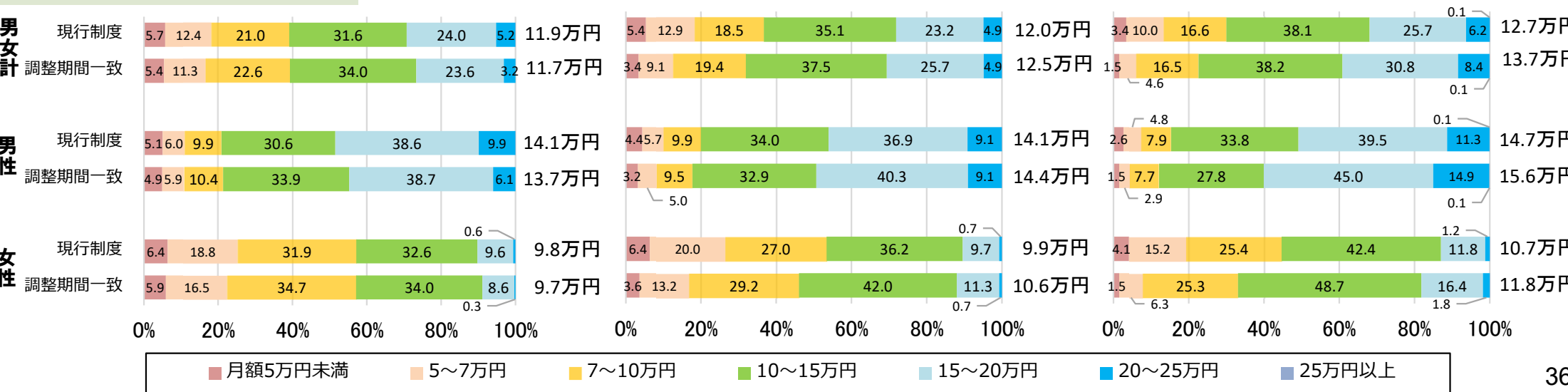
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

【成長型経済移行・継続ケース】



【過去30年投影ケース】



制度改革による老齢年金の年金月額分布の変化(調整期間一致)

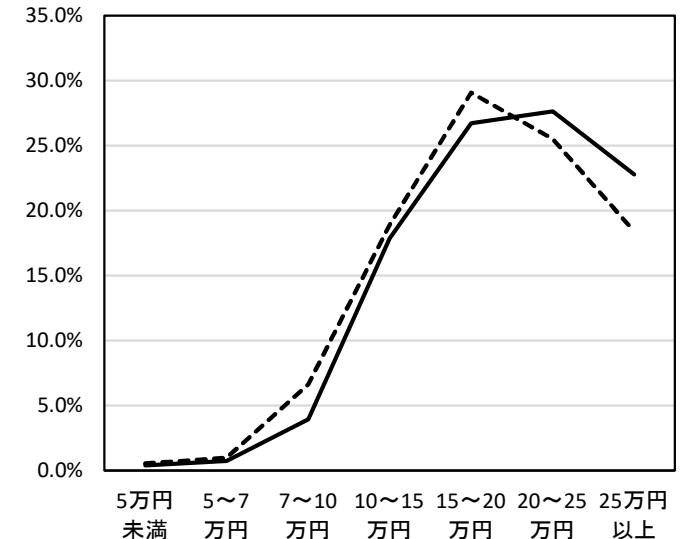
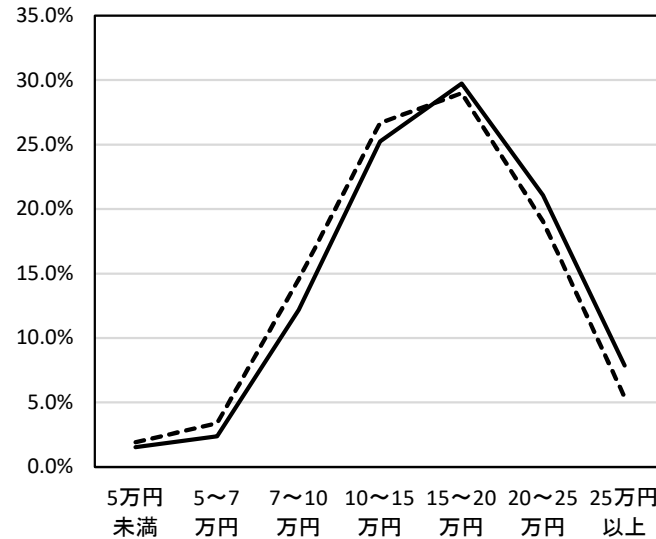
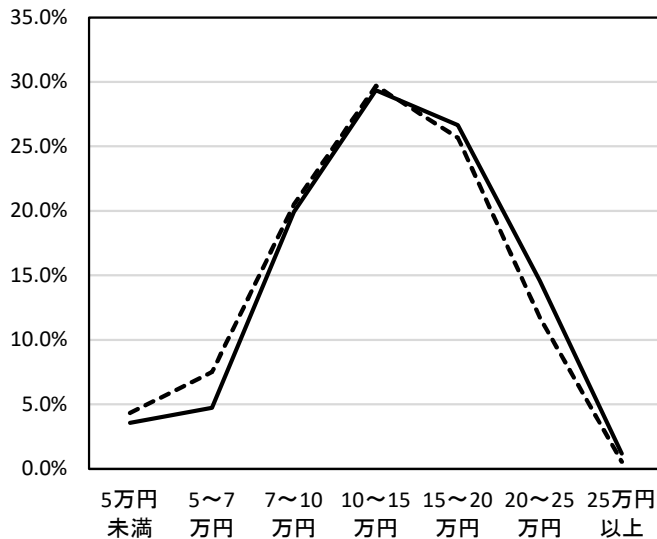
一男女計一

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

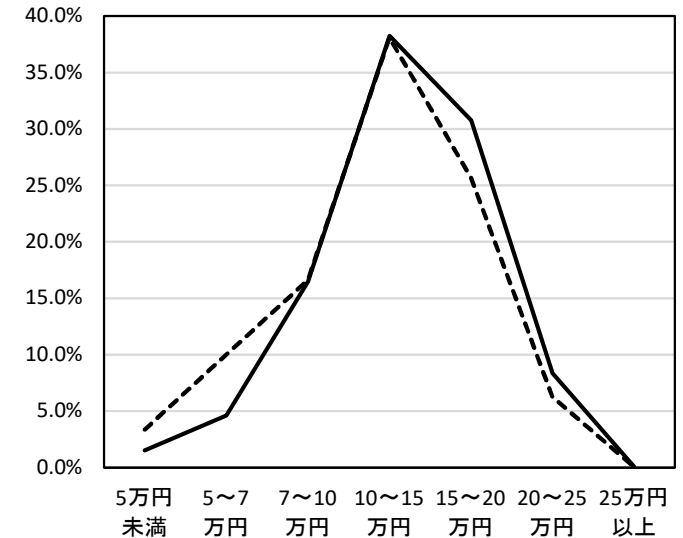
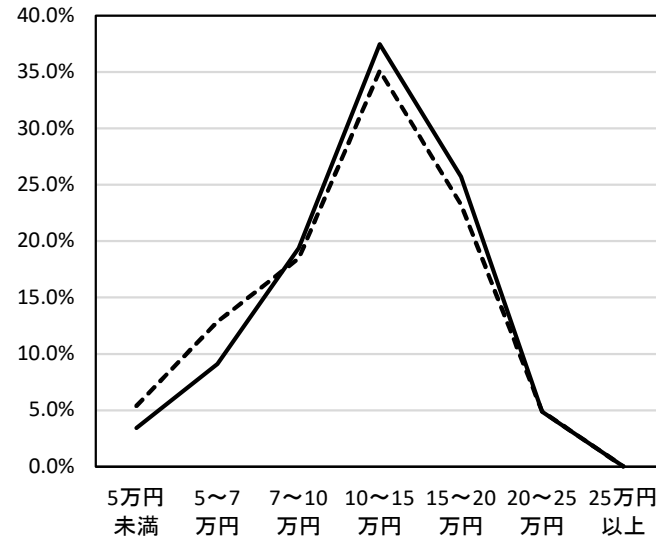
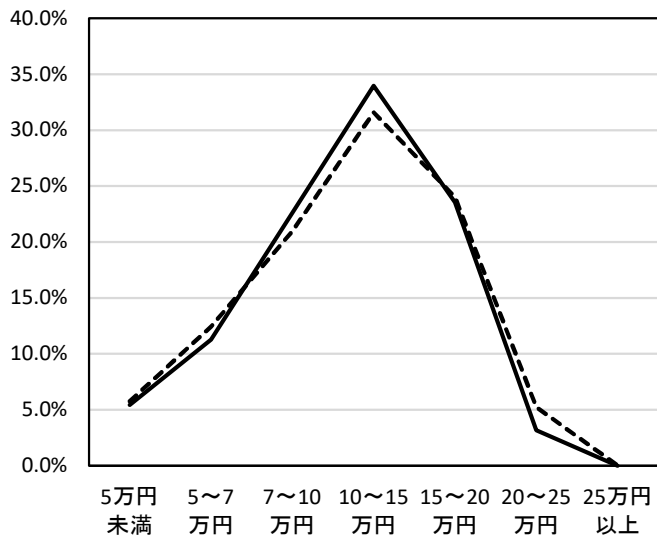
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 調整期間一致

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。

制度改革による老齢年金の年金月額分布の変化(調整期間一致)

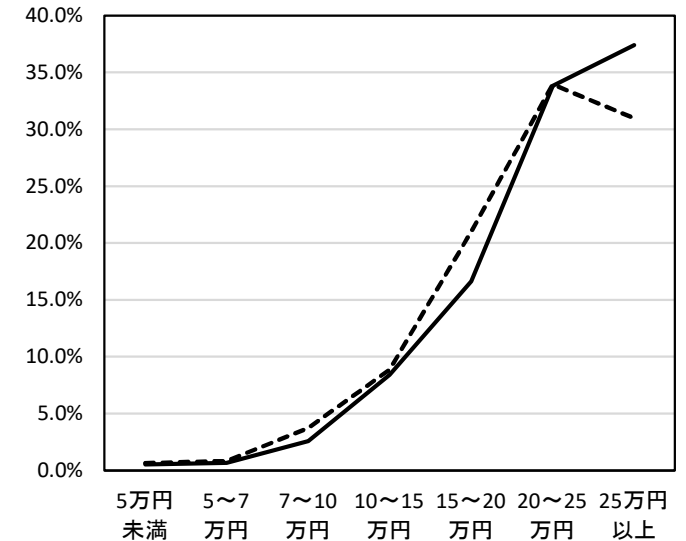
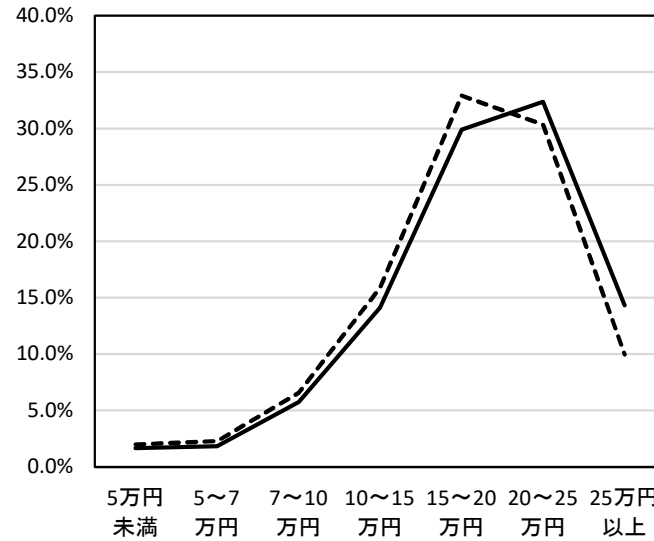
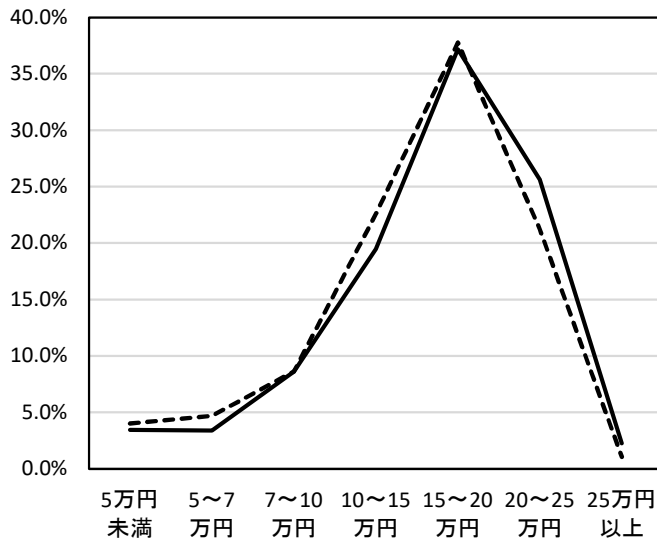
—男性—

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

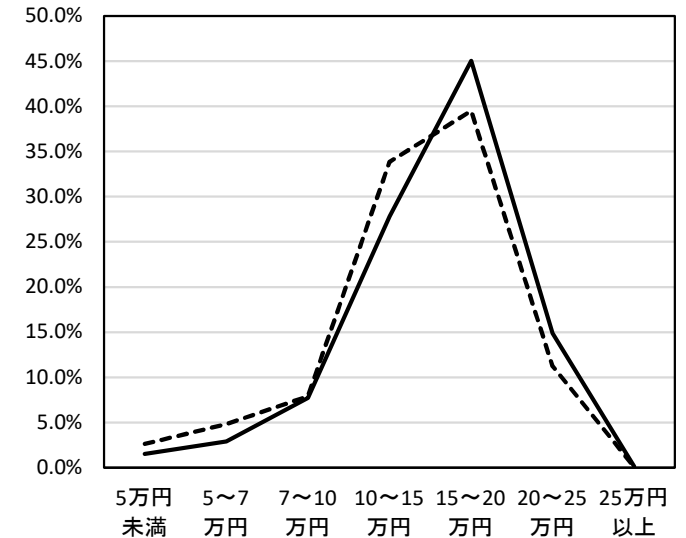
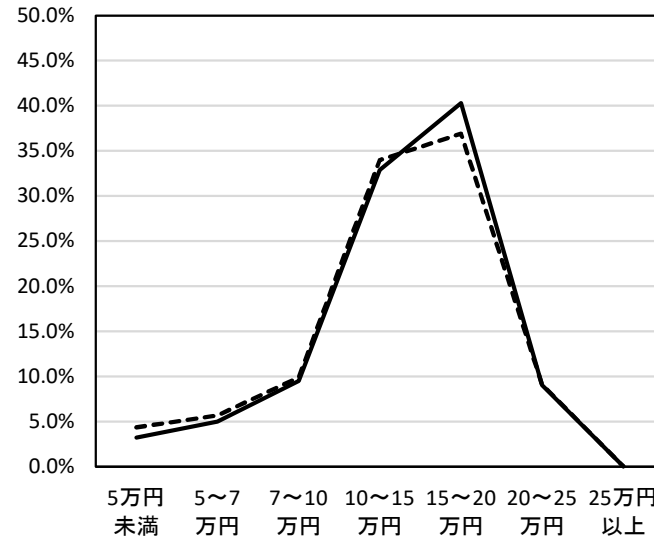
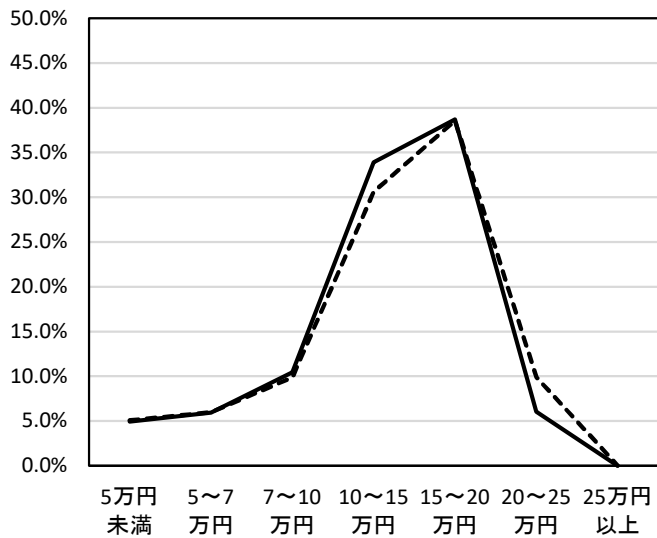
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 調整期間一致

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。

制度改革による老齢年金の年金月額分布の変化(調整期間一致)

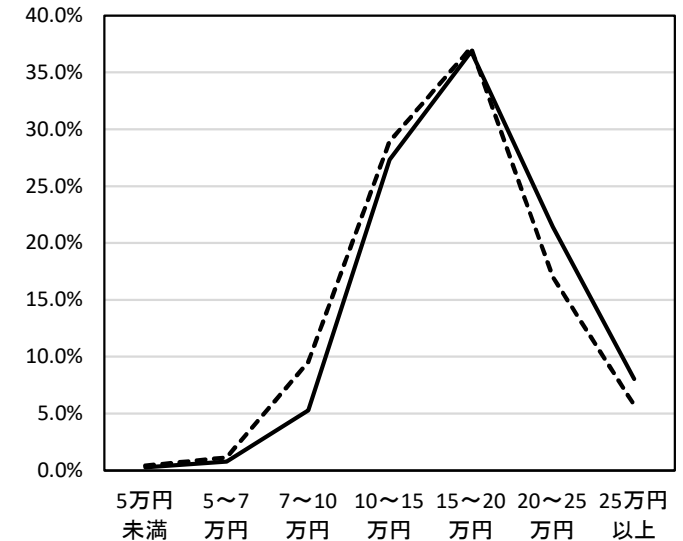
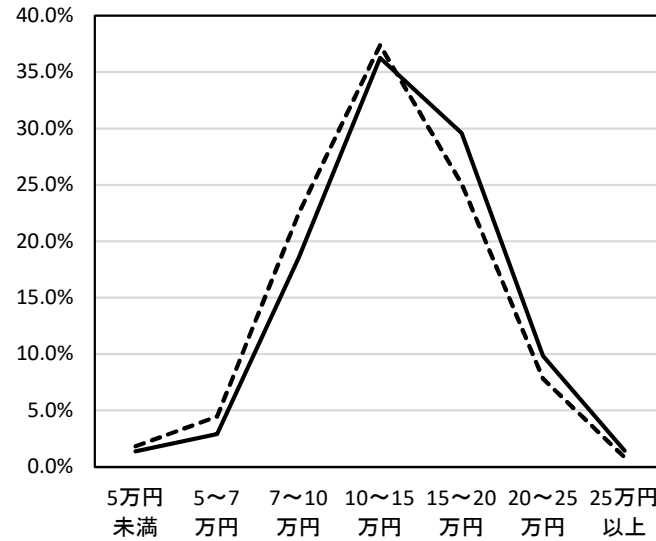
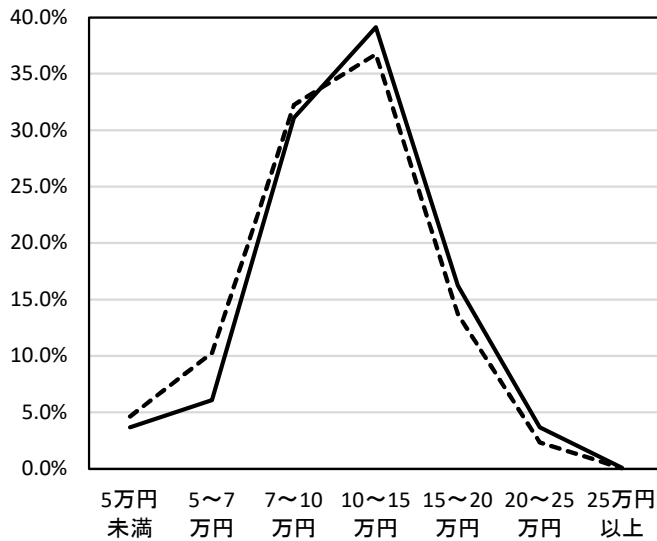
—女性—

1974年度生〈50歳〉
(2039年度に65歳到達)

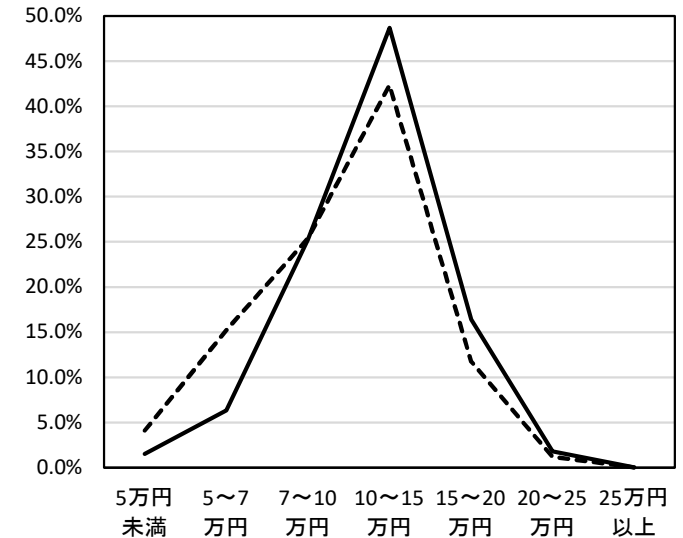
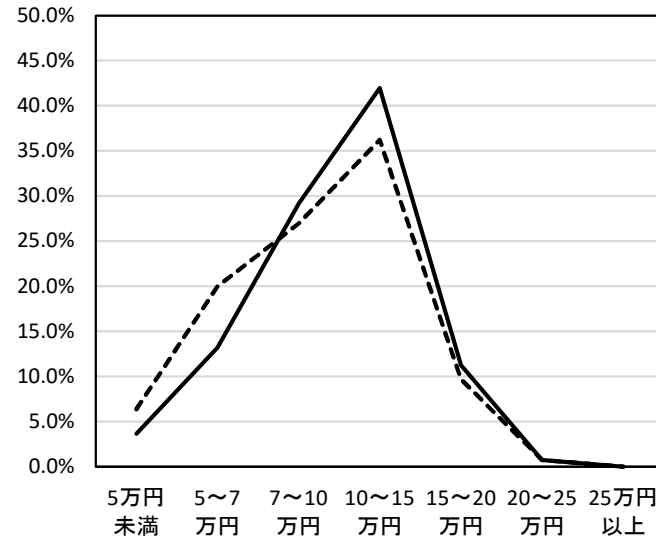
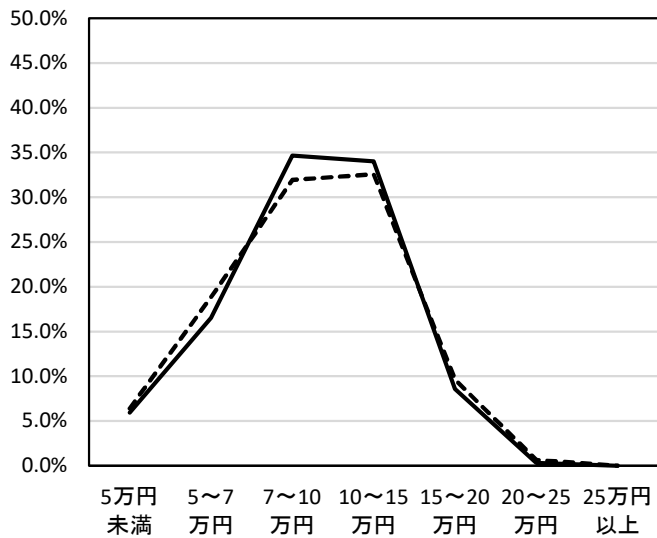
1984年度生〈40歳〉
(2049年度に65歳到達)

1994年度生〈30歳〉
(2059年度に65歳到達)

成長型経済移行・継続ケース



過去30年投影ケース



----- 現行制度

—— 調整期間一致

※ 年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質額。